

## 2 法曹人口について

## 目次

|     |                             |    |
|-----|-----------------------------|----|
| 1   | 法曹人口の拡大に至る経緯                | 1  |
| 2   | 法曹人口の推移                     | 4  |
| (1) | 法曹三者の人口の推移                  | 4  |
| (2) | 司法試験の合格状況                   | 5  |
| (3) | 司法修習終了者の進路別人数の推移            | 7  |
| (4) | 法科大学院志願者数・受験者数，入学定員・入学者数の推移 | 8  |
| (5) | 今後の法曹人口についてのシミュレーション        | 9  |
| 3   | 弁護士偏在の是正状況                  | 10 |
| (1) | 弁護士会別の弁護士数の推移               | 10 |
| (2) | 弁護士過疎・偏在の解消状況               | 13 |
| ア   | 都道府県別弁護士1人当たりの人口比較          | 13 |
| イ   | 弁護士ゼロ・ワン地方裁判所支部数の変遷         | 14 |
| ウ   | 地方・家庭裁判所支部管内に所在する弁護士数       | 15 |
| エ   | 地方裁判所管轄別弁護士1人当たりの人口比較       | 18 |
| (3) | 今後の都道府県別弁護士数シミュレーション        | 23 |
| 4   | 法曹に対する需要                    | 24 |
| (1) | 裁判所の事件                      | 24 |
| ア   | 民事・行政事件，家事事件，刑事事件，少年事件      | 24 |
| イ   | 専門的知見を要する事件                 | 28 |
| ウ   | 平均審理期間                      | 29 |
| エ   | 民事第一審通常訴訟既済事件における弁護士選任状況    | 30 |
| オ   | 遺産分割事件・成年後見関係事件の新受事件の推移     | 31 |
| カ   | 遺産分割事件と高齢化率・死亡者数            | 32 |
| キ   | 労働審判事件                      | 37 |
| (2) | 法律相談等件数                     | 38 |
| ア   | 法律相談件数の推移                   | 38 |
| イ   | 法テラス地方事務所における法律相談援助の内訳      | 39 |
| ウ   | 労働分野における相談等件数               | 41 |
| エ   | 消費生活相談総件数（年度別）              | 45 |
| (3) | 国選弁護人・国選付添人契約弁護士数           | 46 |
| (4) | 法曹の活動領域の拡大状況                | 47 |
| ア   | 組織内弁護士数の推移                  | 47 |

|   |                           |    |
|---|---------------------------|----|
| イ | 修習期別企業内弁護士数・経験年数別企業内弁護士割合 | 48 |
| 5 | 弁護士未登録者数の推移               | 49 |
| 6 | 司法修習生考試（二回試験）の合格状況        | 51 |
| 7 | 諸外国の法曹人口の比較               | 52 |
| 8 | 隣接法律専門職種の人口の推移            | 62 |



## 1 法曹人口の拡大に至る経緯

### ●司法制度改革審議会意見書（抜粋）

#### III 司法制度を支える法曹の在り方

##### 第1 法曹人口の拡大

###### 1. 法曹人口の大幅な増加

- 現行司法試験合格者数の増加に直ちに着手し、平成16（2004）年には合格者数1,500人達成を目指すべきである。
- 法科大学院を含む新たな法曹養成制度の整備の状況等を見定めながら、平成22（2010）年ころには新司法試験の合格者数の年間3,000人達成を目指すべきである。
- このような法曹人口増加の経過により、おおむね平成30（2018）年ころまでには、実働法曹人口は5万人規模に達することが見込まれる。

我が国の法曹人口について、昭和39年の臨時司法制度調査会の意見は、「法曹人口が全体として相当不足していると認められるので、司法の運営の適正円滑と国民の法的生活の充実向上を図るため、質の低下を来たさないよう留意しつつ、これが漸増を図ること」を求めた。この年は、司法試験の最終合格者数が戦後初めて500人を超えた年であったが、その後、その数は増えず、500人前後の数字が平成2年まで続いた。そして、平成3年からようやく増加に転じ、平成11年には1,000人に達した。法曹人口の総数は、平成11年の数字で20,730人となっている（ちなみに、国際比較をすると、法曹人口（1997）については、日本が約20,000人〈法曹1人当たりの国民の数は約6,300人〉、アメリカが約941,000人〈同約290人〉、イギリスが約83,000人〈同約710人〉、ドイツが約111,000人〈同約740人〉、フランスが約36,000人〈同約1,640人〉であり、年間の新規法曹資格取得者数については、アメリカが約57,000人〈1996-1997〉、イギリスが約4,900人〈バリスタ1996-1997、ソリシタ1998〉、ドイツが約9,800人〈1998〉、フランスが約2,400人〈1997〉である。）。

しかし、今後、国民生活の様々な場面における法曹需要は、量的に増大するとともに、質的にますます多様化、高度化することが予想される。その要因としては、経済・金融の国際化の進展や人権、環境問題等の地球的課題や国際犯罪等への対処、知的財産権、医療過誤、労働関係等の専門的知見を要する法的紛争の増加、「法の支配」を全国あまねく実現する前提となる弁護士人口の地域的偏在の是正（いわゆる「ゼロ・ワン地域」の解消）の必要性、社会経済や国民意識の変化を背景とする「国民の社会生活上の医師」としての法曹の役割の増大など、枚挙に暇がない。

これらの諸要因への対応のためにも、法曹人口の大幅な増加を図ることが喫緊の課題である。司法試験合格者数を法曹三者間の協議で決定することを当然とするかのごとき発想は既に過去のものであり、国民が必要とする質と量の法曹の確保・向上こそが本質的な課題である。

このような観点から、当審議会としては、法曹人口については、計画的にできるだけ早期に、年間3,000人程度の新規法曹の確保を目指す必要があると考える。具体的には、平成14（2002）年の司法試験合格者数を1,200人程度とするなど、現行司法試験合格者数の増加に直ちに着手することとし、平成16（2004）年には合格者数1,500人を達成することを目指すべきである。さらに、同じく平成16（2004）年からの学生受入れを目指す法科大学院を含む新たな法曹養成制度の整備の状況等を見定めながら、新制度への完全な切替え（詳細は後記第2「法曹養成制度の改革」参照）が予定される平成22（2010）年ころには新司法試験の合格者数を年間3,000人とすることを目指すべきである。このような法曹人口増加の経過を辿るとすれば、おおむね平成30（2018）年ころまでには、実働法曹人口は5万人規模（法曹1人当たりの国民の数は約2,400人）に達することが見込まれる。

なお、実際に社会の様々な分野で活躍する法曹の数は社会の要請に基づいて市場原理によって決定されるものであり、新司法試験の合格者数を年間3,000人とすることは、あくまで「計画的にできるだけ早期に」達成すべき目標であって、上限を意味するものではないことに留意する必要がある。

## 2. 裁判所、検察庁等の人的体制の充実

- 全体としての法曹人口の増加を図る中で、裁判官、検察官を大幅に増員すべきである。
- 裁判所書記官等の裁判所職員、検察事務官等の検察庁職員の質、能力の向上を一層推し進めるとともに、その適正な増加を図っていくべきである。

(以下、略)

### (1) 裁判官

裁判所の人的体制の現状を見ると、例えば、裁判官数が足りないことにより、裁判官の負担過多、大型事件等の長期化などの深刻な事態が生じているなどの指摘がある。

前記のとおり、(i)今後、民事訴訟事件の一層の充実・迅速化を図るため、その審理期間をおおむね半減することを目指し、計画審理の推進や証拠収集手続の拡充等の方策を実施する必要がある、(ii)刑事訴訟事件についても、国民参加の制度を新たに導入することとの関係で、審理の一層の充実・迅速化が求められることから、新たな準備手続を創設し、連日的開廷を原則化し、(iii)また、裁判官制度に関する諸改革（後記第5参照）を実現に移さなければならず、(iv)さらに、社会経済情勢の変化等により今後事件数の一層の増加が見込まれるところである。

こうした制度改革等に対応するためには、全体としての法曹人口の増加を図る中で、裁判官を大幅に増員することが不可欠である。

(注) 最高裁判所からは、この点に関して、今後、事件数がおおむね現状どおりで推移するとしても、向後10年程度の期間に500名程度の裁判官の増員が必要となり、更に事件数が増加すれば、それに対応する増員（例えば、民事訴訟事件数が1.3倍になった場合には、約300名ないし400名）が必要であるとの試算が示されている。

### (2) 検察官

他方、検察庁の人的体制の現状を見ると、検察官数が足りないことにより、経済事件、警察等第一次捜査機関からの送致事件や告訴・告発事件に十分対応できないという弊害が生じたり、検事が扱うこととされている地方検察庁の事件のうち、比較的軽微な事案を中心としているとはいえ、その多数が副検事に委ねられ、かつ副検事が扱うこととされている区検察庁の事件を検察事務官が扱うという、いわゆる肩代わり現象が生じている旨の指摘もある。

検察が国民の期待に応えその機能・権限を適切かつ十分に果たしうるようにするためには、(i)警察等からの送致事件や告訴・告発事件の捜査体制の充実・強化を図るとともに、(ii)経済事件への対応を強化し、(iii)また、刑事訴訟事件について国民参加の制度を新たに導入すること（後記IV「国民的基盤の確立」の第1の1.参照）との関係でも、今後、審理の一層の充実・迅速化が求められることとなり、新たな準備手続の創設、連日的開廷の原則化等に十分対応しうるよう、捜査・公判体制の充実を図る必要がある、(iv)検察官制度に関する諸改革（後記第4参照）も実現しなければならない。

こうした制度改革等に対応するためには、全体としての法曹人口の増加を図る中で、検察官を大幅に増員することが不可欠である。

(注) 法務省からは、これらの制度改革等の実現のためには、1,000名程度の検事の増員が必要となるとの意見が示されている。

### (3) 裁判所職員、検察庁職員

裁判官、検察官が、十分にその機能・役割を果たしうるためには、いわばスタッフとしてこれを支える裁判所書記官等の裁判所職員、検察事務官等の検察庁職員の体制の充実・強化も不可欠であることから、これら関係職員の質、能力の向上を一層推し進めるとともに、その適正な増加を図っていく必要がある。

(以下、略)

## ●司法制度改革推進計画（抜粋）

### III 司法制度を支える体制の充実強化

高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制の充実強化を図るため、以下に述べるところに従い、改革を推進する。

#### 第1 法曹人口の拡大

現在の法曹人口が、我が国社会の法的需要に十分に対応することができていない状況にあり、今後の法的需要の増大をも考え併せると、法曹人口の大幅な増加が急務となっているということを踏まえ、司法試験の合格者の増加に直ちに着手することとし、後記の法科大学院を含む新たな法曹養成制度の整備の状況等を見定めながら、平成22年ころには司法試験の合格者数を年間3,000人程度とすることを旨とする。

また、全体としての法曹人口の増加を図る中で、裁判官、検察官の大幅な増員や裁判所書記官等の裁判所職員、検察事務官等の検察庁職員の適正な増加を含む司法を支える人的基盤の充実を図ることが必要であり、そのため、各種の制度改革の進展や社会の法的需要を踏まえるとともに、その制度等を効率的に活用しつつ、必要な措置を講ずる。

これらを着実に実施するため、本部が設置されている間においては、以下の措置を講ずることとする。

##### 1 法曹人口の大幅な増加

現行司法試験の合格者数を、平成14年に1,200人程度に、平成16年に1,500人程度に増加させることとし、所要の措置を講ずる。（法務省）

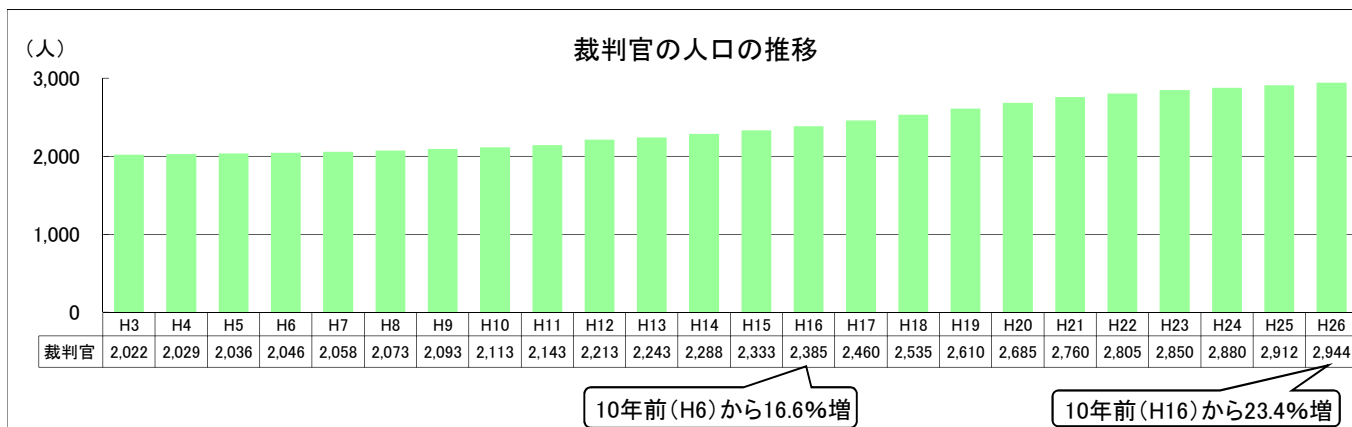
##### 2 裁判所、検察庁等の人的体制の充実

(1) 本部の設置期間中においても、裁判官、検察官の必要な増員を行うこととし、所要の措置を講ずる。（法務省）

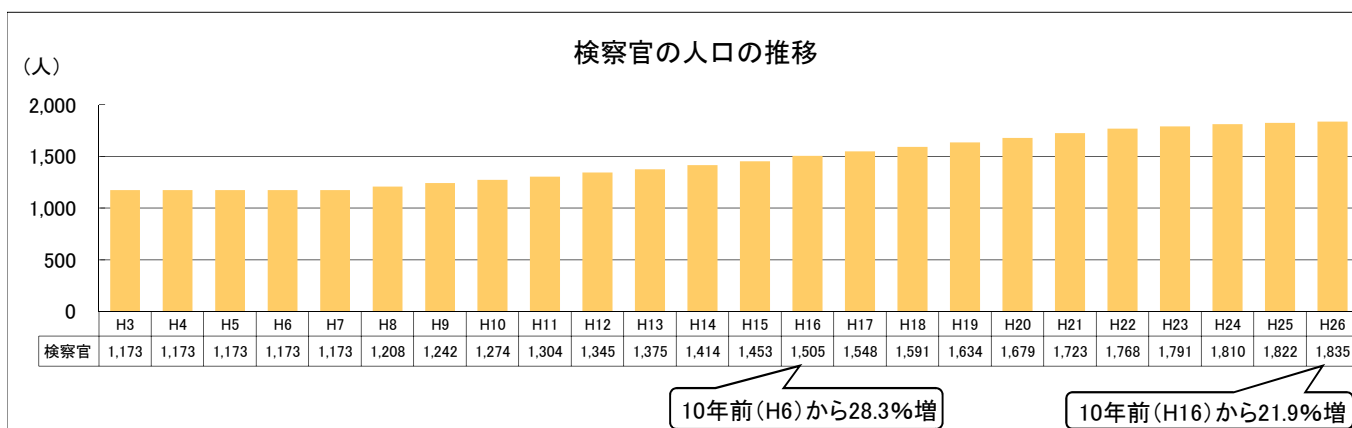
（以下、略）

## 2 法曹人口の推移

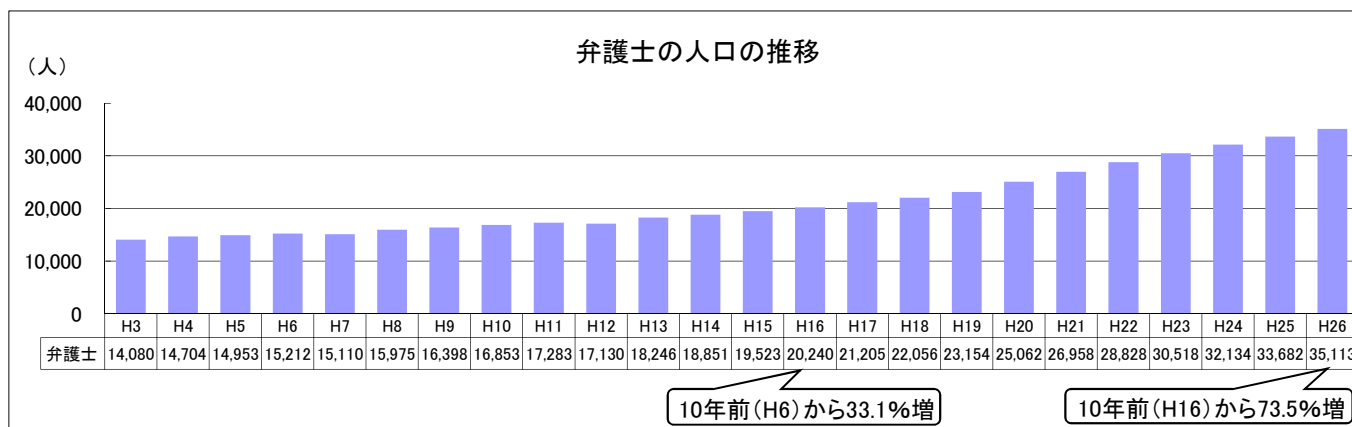
### (1) 法曹三者の人口の推移



(注) 各年度の定員(簡易裁判所判事を除く。)

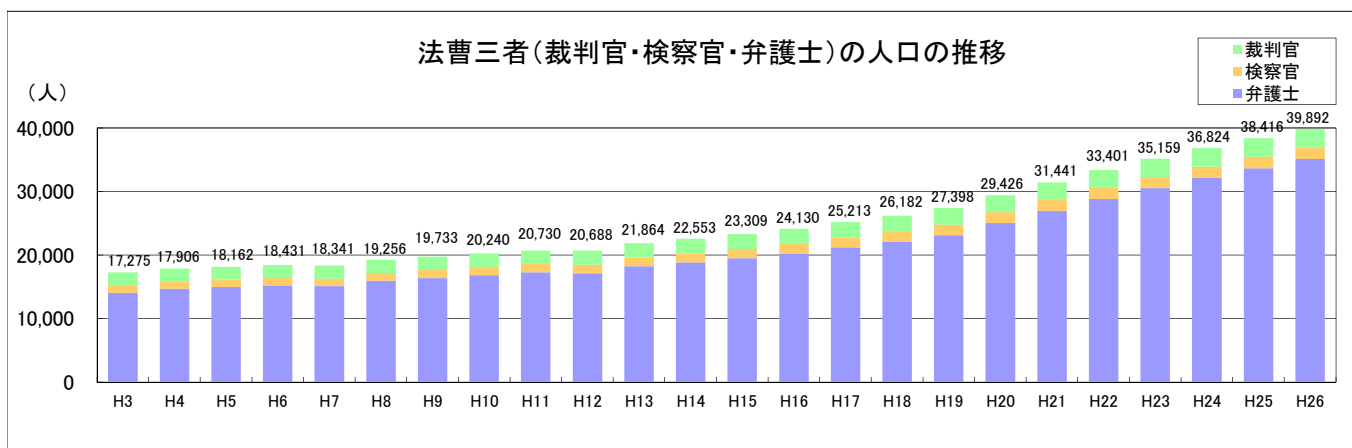


(注) 各年度の定員(副検事を除く。)



(注) 各年度の4月1日現在の正会員数

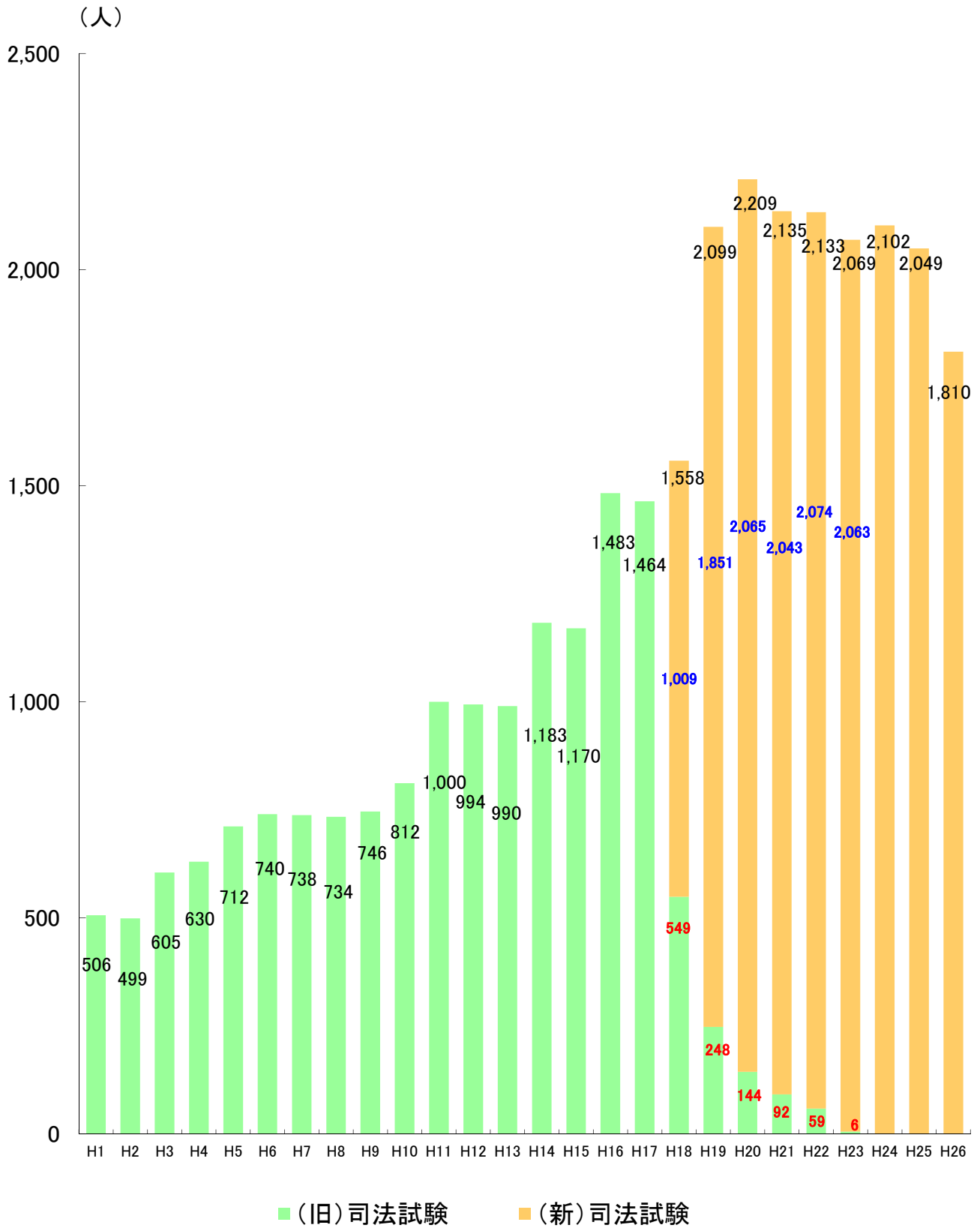
※ 弁護士白書による。



(注) グラフ上部の数値は、法曹三者の合計数



(2) 司法試験の合格状況



(注)H18~H23については、赤色の数値は(旧)司法試験、青色の数値は(新)司法試験の合格者数である。

## (参考) 司法試験制度について

### ●司法試験法（昭和24年法律第140号）・抜粋

(司法試験の目的等)

第1条 司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験とする。

2、3 (略)

(司法試験等の実施)

第7条 司法試験及び予備試験は、それぞれ、司法試験委員会が毎年一回以上行うものとし、その期日及び場所は、あらかじめ官報をもって公告する。

(合格者の決定方法)

第8条 司法試験の合格者は司法試験考査委員の合議による判定に基づき、予備試験の合格者は司法試験予備試験考査委員の合議による判定に基づき、それぞれ司法試験委員会が決定する。

(司法試験委員会の設置及び所掌事務)

第12条 法務省に、司法試験委員会（以下この章において「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 司法試験及び予備試験を行うこと。

二～四 (略)

3 (略)

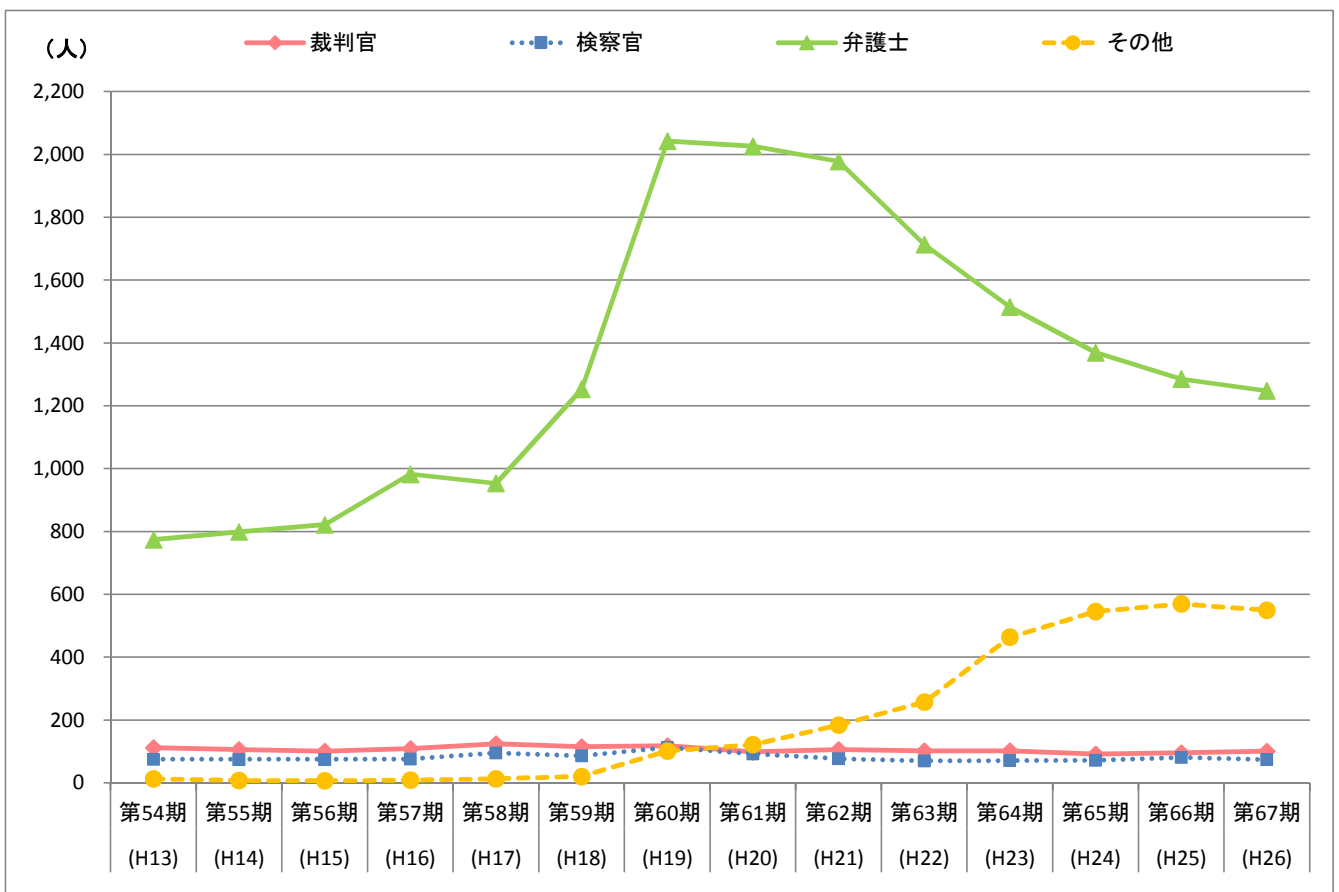
(司法試験考査委員等)

第15条 委員会に、司法試験における問題の作成及び採点並びに合格者の判定を行わせるため司法試験考査委員を置き、予備試験における問題の作成及び採点並びに合格者の判定を行わせるため司法試験予備試験考査委員（以下この条及び次条において「予備試験考査委員」という。）を置く。

2、3 (略)

(3) 司法修習終了者の進路別人数の推移

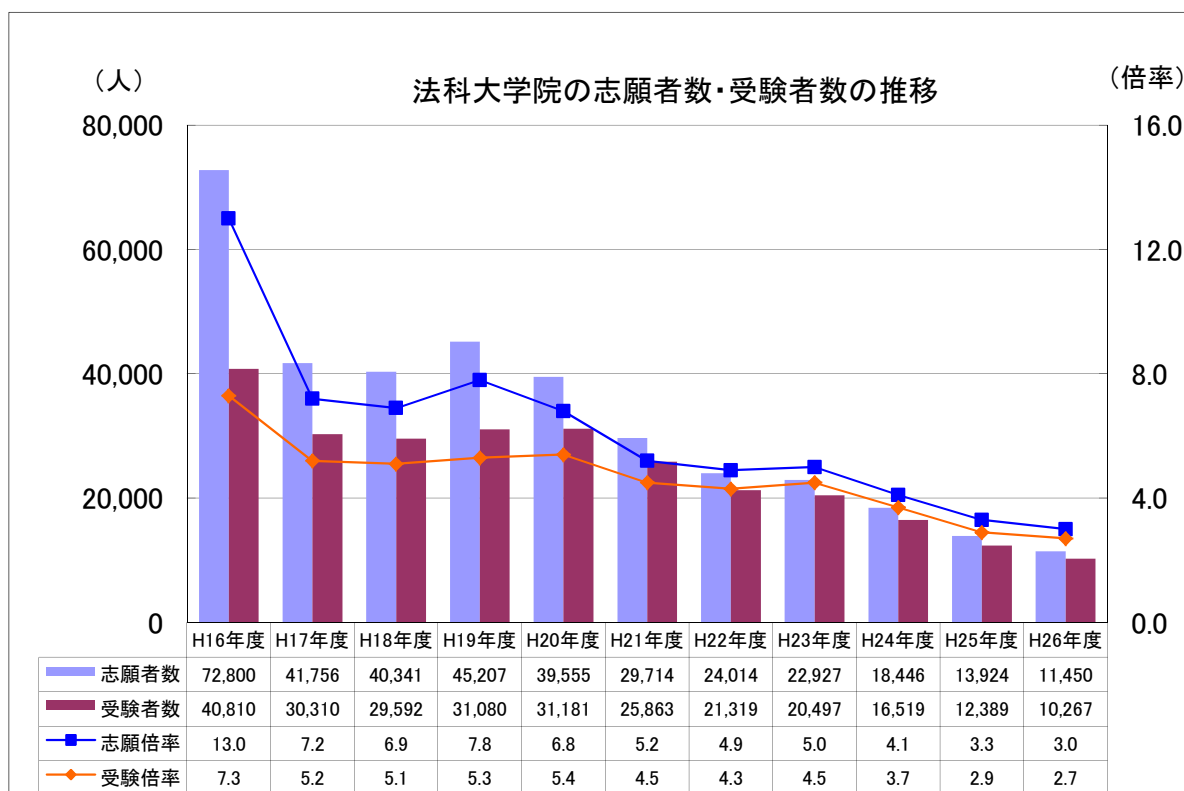
|              | 裁判官 |       | 検察官 |      | 弁護士   |       | その他 |       | 総数    |
|--------------|-----|-------|-----|------|-------|-------|-----|-------|-------|
|              | 人数  | 割合    | 人数  | 割合   | 人数    | 割合    | 人数  | 割合    |       |
| 第54期 (平成13年) | 112 | 11.5% | 76  | 7.8% | 774   | 79.4% | 13  | 1.3%  | 975   |
| 第55期 (平成14年) | 106 | 10.7% | 75  | 7.6% | 799   | 80.9% | 8   | 0.8%  | 988   |
| 第56期 (平成15年) | 101 | 10.0% | 75  | 7.5% | 822   | 81.8% | 7   | 0.7%  | 1,005 |
| 第57期 (平成16年) | 109 | 9.3%  | 77  | 6.5% | 983   | 83.4% | 9   | 0.8%  | 1,178 |
| 第58期 (平成17年) | 124 | 10.4% | 96  | 8.1% | 954   | 80.4% | 13  | 1.1%  | 1,187 |
| 第59期 (平成18年) | 115 | 7.8%  | 87  | 5.9% | 1,254 | 84.9% | 21  | 1.4%  | 1,477 |
| 第60期 (平成19年) | 118 | 5.0%  | 113 | 4.8% | 2,043 | 86.0% | 102 | 4.3%  | 2,376 |
| 第61期 (平成20年) | 99  | 4.2%  | 93  | 4.0% | 2,026 | 86.6% | 122 | 5.2%  | 2,340 |
| 第62期 (平成21年) | 106 | 4.5%  | 78  | 3.3% | 1,978 | 84.3% | 184 | 7.8%  | 2,346 |
| 第63期 (平成22年) | 102 | 4.8%  | 70  | 3.3% | 1,714 | 79.9% | 258 | 12.0% | 2,144 |
| 第64期 (平成23年) | 102 | 4.7%  | 71  | 3.3% | 1,515 | 70.4% | 464 | 21.6% | 2,152 |
| 第65期 (平成24年) | 92  | 4.4%  | 72  | 3.5% | 1,370 | 65.9% | 546 | 26.3% | 2,080 |
| 第66期 (平成25年) | 96  | 4.7%  | 82  | 4.0% | 1,286 | 63.2% | 570 | 28.0% | 2,034 |
| 第67期 (平成26年) | 101 | 5.1%  | 74  | 3.8% | 1,248 | 63.3% | 550 | 27.9% | 1,973 |



(注)

- 1 最高裁判所調べ。
- 2 修習終了直後の数による。第54期から第59期までは10月終了、第60期から第62期までは9月及び12月終了、第63期及び第64期は8月及び12月終了、第65期以降は12月終了である。
- 3 「その他」は、司法修習終了者のうち、裁判官・検察官に任官せず、かつ、弁護士としての登録をしなかった者である。
- 4 第60期から第65期までは、新司法修習及び現行型司法修習の両方を含む。

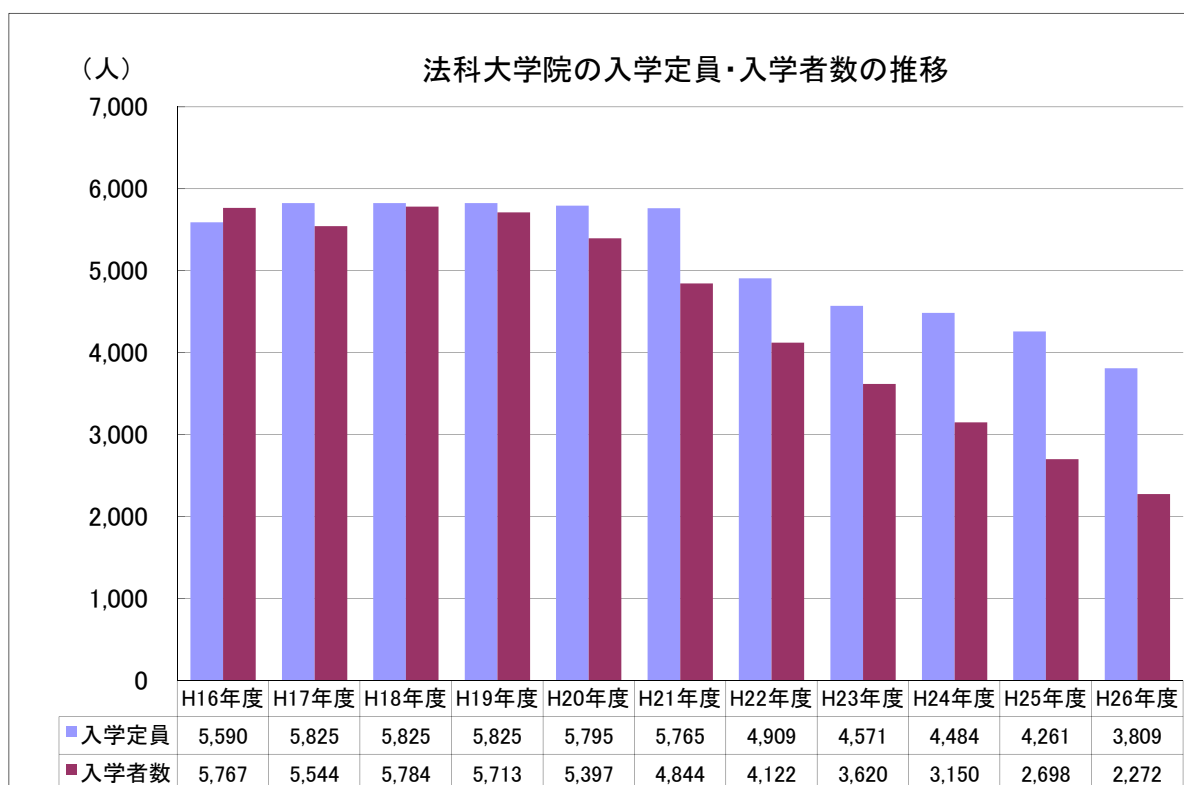
(4) 法科大学院志願者数・受験者数, 入学定員・入学者数の推移



(注)

- 1 「志願者数」とは、各大学における入学者選抜の出願者数の合計値をいう。
- 2 「受験者数」とは、各大学における入学者選抜の受験者数の合計値をいう。

※ 文部科学省公表資料による。



※ 文部科学省公表資料による。

(5) 今後の法曹人口についてのシミュレーション

(単位:人)

|             | 法曹三者総人口       |        |        |        |        |        |        |
|-------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 司法試験年間合格者数の仮定 |        |        |        |        |        |        |
|             | 3,000人        | 2,500人 | 2,000人 | 1,900人 | 1,800人 | 1,700人 | 1,600人 |
| 平成26年(2014) | 39,892        | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 39,892 |
| 平成27年(2015) | 41,207        | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 41,207 |
| 平成28年(2016) | 43,714        | 43,214 | 42,714 | 42,614 | 42,514 | 42,414 | 42,314 |
| 平成29年(2017) | 46,208        | 45,208 | 44,208 | 44,008 | 43,808 | 43,608 | 43,408 |
| 平成30年(2018) | 48,665        | 47,165 | 45,665 | 45,365 | 45,065 | 44,765 | 44,465 |
| 平成31年(2019) | 51,128        | 49,128 | 47,128 | 46,728 | 46,328 | 45,928 | 45,528 |
| 平成32年(2020) | 53,644        | 51,144 | 48,644 | 48,144 | 47,644 | 47,144 | 46,644 |
| 平成33年(2021) | 56,181        | 53,181 | 50,181 | 49,581 | 48,981 | 48,381 | 47,781 |
| 平成34年(2022) | 58,716        | 55,216 | 51,716 | 51,016 | 50,316 | 49,616 | 48,916 |
| 平成35年(2023) | 61,262        | 57,262 | 53,262 | 52,462 | 51,662 | 50,862 | 50,062 |
| 平成36年(2024) | 63,778        | 59,278 | 54,778 | 53,878 | 52,978 | 52,078 | 51,178 |
| 平成37年(2025) | 66,279        | 61,279 | 56,279 | 55,279 | 54,279 | 53,279 | 52,279 |
| 平成38年(2026) | 68,796        | 63,296 | 57,796 | 56,696 | 55,596 | 54,496 | 53,396 |
| 平成39年(2027) | 71,360        | 65,360 | 59,360 | 58,160 | 56,960 | 55,760 | 54,560 |
| 平成40年(2028) | 73,913        | 67,413 | 60,913 | 59,613 | 58,313 | 57,013 | 55,713 |
| 平成41年(2029) | 76,463        | 69,463 | 62,463 | 61,063 | 59,663 | 58,263 | 56,863 |
| 平成42年(2030) | 79,015        | 71,515 | 64,015 | 62,515 | 61,015 | 59,515 | 58,015 |

|             | 法曹三者総人口       |        |        |        |        |        | 43年前<br>司法修習<br>終了者 |
|-------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------|
|             | 司法試験年間合格者数の仮定 |        |        |        |        |        |                     |
|             | 1,500人        | 1,400人 | 1,300人 | 1,200人 | 1,100人 | 1,000人 |                     |
| 平成26年(2014) | 39,892        | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 39,892 | 506                 |
| 平成27年(2015) | 41,207        | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 41,207 | 495                 |
| 平成28年(2016) | 42,214        | 42,114 | 42,014 | 41,914 | 41,814 | 41,714 | 493                 |
| 平成29年(2017) | 43,208        | 43,008 | 42,808 | 42,608 | 42,408 | 42,208 | 506                 |
| 平成30年(2018) | 44,165        | 43,865 | 43,565 | 43,265 | 42,965 | 42,665 | 543                 |
| 平成31年(2019) | 45,128        | 44,728 | 44,328 | 43,928 | 43,528 | 43,128 | 537                 |
| 平成32年(2020) | 46,144        | 45,644 | 45,144 | 44,644 | 44,144 | 43,644 | 484                 |
| 平成33年(2021) | 47,181        | 46,581 | 45,981 | 45,381 | 44,781 | 44,181 | 463                 |
| 平成34年(2022) | 48,216        | 47,516 | 46,816 | 46,116 | 45,416 | 44,716 | 465                 |
| 平成35年(2023) | 49,262        | 48,462 | 47,662 | 46,862 | 46,062 | 45,262 | 454                 |
| 平成36年(2024) | 50,278        | 49,378 | 48,478 | 47,578 | 46,678 | 45,778 | 484                 |
| 平成37年(2025) | 51,279        | 50,279 | 49,279 | 48,279 | 47,279 | 46,279 | 499                 |
| 平成38年(2026) | 52,296        | 51,196 | 50,096 | 48,996 | 47,896 | 46,796 | 483                 |
| 平成39年(2027) | 53,360        | 52,160 | 50,960 | 49,760 | 48,560 | 47,360 | 436                 |
| 平成40年(2028) | 54,413        | 53,113 | 51,813 | 50,513 | 49,213 | 47,913 | 447                 |
| 平成41年(2029) | 55,463        | 54,063 | 52,663 | 51,263 | 49,863 | 48,463 | 450                 |
| 平成42年(2030) | 56,515        | 55,015 | 53,515 | 52,015 | 50,515 | 49,015 | 448                 |

(注)

1 [法曹三者総人口＝前年の法曹三者総人口＋新規法曹資格者(前年の司法試験合格者)－43年前修習終了者]の計算式により算出。

ただし、平成26年は、同年度の裁判官の定員(簡易裁判所判事を除く。)及び検察官の定員(副検事を除く。)並びに同年4月1日現在の弁護士数(正会員数)を加えた数字。

また、新規法曹資格者(前年の司法試験合格者)については、平成27年は平成26年司法試験合格者、平成28年以降はそれぞれの場合において仮定した年間の司法試験合格者とした。

2 法曹資格取得者は、実働期間を43年間として、43年後に法曹でなくなると仮定。

### 3 弁護士偏在の是正状況

#### (1) 弁護士会別の弁護士数の推移(人数順)

(単位:人)

| H16年 |            |
|------|------------|
| 1    | 東京 4,540   |
| 2    | 大阪 2,792   |
| 3    | 第二東京 2,664 |
| 4    | 第一東京 2,561 |
| 5    | 愛知県 935    |
| 6    | 横浜 762     |
| 7    | 福岡県 637    |
| 8    | 兵庫県 456    |
| 9    | 京都 367     |
| 10   | 埼玉 336     |
| 11   | 札幌 333     |
| 12   | 千葉県 307    |
| 13   | 広島 281     |
| 14   | 仙台 229     |
| 15   | 静岡県 229    |
| 16   | 岡山 180     |
| 17   | 沖縄 179     |
| 18   | 群馬 133     |
| 19   | 新潟県 133    |
| 20   | 長野県 117    |
| 21   | 熊本県 115    |
| 22   | 栃木県 103    |
| 23   | 茨城県 99     |
| 24   | 愛媛 93      |
| 25   | 岐阜県 92     |
| 26   | 奈良 91      |
| 27   | 福島県 87     |
| 28   | 金沢 86      |
| 29   | 香川県 85     |
| 30   | 鹿児島県 85    |
| 31   | 三重 79      |
| 32   | 山口県 76     |
| 33   | 長崎県 75     |
| 34   | 和歌山 72     |
| 35   | 大分県 70     |
| 36   | 山梨県 60     |
| 37   | 宮崎県 59     |
| 38   | 高知 56      |
| 39   | 富山県 54     |
| 40   | 山形県 52     |
| 41   | 秋田 52      |
| 42   | 岩手 50      |
| 43   | 徳島 49      |
| 44   | 滋賀 48      |
| 45   | 青森県 44     |
| 46   | 福井 43      |
| 47   | 佐賀県 40     |
| 48   | 旭川 31      |
| 49   | 釧路 30      |
| 50   | 鳥取県 26     |
| 51   | 島根県 26     |
| 52   | 函館 25      |
| 計    | 20,224     |

| H26年 |            |
|------|------------|
| 1    | 東京 7,215   |
| 2    | 第二東京 4,646 |
| 3    | 第一東京 4,365 |
| 4    | 大阪 4,133   |
| 5    | 愛知県 1,698  |
| 6    | 横浜 1,428   |
| 7    | 福岡県 1,090  |
| 8    | 兵庫県 811    |
| 9    | 埼玉 725     |
| 10   | 札幌 700     |
| 11   | 千葉県 671    |
| 12   | 京都 664     |
| 13   | 広島 526     |
| 14   | 静岡県 420    |
| 15   | 仙台 409     |
| 16   | 岡山 355     |
| 17   | 群馬 264     |
| 18   | 新潟県 251    |
| 19   | 沖縄 249     |
| 20   | 茨城県 245    |
| 21   | 熊本県 244    |
| 22   | 長野県 228    |
| 23   | 栃木県 197    |
| 24   | 鹿児島県 184   |
| 25   | 岐阜県 178    |
| 26   | 福島県 177    |
| 27   | 三重 171     |
| 28   | 金沢 166     |
| 29   | 香川県 162    |
| 30   | 長崎県 161    |
| 31   | 愛媛 159     |
| 32   | 奈良 157     |
| 33   | 山口県 149    |
| 34   | 和歌山 140    |
| 35   | 大分県 140    |
| 36   | 滋賀 139     |
| 37   | 宮崎県 123    |
| 38   | 山梨県 117    |
| 39   | 青森県 116    |
| 40   | 富山県 106    |
| 41   | 岩手 99      |
| 42   | 福井 98      |
| 43   | 佐賀県 97     |
| 44   | 山形県 92     |
| 45   | 徳島 91      |
| 46   | 高知 86      |
| 47   | 秋田 78      |
| 48   | 島根県 71     |
| 49   | 釧路 70      |
| 50   | 旭川 68      |
| 51   | 鳥取県 68     |
| 52   | 函館 48      |
| 計    | 35,045     |

※ 弁護士白書による。

弁護士会別の弁護士数の推移(増加数順)

(単位:人)

|         | H16年   | H26年   | 10年間の<br>増加数 | 比率(H26/H16) |
|---------|--------|--------|--------------|-------------|
| 1 東京    | 4,540  | 7,215  | 2,675        | 158.9%      |
| 2 第二東京  | 2,664  | 4,646  | 1,982        | 174.4%      |
| 3 第一東京  | 2,561  | 4,365  | 1,804        | 170.4%      |
| 4 大阪    | 2,792  | 4,133  | 1,341        | 148.0%      |
| 5 愛知県   | 935    | 1,698  | 763          | 181.6%      |
| 6 横浜    | 762    | 1,428  | 666          | 187.4%      |
| 7 福岡県   | 637    | 1,090  | 453          | 171.1%      |
| 8 埼玉    | 336    | 725    | 389          | 215.8%      |
| 9 札幌    | 333    | 700    | 367          | 210.2%      |
| 10 千葉県  | 307    | 671    | 364          | 218.6%      |
| 11 兵庫県  | 456    | 811    | 355          | 177.9%      |
| 12 京都   | 367    | 664    | 297          | 180.9%      |
| 13 広島   | 281    | 526    | 245          | 187.2%      |
| 14 静岡県  | 229    | 420    | 191          | 183.4%      |
| 15 仙台   | 229    | 409    | 180          | 178.6%      |
| 16 岡山   | 180    | 355    | 175          | 197.2%      |
| 17 茨城県  | 99     | 245    | 146          | 247.5%      |
| 18 群馬   | 133    | 264    | 131          | 198.5%      |
| 19 熊本県  | 115    | 244    | 129          | 212.2%      |
| 20 新潟県  | 133    | 251    | 118          | 188.7%      |
| 21 長野県  | 117    | 228    | 111          | 194.9%      |
| 22 鹿児島県 | 85     | 184    | 99           | 216.5%      |
| 23 栃木県  | 103    | 197    | 94           | 191.3%      |
| 24 三重   | 79     | 171    | 92           | 216.5%      |
| 25 滋賀   | 48     | 139    | 91           | 289.6%      |
| 26 福島県  | 87     | 177    | 90           | 203.4%      |
| 27 岐阜県  | 92     | 178    | 86           | 193.5%      |
| 28 長崎県  | 75     | 161    | 86           | 214.7%      |
| 29 金沢   | 86     | 166    | 80           | 193.0%      |
| 30 香川県  | 85     | 162    | 77           | 190.6%      |
| 31 山口県  | 76     | 149    | 73           | 196.1%      |
| 32 青森県  | 44     | 116    | 72           | 263.6%      |
| 33 大分県  | 70     | 140    | 70           | 200.0%      |
| 34 沖縄   | 179    | 249    | 70           | 139.1%      |
| 35 和歌山  | 72     | 140    | 68           | 194.4%      |
| 36 奈良   | 91     | 157    | 66           | 172.5%      |
| 37 愛媛   | 93     | 159    | 66           | 171.0%      |
| 38 宮崎県  | 59     | 123    | 64           | 208.5%      |
| 39 山梨県  | 60     | 117    | 57           | 195.0%      |
| 40 佐賀県  | 40     | 97     | 57           | 242.5%      |
| 41 福井   | 43     | 98     | 55           | 227.9%      |
| 42 富山県  | 54     | 106    | 52           | 196.3%      |
| 43 岩手   | 50     | 99     | 49           | 198.0%      |
| 44 島根県  | 26     | 71     | 45           | 273.1%      |
| 45 鳥取県  | 26     | 68     | 42           | 261.5%      |
| 46 徳島   | 49     | 91     | 42           | 185.7%      |
| 47 釧路   | 30     | 70     | 40           | 233.3%      |
| 48 山形県  | 52     | 92     | 40           | 176.9%      |
| 49 旭川   | 31     | 68     | 37           | 219.4%      |
| 50 高知   | 56     | 86     | 30           | 153.6%      |
| 51 秋田   | 52     | 78     | 26           | 150.0%      |
| 52 函館   | 25     | 48     | 23           | 192.0%      |
| 計       | 20,224 | 35,045 | 14,821       | 173.3%      |

※ 弁護士白書による。

弁護士会別の弁護士数の推移(増加率順)

(単位:人)

|         | H16年   | H26年   | 10年間の<br>増加数 | 比率(H26/H16) |
|---------|--------|--------|--------------|-------------|
| 1 滋賀    | 48     | 139    | 91           | 289.6%      |
| 2 島根県   | 26     | 71     | 45           | 273.1%      |
| 3 青森県   | 44     | 116    | 72           | 263.6%      |
| 4 鳥取県   | 26     | 68     | 42           | 261.5%      |
| 5 茨城県   | 99     | 245    | 146          | 247.5%      |
| 6 佐賀県   | 40     | 97     | 57           | 242.5%      |
| 7 釧路    | 30     | 70     | 40           | 233.3%      |
| 8 福井    | 43     | 98     | 55           | 227.9%      |
| 9 旭川    | 31     | 68     | 37           | 219.4%      |
| 10 千葉県  | 307    | 671    | 364          | 218.6%      |
| 11 鹿児島県 | 85     | 184    | 99           | 216.5%      |
| 12 三重   | 79     | 171    | 92           | 216.5%      |
| 13 埼玉   | 336    | 725    | 389          | 215.8%      |
| 14 長崎県  | 75     | 161    | 86           | 214.7%      |
| 15 熊本県  | 115    | 244    | 129          | 212.2%      |
| 16 札幌   | 333    | 700    | 367          | 210.2%      |
| 17 宮崎県  | 59     | 123    | 64           | 208.5%      |
| 18 福島県  | 87     | 177    | 90           | 203.4%      |
| 19 大分県  | 70     | 140    | 70           | 200.0%      |
| 20 群馬   | 133    | 264    | 131          | 198.5%      |
| 21 岩手   | 50     | 99     | 49           | 198.0%      |
| 22 岡山   | 180    | 355    | 175          | 197.2%      |
| 23 富山県  | 54     | 106    | 52           | 196.3%      |
| 24 山口県  | 76     | 149    | 73           | 196.1%      |
| 25 山梨県  | 60     | 117    | 57           | 195.0%      |
| 26 長野県  | 117    | 228    | 111          | 194.9%      |
| 27 和歌山  | 72     | 140    | 68           | 194.4%      |
| 28 岐阜県  | 92     | 178    | 86           | 193.5%      |
| 29 金沢   | 86     | 166    | 80           | 193.0%      |
| 30 函館   | 25     | 48     | 23           | 192.0%      |
| 31 栃木県  | 103    | 197    | 94           | 191.3%      |
| 32 香川県  | 85     | 162    | 77           | 190.6%      |
| 33 新潟県  | 133    | 251    | 118          | 188.7%      |
| 34 横浜   | 762    | 1,428  | 666          | 187.4%      |
| 35 広島   | 281    | 526    | 245          | 187.2%      |
| 36 徳島   | 49     | 91     | 42           | 185.7%      |
| 37 静岡県  | 229    | 420    | 191          | 183.4%      |
| 38 愛知県  | 935    | 1,698  | 763          | 181.6%      |
| 39 京都   | 367    | 664    | 297          | 180.9%      |
| 40 仙台   | 229    | 409    | 180          | 178.6%      |
| 41 兵庫県  | 456    | 811    | 355          | 177.9%      |
| 42 山形県  | 52     | 92     | 40           | 176.9%      |
| 43 第二東京 | 2,664  | 4,646  | 1,982        | 174.4%      |
| 44 奈良   | 91     | 157    | 66           | 172.5%      |
| 45 福岡県  | 637    | 1,090  | 453          | 171.1%      |
| 46 愛媛   | 93     | 159    | 66           | 171.0%      |
| 47 第一東京 | 2,561  | 4,365  | 1,804        | 170.4%      |
| 48 東京   | 4,540  | 7,215  | 2,675        | 158.9%      |
| 49 高知   | 56     | 86     | 30           | 153.6%      |
| 50 秋田   | 52     | 78     | 26           | 150.0%      |
| 51 大阪   | 2,792  | 4,133  | 1,341        | 148.0%      |
| 52 沖縄   | 179    | 249    | 70           | 139.1%      |
| 計       | 20,224 | 35,045 | 14,821       | 173.3%      |

※ 弁護士白書による。



## (2) 弁護士過疎・偏在の解消状況

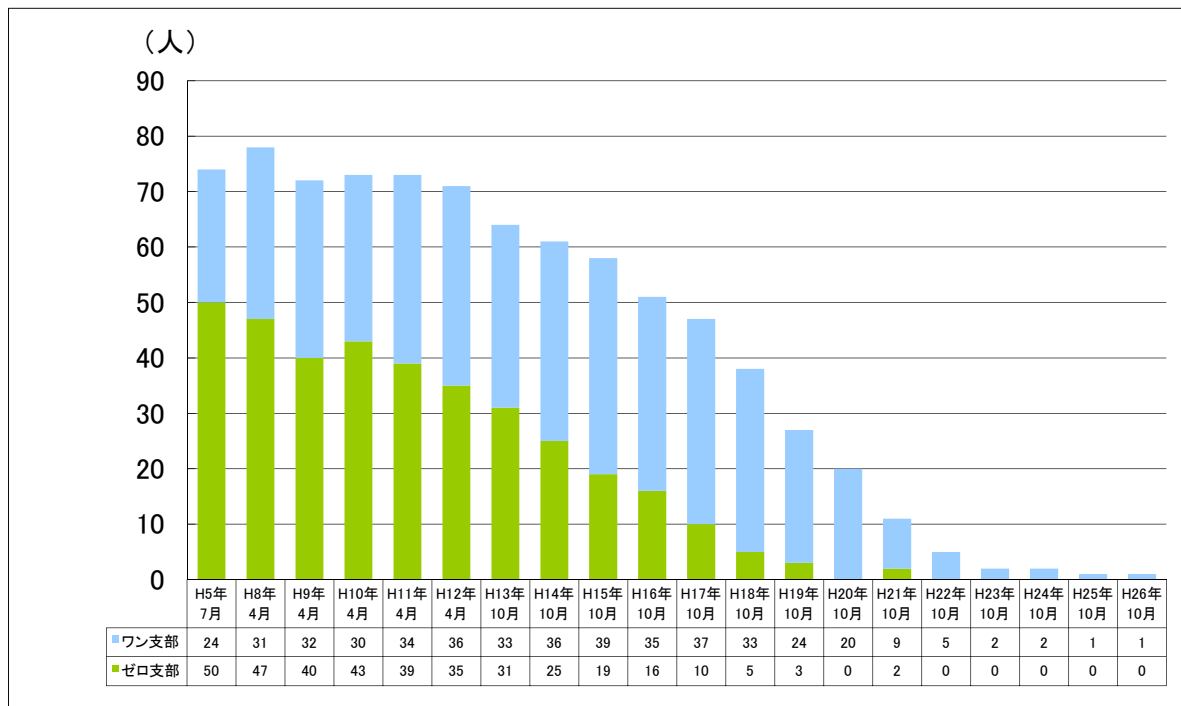
## ア 都道府県別弁護士1人当たりの人口比較

|    | 都道府県 | 弁護士数(人) | 人口(千人)  | 弁護士1人<br>当たりの人口(人) |
|----|------|---------|---------|--------------------|
| 1  | 秋田   | 78      | 1,050   | 13,462             |
| 2  | 岩手   | 99      | 1,295   | 13,081             |
| 3  | 山形   | 92      | 1,141   | 12,402             |
| 4  | 茨城   | 245     | 2,931   | 11,963             |
| 5  | 岐阜   | 178     | 2,051   | 11,522             |
| 6  | 青森   | 116     | 1,335   | 11,509             |
| 7  | 福島   | 177     | 1,946   | 10,994             |
| 8  | 三重   | 171     | 1,833   | 10,719             |
| 9  | 滋賀   | 139     | 1,416   | 10,187             |
| 10 | 富山   | 106     | 1,076   | 10,151             |
| 11 | 栃木   | 197     | 1,986   | 10,081             |
| 12 | 埼玉   | 725     | 7,222   | 9,961              |
| 13 | 島根   | 71      | 702     | 9,887              |
| 14 | 山口   | 149     | 1,420   | 9,530              |
| 15 | 長野   | 228     | 2,122   | 9,307              |
| 16 | 新潟   | 251     | 2,330   | 9,283              |
| 17 | 千葉   | 671     | 6,192   | 9,228              |
| 18 | 鹿児島  | 184     | 1,680   | 9,130              |
| 19 | 宮崎   | 123     | 1,120   | 9,106              |
| 20 | 静岡   | 420     | 3,723   | 8,864              |
| 21 | 愛媛   | 159     | 1,405   | 8,836              |
| 22 | 奈良   | 157     | 1,383   | 8,809              |
| 23 | 長崎   | 161     | 1,397   | 8,677              |
| 24 | 高知   | 86      | 745     | 8,663              |
| 25 | 佐賀   | 97      | 840     | 8,660              |
| 26 | 鳥取   | 68      | 578     | 8,500              |
| 27 | 徳島   | 91      | 770     | 8,462              |
| 28 | 大分   | 140     | 1,178   | 8,414              |
| 29 | 福井   | 98      | 795     | 8,112              |
| 30 | 群馬   | 264     | 1,984   | 7,515              |
| 31 | 熊本   | 244     | 1,801   | 7,381              |
| 32 | 山梨   | 117     | 847     | 7,239              |
| 33 | 和歌山  | 140     | 979     | 6,993              |
| 34 | 石川   | 166     | 1,159   | 6,982              |
| 35 | 兵庫   | 811     | 5,558   | 6,853              |
| 36 | 神奈川  | 1,428   | 9,079   | 6,358              |
| 37 | 北海道  | 886     | 5,431   | 6,130              |
| 38 | 香川   | 162     | 985     | 6,080              |
| 39 | 宮城   | 409     | 2,328   | 5,692              |
| 40 | 沖縄   | 249     | 1,415   | 5,683              |
| 41 | 岡山   | 355     | 1,930   | 5,437              |
| 42 | 広島   | 526     | 2,840   | 5,399              |
| 43 | 福岡   | 1,090   | 5,090   | 4,670              |
| 44 | 愛知   | 1,698   | 7,443   | 4,383              |
| 45 | 京都   | 664     | 2,617   | 3,941              |
| 46 | 大阪   | 4,133   | 8,849   | 2,141              |
| 47 | 東京   | 16,226  | 13,300  | 820                |
|    | 全国合計 | 35,045  | 127,298 | 3,632              |

(注)

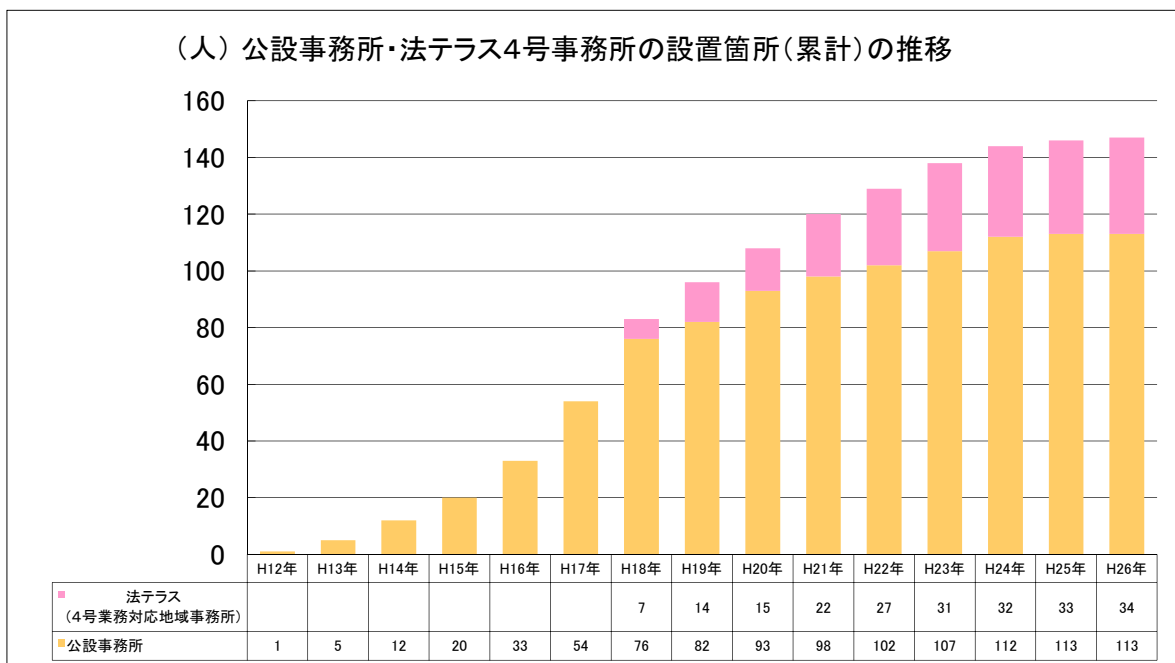
- 1 人口は、総務省統計局「人口推計」における平成25年10月1日現在。
- 2 弁護士数は、平成26年3月31日現在(弁護士白書)。
- 3 弁護士1人当たりの人口の全国合計値は、全国人口を全国弁護士数で除したもの。
- 4 都道府県人口は、単位未満を四捨五入してあるので、全国合計と各都道府県の内訳の計は必ずしも一致しない。

## イ 弁護士ゼロ・ワン地方裁判所支部数の変遷



※ 弁護士白書による。

(注) 「弁護士ゼロ」「弁護士ワン」とは、地方・家庭裁判所支部管轄区域を単位として、登録弁護士が全くいないか、1人しかいない地域をいう。



※ 弁護士白書による。

(注) 「4号業務」(司法過疎対策業務)とは、身近に法律家がない、法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のために法テラスの「地域事務所」設置等を行う業務をいう(総合法律支援法第30条第1項第4号)

ウ 地方・家庭裁判所支部管内に所在する弁護士数(弁護士数順)

|    | 地方・家庭裁判所 | 支部  | 弁護士数 |
|----|----------|-----|------|
| 1  | 東京       | 立川  | 578  |
| 2  | 横浜       | 川崎  | 192  |
| 3  | 福岡       | 小倉  | 171  |
| 4  | 千葉       | 松戸  | 133  |
| 5  | 名古屋      | 岡崎  | 128  |
| 6  | さいたま     | 川越  | 117  |
| 7  | 横浜       | 小田原 | 111  |
| 8  | 前橋       | 高崎  | 107  |
| 9  | 静岡       | 浜松  | 106  |
| 10 | 大阪       | 堺   | 104  |
| 11 | 静岡       | 沼津  | 102  |
| 12 | 神戸       | 姫路  | 101  |
| 13 | さいたま     | 越谷  | 95   |
| 14 | 神戸       | 尼崎  | 94   |
| 15 | 名古屋      | 豊橋  | 74   |
| 16 | 横浜       | 相模原 | 71   |
| 17 | 福岡       | 久留米 | 70   |
| 18 | 水戸       | 土浦  | 66   |
| 19 | さいたま     | 熊谷  | 65   |
| 20 | 津        | 四日市 | 65   |
| 21 | 福島       | 郡山  | 59   |
| 22 | 広島       | 福山  | 56   |
| 23 | 長野       | 松本  | 54   |
| 24 | 名古屋      | 一宮  | 45   |
| 25 | 奈良       | 葛城  | 43   |
| 26 | 横浜       | 横須賀 | 42   |
| 27 | 神戸       | 伊丹  | 42   |
| 28 | 山口       | 下関  | 39   |
| 29 | 那覇       | 沖縄  | 37   |
| 30 | 新潟       | 長岡  | 35   |
| 31 | 静岡       | 富士  | 34   |
| 32 | 青森       | 八戸  | 34   |
| 33 | 福島       | いわき | 33   |
| 34 | 大阪       | 岸和田 | 32   |
| 35 | 神戸       | 明石  | 32   |
| 36 | 長崎       | 佐世保 | 32   |
| 37 | 大津       | 彦根  | 31   |
| 38 | 水戸       | 龍ヶ崎 | 30   |
| 39 | 水戸       | 下妻  | 30   |
| 40 | 前橋       | 太田  | 29   |
| 41 | 岡山       | 倉敷  | 28   |
| 42 | 高松       | 丸亀  | 28   |
| 43 | 名古屋      | 半田  | 27   |
| 44 | 鳥取       | 米子  | 27   |
| 45 | 千葉       | 佐倉  | 26   |
| 46 | 長野       | 諏訪  | 26   |
| 47 | 富山       | 高岡  | 26   |
| 48 | 山口       | 周南  | 26   |
| 49 | 釧路       | 帯広  | 26   |
| 50 | 宇都宮      | 栃木  | 23   |
| 51 | 広島       | 呉   | 23   |

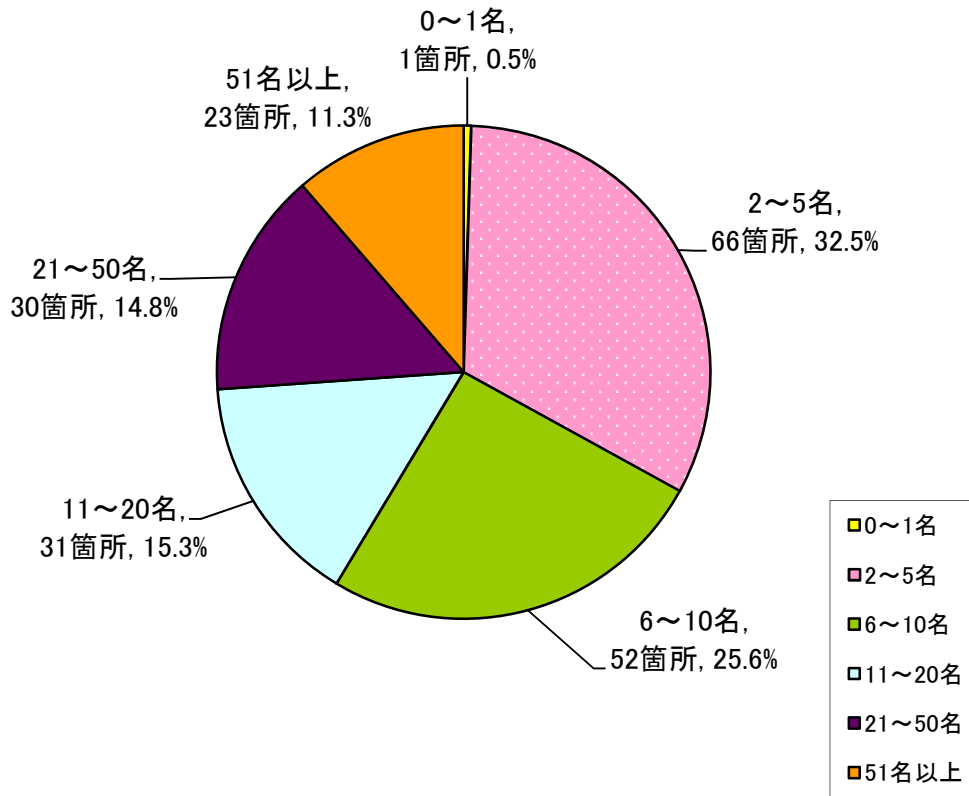
|     | 地方・家庭裁判所 | 支部   | 弁護士数 |
|-----|----------|------|------|
| 52  | 新潟       | 高田   | 22   |
| 53  | 長野       | 上田   | 21   |
| 54  | 岐阜       | 多治見  | 20   |
| 55  | 岐阜       | 大垣   | 19   |
| 56  | 福岡       | 飯塚   | 19   |
| 57  | 青森       | 弘前   | 19   |
| 58  | 宇都宮      | 足利   | 18   |
| 59  | 長崎       | 大村   | 18   |
| 60  | 愛媛       | 西条   | 18   |
| 61  | 千葉       | 木更津  | 17   |
| 62  | 長野       | 佐久   | 16   |
| 63  | 広島       | 尾道   | 16   |
| 64  | 山口       | 岩国   | 16   |
| 65  | 岡山       | 津山   | 16   |
| 66  | 愛媛       | 今治   | 16   |
| 67  | 長野       | 飯田   | 15   |
| 68  | 大分       | 中津   | 15   |
| 69  | 佐賀       | 武雄   | 14   |
| 70  | 宮崎       | 都城   | 13   |
| 71  | 宇都宮      | 大田原  | 12   |
| 72  | 長野       | 伊那   | 12   |
| 73  | 新潟       | 三条   | 12   |
| 74  | 盛岡       | 花巻   | 12   |
| 75  | 千葉       | 八日市場 | 11   |
| 76  | 和歌山      | 田辺   | 11   |
| 77  | 金沢       | 小松   | 11   |
| 78  | 山口       | 宇部   | 11   |
| 79  | 佐賀       | 唐津   | 11   |
| 80  | 仙台       | 石巻   | 11   |
| 81  | 福島       | 会津若松 | 11   |
| 82  | 福島       | 相馬   | 11   |
| 83  | 盛岡       | 一関   | 11   |
| 84  | 釧路       | 北見   | 11   |
| 85  | 千葉       | 一宮   | 10   |
| 86  | 岐阜       | 御嵩   | 10   |
| 87  | 鳥取       | 倉吉   | 10   |
| 88  | 松江       | 出雲   | 10   |
| 89  | 福島       | 白河   | 10   |
| 90  | 山形       | 米沢   | 10   |
| 91  | 愛媛       | 宇和島  | 10   |
| 92  | 静岡       | 掛川   | 9    |
| 93  | 京都       | 福知山  | 9    |
| 94  | 神戸       | 豊岡   | 9    |
| 95  | 津        | 松阪   | 9    |
| 96  | 津        | 伊勢   | 9    |
| 97  | 岐阜       | 高山   | 9    |
| 98  | 福岡       | 大牟田  | 9    |
| 99  | 宮崎       | 延岡   | 9    |
| 100 | 仙台       | 古川   | 9    |
| 101 | 札幌       | 苫小牧  | 9    |
| 102 | 札幌       | 小樽   | 9    |

|     | 地方・家庭裁判所 | 支部   | 弁護士数 |
|-----|----------|------|------|
| 103 | 前橋       | 桐生   | 8    |
| 104 | 新潟       | 新発田  | 8    |
| 105 | 神戸       | 社    | 8    |
| 106 | 津        | 伊賀   | 8    |
| 107 | 松江       | 浜田   | 8    |
| 108 | 熊本       | 八代   | 8    |
| 109 | 鹿児島      | 鹿屋   | 8    |
| 110 | 山形       | 鶴岡   | 8    |
| 111 | 山形       | 酒田   | 8    |
| 112 | 京都       | 宮津   | 7    |
| 113 | 福井       | 敦賀   | 7    |
| 114 | 金沢       | 七尾   | 7    |
| 115 | 福岡       | 田川   | 7    |
| 116 | 福岡       | 行橋   | 7    |
| 117 | 鹿児島      | 加治木  | 7    |
| 118 | 秋田       | 大館   | 7    |
| 119 | 秋田       | 横手   | 7    |
| 120 | 青森       | 十和田  | 7    |
| 121 | 札幌       | 室蘭   | 7    |
| 122 | 水戸       | 日立   | 6    |
| 123 | 水戸       | 麻生   | 6    |
| 124 | 静岡       | 下田   | 6    |
| 125 | 京都       | 舞鶴   | 6    |
| 126 | 神戸       | 柏原   | 6    |
| 127 | 神戸       | 洲本   | 6    |
| 128 | 松江       | 益田   | 6    |
| 129 | 福岡       | 直方   | 6    |
| 130 | 福岡       | 八女   | 6    |
| 131 | 長崎       | 島原   | 6    |
| 132 | 那覇       | 石垣   | 6    |
| 133 | 仙台       | 大河原  | 6    |
| 134 | 秋田       | 大曲   | 6    |
| 135 | 青森       | 五所川原 | 6    |
| 136 | 愛媛       | 大洲   | 6    |
| 137 | さいたま     | 秩父   | 5    |
| 138 | 千葉       | 館山   | 5    |
| 139 | 福井       | 武生   | 5    |
| 140 | 広島       | 三次   | 5    |
| 141 | 熊本       | 玉名   | 5    |
| 142 | 熊本       | 天草   | 5    |
| 143 | 鹿児島      | 名瀬   | 5    |
| 144 | 那覇       | 名護   | 5    |
| 145 | 那覇       | 平良   | 5    |
| 146 | 仙台       | 気仙沼  | 5    |
| 147 | 盛岡       | 遠野   | 5    |
| 148 | 盛岡       | 宮古   | 5    |
| 149 | 新潟       | 佐渡   | 4    |
| 150 | 大津       | 長浜   | 4    |
| 151 | 和歌山      | 新宮   | 4    |
| 152 | 富山       | 魚津   | 4    |
| 153 | 山口       | 萩    | 4    |

|     | 地方・家庭裁判所 | 支部  | 弁護士数 |
|-----|----------|-----|------|
| 154 | 福岡       | 柳川  | 4    |
| 155 | 大分       | 日田  | 4    |
| 156 | 鹿児島      | 知覧  | 4    |
| 157 | 鹿児島      | 川内  | 4    |
| 158 | 山形       | 新庄  | 4    |
| 159 | 秋田       | 能代  | 4    |
| 160 | 秋田       | 本荘  | 4    |
| 161 | 釧路       | 根室  | 4    |
| 162 | 高松       | 観音寺 | 4    |
| 163 | 徳島       | 阿南  | 4    |
| 164 | 高知       | 安芸  | 4    |
| 165 | 高知       | 中村  | 4    |
| 166 | 宇都宮      | 真岡  | 3    |
| 167 | 前橋       | 沼田  | 3    |
| 168 | 甲府       | 都留  | 3    |
| 169 | 京都       | 園部  | 3    |
| 170 | 神戸       | 龍野  | 3    |
| 171 | 奈良       | 五條  | 3    |
| 172 | 長崎       | 平戸  | 3    |
| 173 | 大分       | 佐伯  | 3    |
| 174 | 宮崎       | 日南  | 3    |
| 175 | 仙台       | 登米  | 3    |
| 176 | 盛岡       | 二戸  | 3    |
| 177 | 盛岡       | 水沢  | 3    |
| 178 | 札幌       | 岩見沢 | 3    |
| 179 | 札幌       | 浦河  | 3    |
| 180 | 旭川       | 名寄  | 3    |
| 181 | 旭川       | 紋別  | 3    |
| 182 | 旭川       | 留萌  | 3    |
| 183 | 徳島       | 美馬  | 3    |
| 184 | 高知       | 須崎  | 3    |
| 185 | 千葉       | 佐原  | 2    |
| 186 | 和歌山      | 御坊  | 2    |
| 187 | 津        | 熊野  | 2    |
| 188 | 金沢       | 輪島  | 2    |
| 189 | 岡山       | 新見  | 2    |
| 190 | 長崎       | 壱岐  | 2    |
| 191 | 長崎       | 五島  | 2    |
| 192 | 長崎       | 厳原  | 2    |
| 193 | 大分       | 杵築  | 2    |
| 194 | 大分       | 竹田  | 2    |
| 195 | 熊本       | 山鹿  | 2    |
| 196 | 熊本       | 阿蘇  | 2    |
| 197 | 熊本       | 人吉  | 2    |
| 198 | 札幌       | 滝川  | 2    |
| 199 | 札幌       | 岩内  | 2    |
| 200 | 函館       | 江差  | 2    |
| 201 | 旭川       | 稚内  | 2    |
| 202 | 釧路       | 網走  | 2    |
| 203 | 松江       | 西郷  | 1    |

※日弁連調べ(弁護士数は平成26年4月1日時点)

地方・家庭裁判所支部管内に所在する  
弁護士数の割合(人数別)



エ 地方裁判所管轄別弁護士1人当たりの人口比較

|    | 本庁・支部 | 本・支部名  | 弁護士数   | 管内人口<br>(H22.10時点) | 弁護士一人<br>当たりの人口 |
|----|-------|--------|--------|--------------------|-----------------|
| 1  | 本庁    | 東京本庁   | 15,698 | 8,973,510          | 572             |
| 2  | 本庁    | 大阪本庁   | 4,000  | 6,389,980          | 1,597           |
| 3  | 本庁    | 名古屋本庁  | 1,427  | 3,670,873          | 2,572           |
| 4  | 本庁    | 神戸本庁   | 513    | 1,490,127          | 2,905           |
| 5  | 本庁    | 福岡本庁   | 792    | 2,495,840          | 3,151           |
| 6  | 本庁    | 岡山本庁   | 308    | 1,031,648          | 3,350           |
| 7  | 本庁    | 京都本庁   | 642    | 2,183,740          | 3,401           |
| 8  | 本庁    | 札幌本庁   | 665    | 2,342,338          | 3,522           |
| 9  | 本庁    | 那覇本庁   | 195    | 707,219            | 3,627           |
| 10 | 本庁    | 広島本庁   | 428    | 1,650,788          | 3,857           |
| 11 | 本庁    | 仙台本庁   | 375    | 1,490,098          | 3,974           |
| 12 | 本庁    | 高松本庁   | 131    | 593,743            | 4,532           |
| 13 | 本庁    | 鹿児島本庁  | 155    | 734,341            | 4,738           |
| 14 | 本庁    | 熊本本庁   | 223    | 1,093,533          | 4,904           |
| 15 | 本庁    | 金沢本庁   | 147    | 723,223            | 4,920           |
| 16 | 本庁    | 横浜本庁   | 1,008  | 4,994,557          | 4,955           |
| 17 | 本庁    | 新潟本庁   | 170    | 888,336            | 5,226           |
| 18 | 本庁    | 福井本庁   | 87     | 470,089            | 5,403           |
| 19 | 支部    | 高崎     | 107    | 581,034            | 5,430           |
| 20 | 本庁    | 宮崎本庁   | 98     | 535,719            | 5,467           |
| 21 | 本庁    | 長崎本庁   | 92     | 516,411            | 5,613           |
| 22 | 本庁    | 山口本庁   | 54     | 313,239            | 5,801           |
| 23 | 支部    | 久留米    | 70     | 407,825            | 5,826           |
| 24 | 本庁    | 和歌山本庁  | 124    | 726,467            | 5,859           |
| 25 | 本庁    | 甲府本庁   | 114    | 673,964            | 5,912           |
| 26 | 本庁    | 松山本庁   | 109    | 652,485            | 5,986           |
| 27 | 本庁    | 千葉本庁   | 469    | 2,844,312          | 6,065           |
| 28 | 本庁    | 大分本庁   | 114    | 695,567            | 6,101           |
| 29 | 本庁    | 宇都宮本庁  | 140    | 899,667            | 6,426           |
| 30 | 本庁    | 前橋本庁   | 117    | 763,658            | 6,527           |
| 31 | 支部    | 小倉     | 171    | 1,117,725          | 6,536           |
| 32 | 本庁    | 長野本庁   | 86     | 570,326            | 6,632           |
| 33 | 本庁    | 津本庁    | 79     | 536,062            | 6,786           |
| 34 | 本庁    | 佐賀本庁   | 70     | 475,657            | 6,795           |
| 35 | 本庁    | 高知本庁   | 76     | 528,247            | 6,951           |
| 36 | 本庁    | 徳島本庁   | 84     | 589,104            | 7,013           |
| 37 | 本庁    | 奈良本庁   | 112    | 785,988            | 7,018           |
| 38 | 本庁    | 富山本庁   | 72     | 508,027            | 7,056           |
| 39 | 本庁    | 松江本庁   | 44     | 312,356            | 7,099           |
| 40 | 支部    | 下関     | 39     | 280,947            | 7,204           |
| 41 | 支部    | 立川     | 578    | 4,185,878          | 7,242           |
| 42 | 支部    | 川崎     | 192    | 1,425,512          | 7,425           |
| 43 | 本庁    | 静岡本庁   | 164    | 1,223,481          | 7,460           |
| 44 | 支部    | 沼津     | 102    | 784,502            | 7,691           |
| 45 | 本庁    | さいたま本庁 | 443    | 3,417,549          | 7,715           |
| 46 | 本庁    | 鳥取本庁   | 31     | 239,829            | 7,736           |
| 47 | 支部    | 諏訪     | 26     | 204,875            | 7,880           |
| 48 | 本庁    | 岐阜本庁   | 122    | 966,109            | 7,919           |
| 49 | 本庁    | 盛岡本庁   | 60     | 481,699            | 8,028           |
| 50 | 本庁    | 大津本庁   | 105    | 858,482            | 8,176           |
| 51 | 本庁    | 秋田本庁   | 50     | 416,186            | 8,324           |
| 52 | 本庁    | 旭川本庁   | 58     | 487,490            | 8,405           |
| 53 | 本庁    | 水戸本庁   | 111    | 940,838            | 8,476           |

|     | 本庁・支部 | 本・支部名 | 弁護士数 | 管内人口<br>(H22.10時点) | 弁護士一人<br>当たりの人口 |
|-----|-------|-------|------|--------------------|-----------------|
| 54  | 支部    | 八戸    | 34   | 289,641            | 8,519           |
| 55  | 支部    | 石垣    | 6    | 52,438             | 8,740           |
| 56  | 支部    | 米子    | 27   | 240,101            | 8,893           |
| 57  | 本庁    | 福島本庁  | 52   | 463,205            | 8,908           |
| 58  | 本庁    | 青森本庁  | 52   | 471,156            | 9,061           |
| 59  | 支部    | 四日市   | 65   | 589,863            | 9,075           |
| 60  | 支部    | 土浦    | 66   | 601,541            | 9,114           |
| 61  | 本庁    | 釧路本庁  | 27   | 247,320            | 9,160           |
| 62  | 支部    | 福山    | 56   | 514,270            | 9,183           |
| 63  | 支部    | 郡山    | 59   | 546,963            | 9,271           |
| 64  | 本庁    | 山形本庁  | 60   | 563,473            | 9,391           |
| 65  | 本庁    | 函館本庁  | 46   | 442,467            | 9,619           |
| 66  | 支部    | 丸亀    | 28   | 270,897            | 9,675           |
| 67  | 支部    | 松本    | 54   | 524,138            | 9,706           |
| 68  | 支部    | 飯塚    | 19   | 187,944            | 9,892           |
| 69  | 支部    | 周南    | 26   | 257,503            | 9,904           |
| 70  | 支部    | 豊橋    | 74   | 765,687            | 10,347          |
| 71  | 支部    | 浜松    | 106  | 1,114,444          | 10,514          |
| 72  | 支部    | 佐世保   | 32   | 338,603            | 10,581          |
| 73  | 支部    | 相馬    | 11   | 116,919            | 10,629          |
| 74  | 支部    | 平良    | 5    | 53,270             | 10,654          |
| 75  | 支部    | 倉吉    | 10   | 108,737            | 10,874          |
| 76  | 支部    | 益田    | 6    | 65,252             | 10,875          |
| 77  | 支部    | 今治    | 16   | 174,180            | 10,886          |
| 78  | 支部    | 松戸    | 133  | 1,449,814          | 10,901          |
| 79  | 支部    | 姫路    | 101  | 1,105,041          | 10,941          |
| 80  | 支部    | 尼崎    | 94   | 1,029,626          | 10,953          |
| 81  | 支部    | 小田原   | 111  | 1,223,537          | 11,023          |
| 82  | 支部    | 中津    | 15   | 169,415            | 11,294          |
| 83  | 支部    | 飯田    | 15   | 169,504            | 11,300          |
| 84  | 支部    | 富士    | 34   | 386,028            | 11,354          |
| 85  | 支部    | 相模原   | 71   | 846,980            | 11,929          |
| 86  | 支部    | 唐津    | 11   | 133,305            | 12,119          |
| 87  | 支部    | 沖縄    | 37   | 452,078            | 12,218          |
| 88  | 支部    | 岡崎    | 128  | 1,566,085          | 12,235          |
| 89  | 支部    | 越谷    | 95   | 1,165,105          | 12,264          |
| 90  | 支部    | 下田    | 6    | 73,713             | 12,286          |
| 91  | 支部    | 葛城    | 43   | 535,034            | 12,443          |
| 92  | 支部    | 彦根    | 31   | 388,104            | 12,519          |
| 93  | 支部    | いわき   | 33   | 415,071            | 12,578          |
| 94  | 支部    | 紋別    | 3    | 38,153             | 12,718          |
| 95  | 支部    | 福知山   | 9    | 115,488            | 12,832          |
| 96  | 支部    | 高田    | 22   | 287,058            | 13,048          |
| 97  | 支部    | 新宮    | 4    | 52,314             | 13,079          |
| 98  | 支部    | 呉     | 23   | 304,096            | 13,222          |
| 99  | 支部    | 熊谷    | 65   | 860,591            | 13,240          |
| 100 | 支部    | 横須賀   | 42   | 557,745            | 13,280          |
| 101 | 支部    | 龍ヶ崎   | 30   | 398,519            | 13,284          |
| 102 | 支部    | 上田    | 21   | 279,480            | 13,309          |
| 103 | 支部    | 大村    | 18   | 240,172            | 13,343          |
| 104 | 支部    | 佐久    | 16   | 213,724            | 13,358          |
| 105 | 支部    | 安芸    | 4    | 53,576             | 13,394          |
| 106 | 支部    | 帯広    | 26   | 348,597            | 13,408          |
| 107 | 支部    | 浜田    | 8    | 108,620            | 13,578          |
| 108 | 支部    | 大牟田   | 9    | 123,638            | 13,738          |

|     | 本庁・支部 | 本・支部名 | 弁護士数 | 管内人口<br>(H22.10時点) | 弁護士一人<br>当たりの人口 |
|-----|-------|-------|------|--------------------|-----------------|
| 109 | 支部    | 太田    | 29   | 400,741            | 13,819          |
| 110 | 支部    | 川越    | 117  | 1,643,085          | 14,043          |
| 111 | 支部    | 田辺    | 11   | 156,174            | 14,198          |
| 112 | 支部    | 伊丹    | 42   | 609,989            | 14,524          |
| 113 | 支部    | 壺岐    | 2    | 29,377             | 14,689          |
| 114 | 支部    | 舞鶴    | 6    | 88,669             | 14,778          |
| 115 | 支部    | 岩国    | 16   | 236,858            | 14,804          |
| 116 | 支部    | 宮津    | 7    | 104,850            | 14,979          |
| 117 | 支部    | 津山    | 16   | 240,525            | 15,033          |
| 118 | 支部    | 弘前    | 19   | 290,115            | 15,269          |
| 119 | 支部    | 足利    | 18   | 275,779            | 15,321          |
| 120 | 支部    | 留萌    | 3    | 46,241             | 15,414          |
| 121 | 支部    | 堺     | 104  | 1,612,319          | 15,503          |
| 122 | 支部    | 佐渡    | 4    | 62,727             | 15,682          |
| 123 | 支部    | 伊那    | 12   | 190,402            | 15,867          |
| 124 | 支部    | 尾道    | 16   | 263,260            | 16,454          |
| 125 | 支部    | 宇和島   | 10   | 166,361            | 16,636          |
| 126 | 支部    | 花巻    | 12   | 201,178            | 16,765          |
| 127 | 支部    | 遠野    | 5    | 84,181             | 16,836          |
| 128 | 支部    | 明石    | 32   | 540,257            | 16,883          |
| 129 | 支部    | 新見    | 2    | 33,870             | 16,935          |
| 130 | 支部    | 栃木    | 23   | 393,803            | 17,122          |
| 131 | 支部    | 武雄    | 14   | 240,826            | 17,202          |
| 132 | 支部    | 巖原    | 2    | 34,407             | 17,204          |
| 133 | 支部    | 多治見   | 20   | 348,085            | 17,404          |
| 134 | 支部    | 高山    | 9    | 157,526            | 17,503          |
| 135 | 支部    | 高岡    | 26   | 457,576            | 17,599          |
| 136 | 支部    | 下妻    | 30   | 528,667            | 17,622          |
| 137 | 支部    | 一宮    | 45   | 793,280            | 17,628          |
| 138 | 支部    | 江差    | 2    | 35,872             | 17,936          |
| 139 | 支部    | 西条    | 18   | 324,013            | 18,001          |
| 140 | 支部    | 鶴岡    | 8    | 144,354            | 18,044          |
| 141 | 支部    | 北見    | 11   | 199,971            | 18,179          |
| 142 | 支部    | 気仙沼   | 5    | 90,918             | 18,184          |
| 143 | 支部    | 小樽    | 9    | 164,375            | 18,264          |
| 144 | 支部    | 長岡    | 35   | 644,467            | 18,413          |
| 145 | 支部    | 柏原    | 6    | 111,020            | 18,503          |
| 146 | 支部    | 宮古    | 5    | 92,694             | 18,539          |
| 147 | 支部    | 酒田    | 8    | 149,789            | 18,724          |
| 148 | 支部    | 一関    | 11   | 206,214            | 18,747          |
| 149 | 支部    | 三条    | 12   | 226,721            | 18,893          |
| 150 | 支部    | 直方    | 6    | 113,457            | 18,910          |
| 151 | 支部    | 大洲    | 6    | 114,454            | 19,076          |
| 152 | 支部    | 田川    | 7    | 134,548            | 19,221          |
| 153 | 支部    | 木更津   | 17   | 326,908            | 19,230          |
| 154 | 支部    | 七尾    | 7    | 135,960            | 19,423          |
| 155 | 支部    | 石巻    | 11   | 213,780            | 19,435          |
| 156 | 支部    | 天草    | 5    | 97,379             | 19,476          |
| 157 | 支部    | 白河    | 10   | 194,962            | 19,496          |
| 158 | 支部    | 平戸    | 3    | 60,050             | 20,017          |
| 159 | 支部    | 豊岡    | 9    | 180,607            | 20,067          |
| 160 | 支部    | 根室    | 4    | 80,569             | 20,142          |
| 161 | 支部    | 大垣    | 19   | 385,021            | 20,264          |
| 162 | 支部    | 掛川    | 9    | 182,839            | 20,315          |
| 163 | 支部    | 敦賀    | 7    | 145,404            | 20,772          |



|     | 本庁・支部 | 本・支部名 | 弁護士数 | 管内人口<br>(H22.10時点) | 弁護士一人<br>当たりの人口 |
|-----|-------|-------|------|--------------------|-----------------|
| 164 | 支部    | 出雲    | 10   | 209,481            | 20,948          |
| 165 | 支部    | 新庄    | 4    | 84,319             | 21,080          |
| 166 | 支部    | 都城    | 13   | 274,278            | 21,098          |
| 167 | 支部    | 小松    | 11   | 235,147            | 21,377          |
| 168 | 支部    | 秩父    | 5    | 108,226            | 21,645          |
| 169 | 支部    | 西郷    | 1    | 21,688             | 21,688          |
| 170 | 支部    | 桐生    | 8    | 173,603            | 21,700          |
| 171 | 支部    | 苫小牧   | 9    | 196,682            | 21,854          |
| 172 | 支部    | 伊賀    | 8    | 177,491            | 22,186          |
| 173 | 支部    | 御嵩    | 10   | 224,032            | 22,403          |
| 174 | 支部    | 能代    | 4    | 90,028             | 22,507          |
| 175 | 支部    | 大館    | 7    | 158,587            | 22,655          |
| 176 | 支部    | 米沢    | 10   | 226,989            | 22,699          |
| 177 | 支部    | 半田    | 27   | 614,794            | 22,770          |
| 178 | 支部    | 倉敷    | 28   | 639,233            | 22,830          |
| 179 | 支部    | 八女    | 6    | 137,822            | 22,970          |
| 180 | 支部    | 大曲    | 6    | 139,543            | 23,257          |
| 181 | 支部    | 十和田   | 7    | 163,383            | 23,340          |
| 182 | 支部    | 中村    | 4    | 94,402             | 23,601          |
| 183 | 支部    | 一宮    | 10   | 236,559            | 23,656          |
| 184 | 支部    | 名瀬    | 5    | 118,773            | 23,755          |
| 185 | 支部    | 洲本    | 6    | 143,547            | 23,925          |
| 186 | 支部    | 萩     | 4    | 95,839             | 23,960          |
| 187 | 支部    | 大田原   | 12   | 288,655            | 24,055          |
| 188 | 支部    | 横手    | 7    | 168,880            | 24,126          |
| 189 | 支部    | 島原    | 6    | 145,063            | 24,177          |
| 190 | 支部    | 宇部    | 11   | 266,952            | 24,268          |
| 191 | 支部    | 八代    | 8    | 196,337            | 24,542          |
| 192 | 支部    | 日田    | 4    | 98,415             | 24,604          |
| 193 | 支部    | 浦河    | 3    | 75,321             | 25,107          |
| 194 | 支部    | 松阪    | 9    | 226,550            | 25,172          |
| 195 | 支部    | 社     | 8    | 203,760            | 25,470          |
| 196 | 支部    | 名護    | 5    | 127,813            | 25,563          |
| 197 | 支部    | 佐伯    | 3    | 76,951             | 25,650          |
| 198 | 支部    | 三次    | 5    | 128,336            | 25,667          |
| 199 | 支部    | 日南    | 3    | 78,142             | 26,047          |
| 200 | 支部    | 五所川原  | 6    | 159,044            | 26,507          |
| 201 | 支部    | 会津若松  | 11   | 291,944            | 26,540          |
| 202 | 支部    | 五條    | 3    | 79,706             | 26,569          |
| 203 | 支部    | 岸和田   | 32   | 862,946            | 26,967          |
| 204 | 支部    | 行橋    | 7    | 189,264            | 27,038          |
| 205 | 支部    | 佐倉    | 26   | 704,476            | 27,095          |
| 206 | 支部    | 阿南    | 4    | 108,418            | 27,105          |
| 207 | 支部    | 館山    | 5    | 136,110            | 27,222          |
| 208 | 支部    | 伊勢    | 9    | 245,180            | 27,242          |
| 209 | 支部    | 延岡    | 9    | 247,094            | 27,455          |
| 210 | 支部    | 登米    | 3    | 83,969             | 27,990          |
| 211 | 支部    | 本荘    | 4    | 112,773            | 28,193          |
| 212 | 支部    | 名寄    | 3    | 86,897             | 28,966          |
| 213 | 支部    | 美馬    | 3    | 87,969             | 29,323          |
| 214 | 支部    | 須崎    | 3    | 88,231             | 29,410          |
| 215 | 支部    | 沼田    | 3    | 89,032             | 29,677          |
| 216 | 支部    | 岩内    | 2    | 60,091             | 30,046          |
| 217 | 支部    | 阿蘇    | 2    | 61,044             | 30,522          |
| 218 | 支部    | 大河原   | 6    | 183,679            | 30,613          |

|     | 本庁・支部 | 本・支部名 | 弁護士数   | 管内人口<br>(H22.10時点) | 弁護士一人<br>当たりの人口 |
|-----|-------|-------|--------|--------------------|-----------------|
| 219 | 支部    | 鹿屋    | 8      | 250,552            | 31,319          |
| 220 | 支部    | 五島    | 2      | 62,696             | 31,348          |
| 221 | 支部    | 室蘭    | 7      | 219,607            | 31,372          |
| 222 | 支部    | 古川    | 9      | 285,721            | 31,747          |
| 223 | 支部    | 魚津    | 4      | 127,644            | 31,911          |
| 224 | 支部    | 竹田    | 2      | 63,875             | 31,938          |
| 225 | 支部    | 稚内    | 2      | 65,044             | 32,522          |
| 226 | 支部    | 観音寺   | 4      | 131,202            | 32,801          |
| 227 | 支部    | 新発田   | 8      | 265,141            | 33,143          |
| 228 | 支部    | 御坊    | 2      | 67,243             | 33,622          |
| 229 | 支部    | 玉名    | 5      | 168,821            | 33,764          |
| 230 | 支部    | 加治木   | 7      | 243,195            | 34,742          |
| 231 | 支部    | 網走    | 2      | 71,885             | 35,943          |
| 232 | 支部    | 知覧    | 4      | 145,803            | 36,451          |
| 233 | 支部    | 八日市場  | 11     | 413,636            | 37,603          |
| 234 | 支部    | 輪島    | 2      | 75,458             | 37,729          |
| 235 | 支部    | 武生    | 5      | 190,821            | 38,164          |
| 236 | 支部    | 麻生    | 6      | 229,033            | 38,172          |
| 237 | 支部    | 熊野    | 2      | 79,578             | 39,789          |
| 238 | 支部    | 柳川    | 4      | 163,905            | 40,976          |
| 239 | 支部    | 二戸    | 3      | 123,110            | 41,037          |
| 240 | 支部    | 日立    | 6      | 271,172            | 45,195          |
| 241 | 支部    | 杵築    | 2      | 92,306             | 46,153          |
| 242 | 支部    | 水沢    | 3      | 141,071            | 47,024          |
| 243 | 支部    | 人吉    | 2      | 94,727             | 47,364          |
| 244 | 支部    | 園部    | 3      | 143,345            | 47,782          |
| 245 | 支部    | 真岡    | 3      | 149,779            | 49,926          |
| 246 | 支部    | 佐原    | 2      | 104,474            | 52,237          |
| 247 | 支部    | 山鹿    | 2      | 105,585            | 52,793          |
| 248 | 支部    | 川内    | 4      | 213,578            | 53,395          |
| 249 | 支部    | 滝川    | 2      | 115,613            | 57,807          |
| 250 | 支部    | 龍野    | 3      | 174,159            | 58,053          |
| 251 | 支部    | 岩見沢   | 3      | 181,886            | 60,629          |
| 252 | 支部    | 都留    | 3      | 189,111            | 63,037          |
| 253 | 支部    | 長浜    | 4      | 164,191            | 165,501         |
|     |       | 合計    | 35,113 | 128,057,352        | 3,647           |

※弁護士数は日弁連調べ(平成26年4月1日時点)。

(3) 今後の都道府県別弁護士数シミュレーション

(単位:人)

| 都道府県 | 弁護士数   |               |        |        |        | 弁護士一人当たり人口 |               |        |        |        | 人口          |             |
|------|--------|---------------|--------|--------|--------|------------|---------------|--------|--------|--------|-------------|-------------|
|      | 平成26年  | 平成37年         |        |        |        | 平成26年      | 平成37年         |        |        |        | 平成25年       | 平成37年       |
|      |        | 司法試験年間合格者数の仮定 |        |        |        |            | 司法試験年間合格者数の仮定 |        |        |        |             |             |
|      |        | 1,500人        | 2,000人 | 2,500人 | 3,000人 |            | 1,500人        | 2,000人 | 2,500人 | 3,000人 |             |             |
| 東京   | 16,226 | 20,105        | 22,342 | 24,578 | 26,814 | 820        | 655           | 590    | 536    | 491    | 13,300,000  | 13,178,672  |
| 神奈川  | 1,428  | 2,006         | 2,219  | 2,431  | 2,644  | 6,358      | 4,491         | 4,060  | 3,705  | 3,407  | 9,079,000   | 9,009,667   |
| 埼玉   | 725    | 1,125         | 1,240  | 1,355  | 1,470  | 9,961      | 6,216         | 5,638  | 5,159  | 4,755  | 7,222,000   | 6,991,046   |
| 千葉   | 671    | 1,014         | 1,118  | 1,222  | 1,326  | 9,928      | 5,906         | 5,357  | 4,901  | 4,516  | 6,192,000   | 5,987,027   |
| 茨城   | 245    | 410           | 451    | 492    | 533    | 11,963     | 6,747         | 6,134  | 5,622  | 5,189  | 2,931,000   | 2,764,115   |
| 栃木   | 197    | 304           | 335    | 366    | 397    | 10,081     | 6,137         | 5,571  | 5,100  | 4,703  | 1,986,000   | 1,867,192   |
| 群馬   | 264    | 368           | 407    | 446    | 484    | 7,515      | 5,050         | 4,567  | 4,169  | 3,835  | 1,984,000   | 1,857,908   |
| 静岡   | 420    | 594           | 657    | 720    | 782    | 8,864      | 5,856         | 5,297  | 4,836  | 4,449  | 3,723,000   | 3,480,333   |
| 山梨   | 117    | 181           | 200    | 219    | 237    | 7,239      | 4,278         | 3,879  | 3,547  | 3,268  | 847,000     | 775,908     |
| 長野   | 228    | 357           | 393    | 430    | 466    | 9,307      | 5,428         | 4,926  | 4,510  | 4,158  | 2,122,000   | 1,937,623   |
| 新潟   | 251    | 331           | 367    | 403    | 439    | 9,283      | 6,374         | 5,753  | 5,242  | 4,814  | 2,330,000   | 2,112,473   |
| 大阪   | 4,133  | 4,984         | 5,545  | 6,106  | 6,667  | 2,141      | 1,688         | 1,517  | 1,377  | 1,262  | 8,849,000   | 8,410,039   |
| 京都   | 664    | 992           | 1,094  | 1,196  | 1,298  | 3,941      | 2,521         | 2,285  | 2,090  | 1,925  | 2,617,000   | 2,499,460   |
| 兵庫   | 811    | 1,209         | 1,335  | 1,461  | 1,587  | 6,853      | 4,357         | 3,946  | 3,607  | 3,321  | 5,558,000   | 5,268,695   |
| 奈良   | 157    | 195           | 216    | 238    | 260    | 8,809      | 6,570         | 5,913  | 5,376  | 4,928  | 1,383,000   | 1,279,718   |
| 滋賀   | 139    | 205           | 226    | 247    | 268    | 10,187     | 6,834         | 6,196  | 5,667  | 5,221  | 1,416,000   | 1,398,322   |
| 和歌山  | 140    | 195           | 216    | 236    | 257    | 6,993      | 4,462         | 4,031  | 3,676  | 3,378  | 979,000     | 869,182     |
| 愛知   | 1,698  | 2,345         | 2,595  | 2,845  | 3,095  | 4,383      | 3,134         | 2,832  | 2,583  | 2,374  | 7,443,000   | 7,348,135   |
| 三重   | 171    | 267           | 295    | 322    | 349    | 10,719     | 6,411         | 5,817  | 5,324  | 4,908  | 1,833,000   | 1,714,523   |
| 岐阜   | 178    | 282           | 310    | 339    | 368    | 11,522     | 6,772         | 6,145  | 5,623  | 5,184  | 2,051,000   | 1,907,818   |
| 福井   | 98     | 134           | 149    | 163    | 177    | 8,112      | 5,438         | 4,916  | 4,485  | 4,124  | 795,000     | 731,030     |
| 石川   | 166    | 260           | 287    | 313    | 340    | 6,982      | 4,213         | 3,822  | 3,497  | 3,223  | 1,159,000   | 1,096,170   |
| 富山   | 106    | 162           | 178    | 195    | 212    | 10,151     | 6,096         | 5,527  | 5,055  | 4,657  | 1,076,000   | 985,889     |
| 広島   | 526    | 720           | 798    | 875    | 952    | 5,399      | 3,732         | 3,371  | 3,074  | 2,825  | 2,840,000   | 2,688,800   |
| 山口   | 149    | 185           | 206    | 226    | 247    | 9,530      | 6,888         | 6,202  | 5,639  | 5,171  | 1,420,000   | 1,275,187   |
| 岡山   | 355    | 486           | 538    | 590    | 641    | 5,437      | 3,729         | 3,369  | 3,073  | 2,824  | 1,930,000   | 1,811,274   |
| 鳥取   | 68     | 94            | 104    | 114    | 125    | 8,500      | 5,513         | 4,981  | 4,542  | 4,174  | 578,000     | 519,861     |
| 島根   | 71     | 106           | 117    | 128    | 139    | 9,887      | 5,852         | 5,303  | 4,849  | 4,466  | 702,000     | 621,882     |
| 福岡   | 1,090  | 1,484         | 1,643  | 1,802  | 1,962  | 4,670      | 3,272         | 2,955  | 2,694  | 2,475  | 5,090,000   | 4,855,724   |
| 佐賀   | 97     | 143           | 158    | 172    | 187    | 8,660      | 5,425         | 4,914  | 4,491  | 4,135  | 840,000     | 774,676     |
| 長崎   | 161    | 230           | 254    | 278    | 302    | 8,677      | 5,434         | 4,918  | 4,492  | 4,134  | 1,397,000   | 1,250,016   |
| 大分   | 140    | 191           | 212    | 232    | 253    | 8,414      | 5,720         | 5,166  | 4,710  | 4,328  | 1,178,000   | 1,093,634   |
| 熊本   | 244    | 344           | 380    | 417    | 453    | 7,381      | 4,848         | 4,383  | 3,999  | 3,677  | 1,801,000   | 1,666,017   |
| 鹿児島  | 184    | 284           | 312    | 341    | 370    | 9,130      | 5,367         | 4,871  | 4,459  | 4,111  | 1,680,000   | 1,521,991   |
| 宮崎   | 123    | 172           | 190    | 208    | 226    | 9,106      | 6,005         | 5,437  | 4,966  | 4,571  | 1,120,000   | 1,033,671   |
| 沖縄   | 249    | 292           | 325    | 359    | 392    | 5,683      | 4,839         | 4,345  | 3,943  | 3,609  | 1,415,000   | 1,414,154   |
| 宮城   | 409    | 539           | 598    | 656    | 714    | 5,692      | 4,099         | 3,699  | 3,370  | 3,095  | 2,328,000   | 2,210,121   |
| 福島   | 177    | 242           | 268    | 294    | 320    | 10,994     | 7,360         | 6,647  | 6,060  | 5,569  | 1,946,000   | 1,780,166   |
| 山形   | 92     | 127           | 141    | 154    | 168    | 12,402     | 7,898         | 7,142  | 6,518  | 5,994  | 1,141,000   | 1,005,850   |
| 岩手   | 99     | 146           | 162    | 177    | 192    | 13,081     | 7,792         | 7,055  | 6,445  | 5,932  | 1,295,000   | 1,139,825   |
| 秋田   | 78     | 104           | 115    | 126    | 138    | 13,462     | 8,603         | 7,757  | 7,062  | 6,482  | 1,050,000   | 893,224     |
| 青森   | 116    | 189           | 208    | 227    | 246    | 11,509     | 6,145         | 5,583  | 5,115  | 4,719  | 1,335,000   | 1,161,431   |
| 北海道  | 886    | 1,253         | 1,385  | 1,517  | 1,649  | 6,130      | 3,959         | 3,581  | 3,270  | 3,008  | 5,431,000   | 4,959,984   |
| 香川   | 162    | 240           | 265    | 290    | 315    | 6,080      | 3,750         | 3,395  | 3,102  | 2,856  | 985,000     | 899,859     |
| 徳島   | 91     | 110           | 122    | 134    | 146    | 8,462      | 6,254         | 5,627  | 5,114  | 4,687  | 770,000     | 686,332     |
| 高知   | 86     | 92            | 103    | 114    | 125    | 8,663      | 7,085         | 6,346  | 5,747  | 5,251  | 745,000     | 654,741     |
| 愛媛   | 159    | 206           | 228    | 251    | 273    | 8,836      | 6,165         | 5,559  | 5,062  | 4,647  | 1,405,000   | 1,269,451   |
| 全国合計 | 35,045 | 46,005        | 51,005 | 56,005 | 61,005 | 3,632      | 2,623         | 2,366  | 2,154  | 1,978  | 127,297,000 | 120,658,816 |

(注)

1 平成37年弁護士数(都道府県別)の計算方法は次のとおりである。

「平成37年弁護士数(都道府県別)」＝(平成32年弁護士数(都道府県別)＋直近5年間(平成32年－平成27年)の弁護士増加数(都道府県別))×((平成37年法曹三者総人口－平成37年検察官・裁判官数)÷(平成32年弁護士数(全国合計)＋直近5年間(平成32年－平成27年)の弁護士増加数(全国合計)))

「平成37年検察官・裁判官数」＝平成26年検察官・裁判官数＋(直近1年間(平成26年－平成25年)の増加数×11年)

「平成32年弁護士数(都道府県別)」＝(平成27年弁護士数(都道府県別)＋直近5年間(平成27年－平成22年)の弁護士増加数(都道府県別))×((平成32年法曹三者総人口－平成32年検察官・裁判官数)÷(平成27年弁護士数(全国合計)＋直近5年間(平成27年－平成22年)の弁護士増加数(全国合計)))

「平成32年検察官・裁判官数」＝平成26年検察官・裁判官数＋(直近1年間(平成26年－平成25年)の増加数×6年)

「平成27年弁護士数(都道府県別)」＝(平成26年弁護士数(都道府県別)＋直近1年間(平成26年－平成25年)の弁護士増加数(都道府県別))×((平成27年法曹三者総人口－平成27年検察官・裁判官数)÷(平成26年弁護士数(全国合計)＋直近1年間(平成26年－平成25年)の弁護士増加数(全国合計)))

「平成27年検察官・裁判官数」＝平成26年検察官・裁判官数＋(直近1年間(平成26年－平成25年)の増加数×1年)

2 平成37年、平成32年、平成27年の法曹三者総人口は、法曹養成制度改革顧問会議参考資料「今後の法曹人口についてのシミュレーション」によるもの。

3 平成22年～平成26年の弁護士数(都道府県別)は、日本弁護士連合会調べ。東京の弁護士数は、東京、第一東京、第二東京弁護士会の弁護士数を合計したもの。北海道の弁護士数は、札幌、函館、旭川、釧路弁護士会の弁護士数を合計したもの。

4 平成25年、平成26年の検察官・裁判官数は、最高裁判所調べ。

5 平成25年都道府県別人口は、総務省統計局「人口推計」より。

6 平成32年都道府県別人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より。

7 弁護士一人当たりの人口の全国合計値は、全国人口を全国弁護士数で除したものの。

#### 4 法曹に対する需要

##### (1) 裁判所の事件

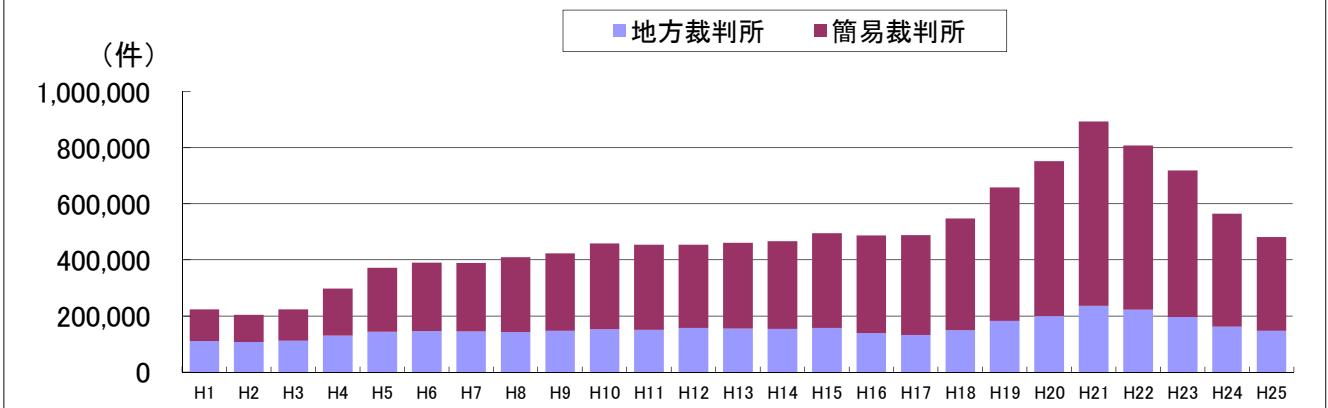
##### ア 民事・行政事件, 家事事件, 刑事事件, 少年事件

##### 新受事件数

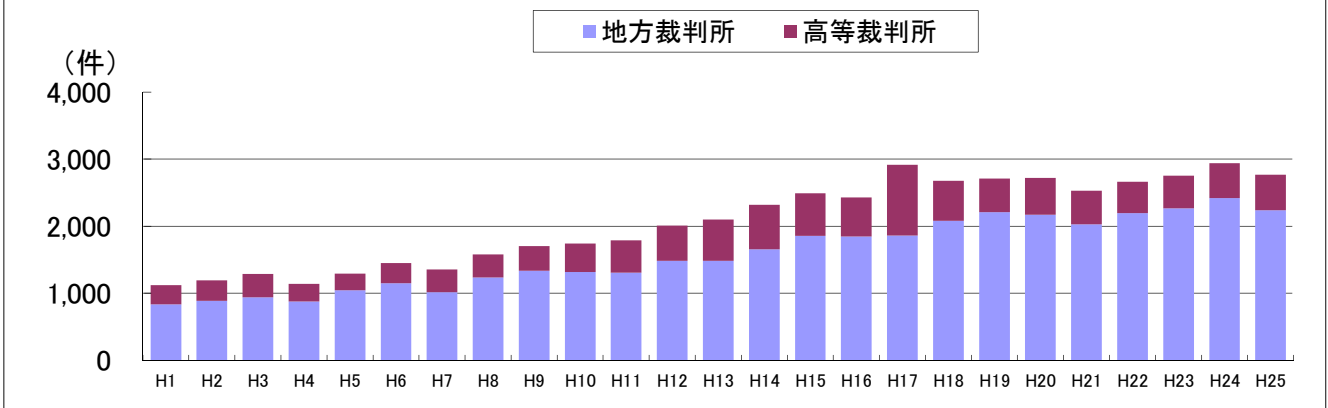
|       | 第一審民事通常<br>訴訟事件 |              | 第一審行政<br>訴訟事件 |              | 家事審判<br>事件<br>(単位:件) | 人事訴訟<br>事件<br>(単位:件) | 第一審<br>刑事<br>訴訟事件<br>(地裁)<br>(単位:人) | 少年保護<br>事件人員<br>(単位:人) |
|-------|-----------------|--------------|---------------|--------------|----------------------|----------------------|-------------------------------------|------------------------|
|       | 地裁<br>(単位:件)    | 簡裁<br>(単位:件) | 高裁<br>(単位:件)  | 地裁<br>(単位:件) |                      |                      |                                     |                        |
| 平成元年  | 110,970         | 112,472      | 286           | 833          | 252,587              | 6,501                | 69,738                              | 502,757                |
| 平成2年  | 106,871         | 96,635       | 303           | 888          | 245,609              | 6,659                | 63,763                              | 480,906                |
| 平成3年  | 112,080         | 110,942      | 347           | 939          | 254,809              | 6,919                | 62,709                              | 443,168                |
| 平成4年  | 129,437         | 168,588      | 261           | 877          | 267,327              | 6,767                | 62,369                              | 399,738                |
| 平成5年  | 143,511         | 227,791      | 245           | 1,047        | 286,843              | 7,185                | 64,428                              | 355,786                |
| 平成6年  | 146,392         | 244,131      | 300           | 1,150        | 292,573              | 7,262                | 65,245                              | 321,473                |
| 平成7年  | 144,479         | 244,865      | 338           | 1,018        | 301,133              | 7,373                | 69,144                              | 293,703                |
| 平成8年  | 142,959         | 266,573      | 345           | 1,235        | 311,527              | 7,504                | 73,145                              | 298,775                |
| 平成9年  | 146,588         | 276,120      | 364           | 1,337        | 332,009              | 7,836                | 75,834                              | 316,703                |
| 平成10年 | 152,678         | 306,169      | 423           | 1,318        | 363,666              | 7,869                | 77,496                              | 318,508                |
| 平成11年 | 150,952         | 302,690      | 482           | 1,305        | 394,912              | 8,680                | 85,016                              | 297,505                |
| 平成12年 | 156,850         | 297,261      | 527           | 1,483        | 429,115              | 9,091                | 94,141                              | 283,389                |
| 平成13年 | 155,541         | 305,711      | 615           | 1,484        | 456,611              | 9,426                | 99,993                              | 284,336                |
| 平成14年 | 153,959         | 312,952      | 666           | 1,654        | 490,519              | 10,120               | 107,029                             | 281,638                |
| 平成15年 | 157,833         | 337,231      | 636           | 1,856        | 527,522              | 10,748               | 111,822                             | 270,954                |
| 平成16年 | 138,498         | 349,014      | 582           | 1,844        | 533,654              | 11,307               | 113,464                             | 258,040                |
| 平成17年 | 132,654         | 355,386      | 1,052         | 1,863        | 548,834              | 11,496               | 111,730                             | 233,356                |
| 平成18年 | 148,767         | 398,261      | 597           | 2,081        | 572,781              | 11,021               | 106,020                             | 211,799                |
| 平成19年 | 182,290         | 475,624      | 499           | 2,211        | 583,426              | 11,343               | 97,828                              | 194,650                |
| 平成20年 | 199,522         | 551,875      | 547           | 2,170        | 596,945              | 10,718               | 93,568                              | 172,995                |
| 平成21年 | 235,508         | 658,227      | 498           | 2,029        | 621,316              | 10,817               | 92,777                              | 172,050                |
| 平成22年 | 222,594         | 585,594      | 466           | 2,195        | 633,337              | 11,373               | 86,387                              | 163,023                |
| 平成23年 | 196,366         | 522,639      | 486           | 2,268        | 636,757              | 11,389               | 80,608                              | 150,844                |
| 平成24年 | 161,313         | 403,309      | 521           | 2,417        | 672,690              | 11,409               | 76,588                              | 132,142                |
| 平成25年 | 147,390         | 333,746      | 530           | 2,237        | 734,228              | 10,594               | 71,771                              | 121,284                |

※ 裁判所データブックによる。

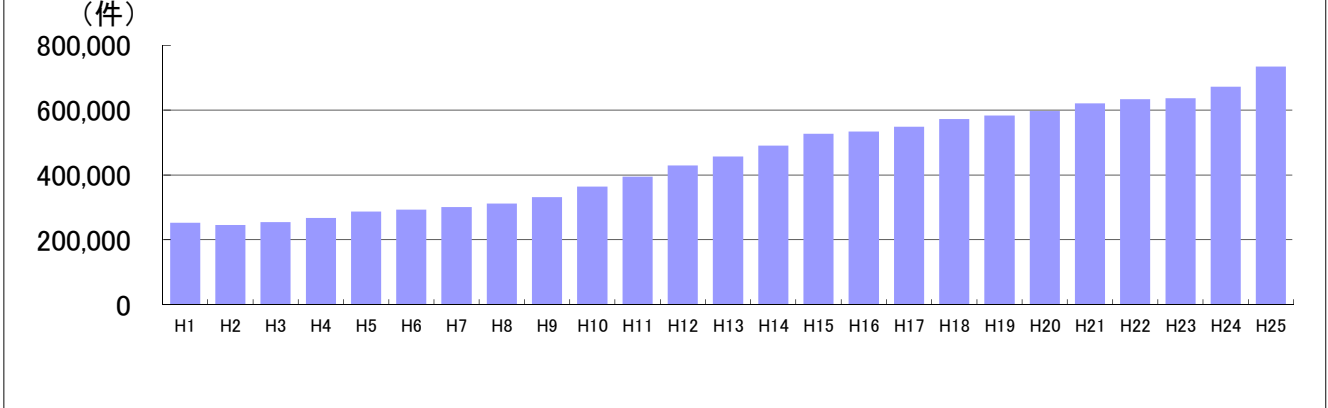
第一審民事通常訴訟事件数(地裁・簡裁)



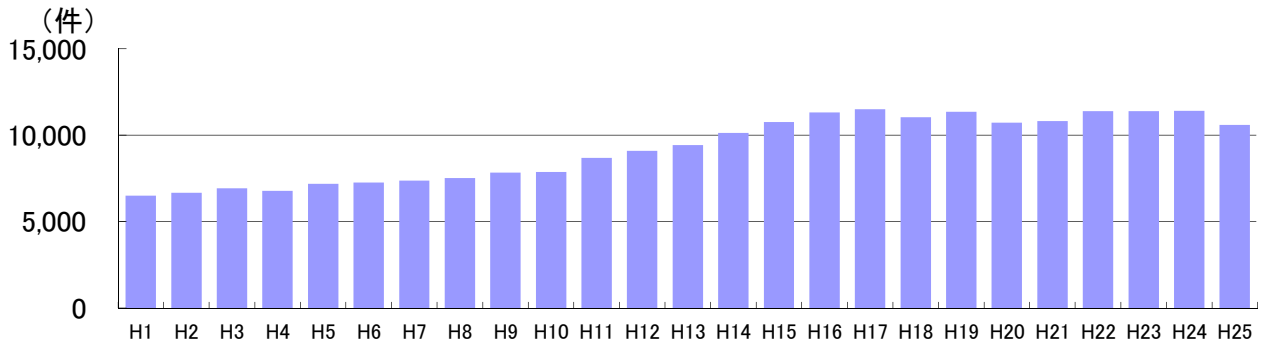
第一審行政訴訟事件数(高裁・地裁)



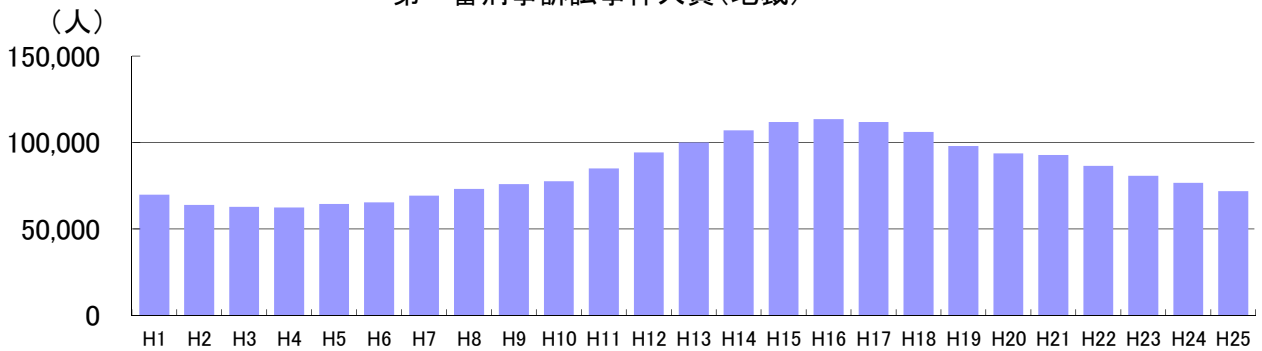
家事審判事件数



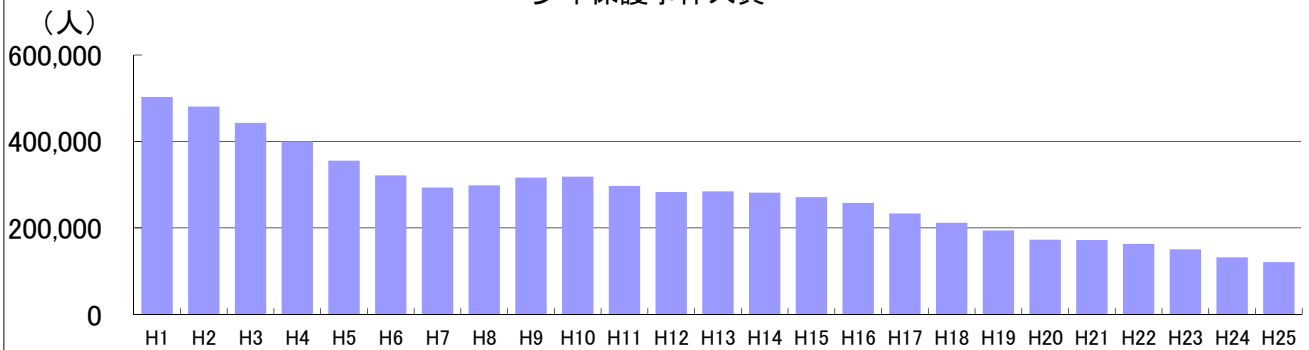
人事訴訟事件数



第一審刑事訴訟事件人員(地裁)



少年保護事件人員



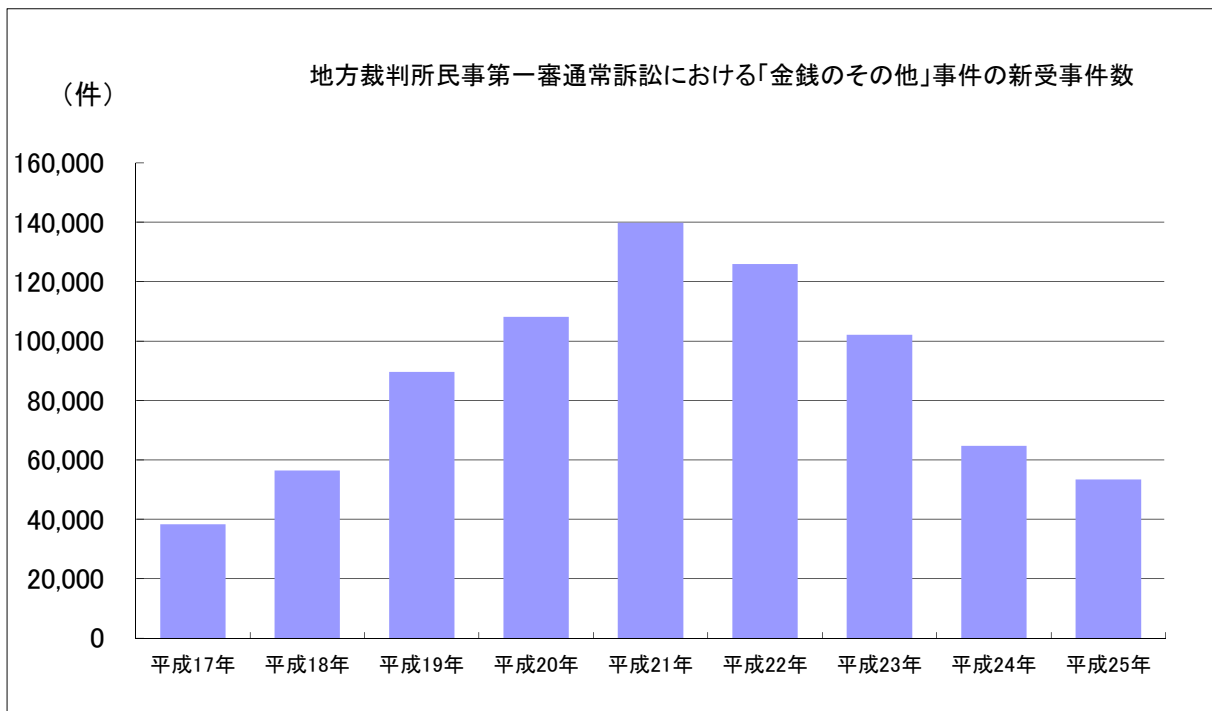
(参考)

地方裁判所民事第一審通常訴訟における「金銭のその他」事件の新受事件数

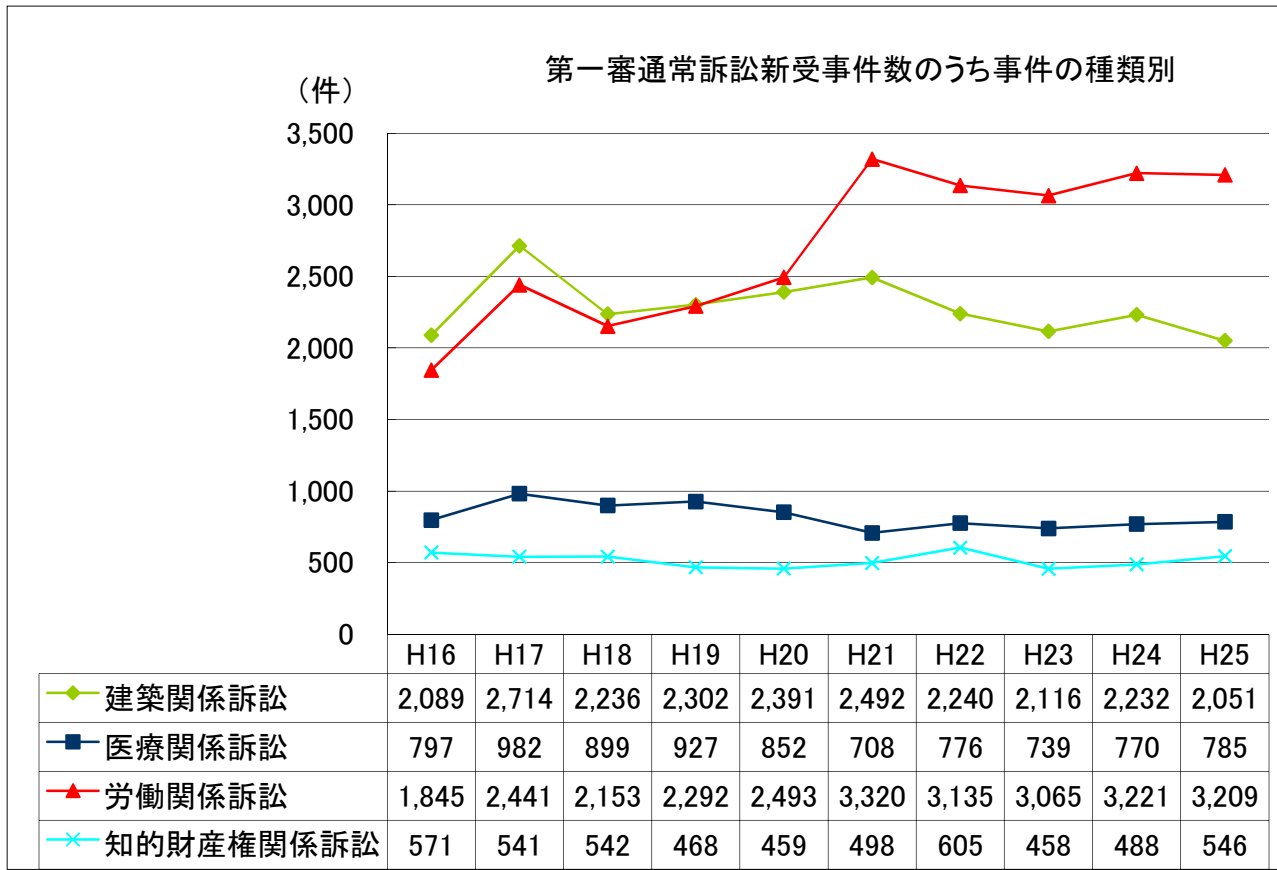
|       |         |
|-------|---------|
| 平成17年 | 38,368  |
| 平成18年 | 56,455  |
| 平成19年 | 89,562  |
| 平成20年 | 108,104 |
| 平成21年 | 139,875 |
| 平成22年 | 125,885 |
| 平成23年 | 102,146 |
| 平成24年 | 64,678  |
| 平成25年 | 53,453  |

(注)

- 1 最高裁判所提供のデータによる。なお、いわゆる過払金返還請求訴訟については「金銭のその他」事件に含まれるものとして統計上把握しており、上記の数値はその数値である。
- 2 「金銭のその他」は、金銭の支払を目的とする事件で、個別に分類されて統計が取られているもの以外の事件であり、手付金、地代、家賃、敷金、不当利得金、保証債務等を請求する事件等が含まれる。



イ 専門的知見を要する事件



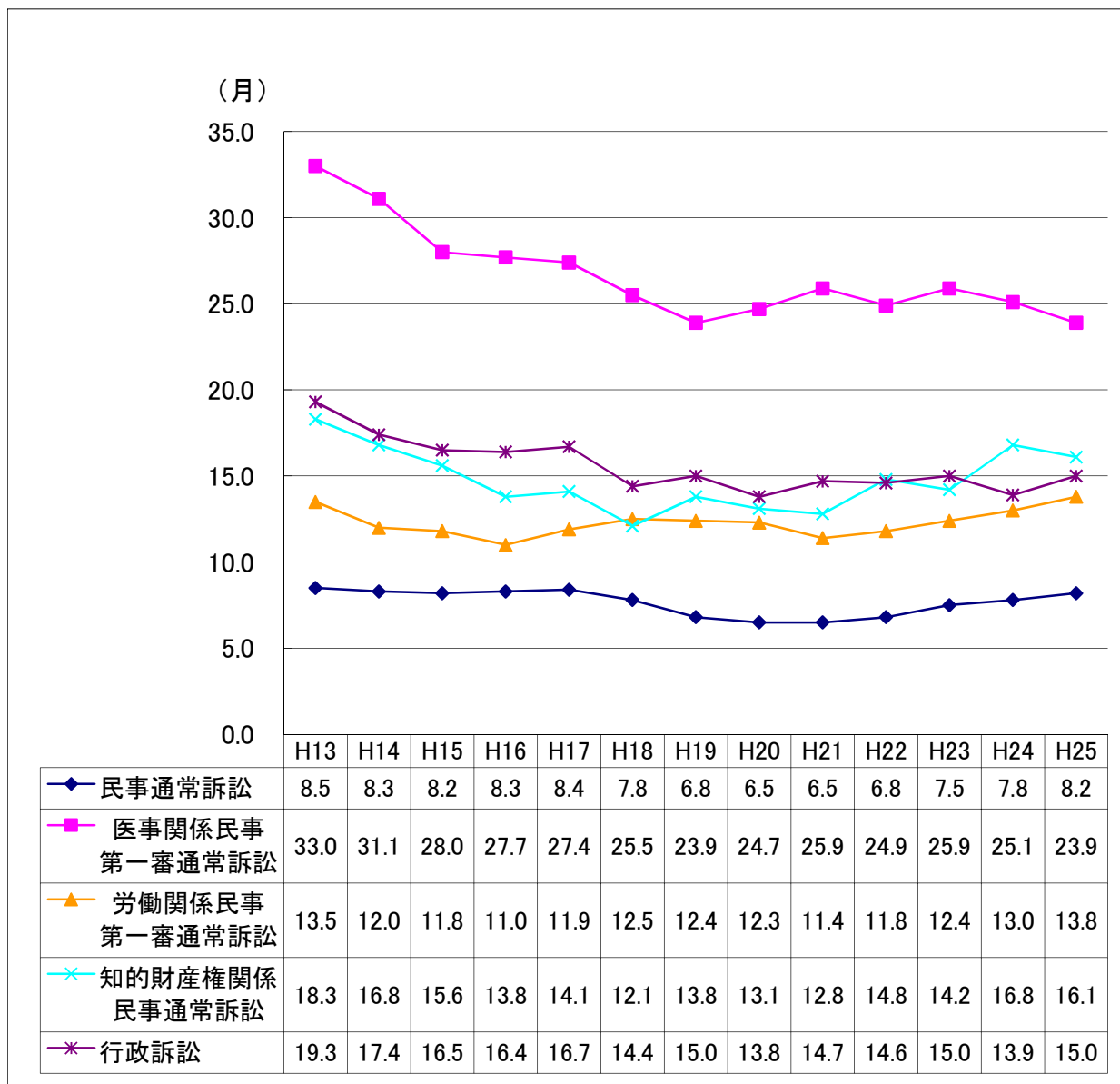
※ 司法統計年報(平成16年～平成25年)による。

(注)

- 1 建築関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち建築請負代金等請求訴訟及び建築瑕疵による損害賠償請求訴訟を指す。
- 2 医療関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち医療行為による損害賠償請求訴訟を指す。
- 3 労働関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち労働に関する訴え及び金銭目的以外の労働に関する訴えを指す。
- 4 知的財産権関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち知的財産権に関する訴え及び金銭目的以外の知的財産権に関する訴えを指す。



ウ 平均審理期間(地方裁判所第一審)



(注) 民事通常訴訟は、全体の事件の平均審理期間。

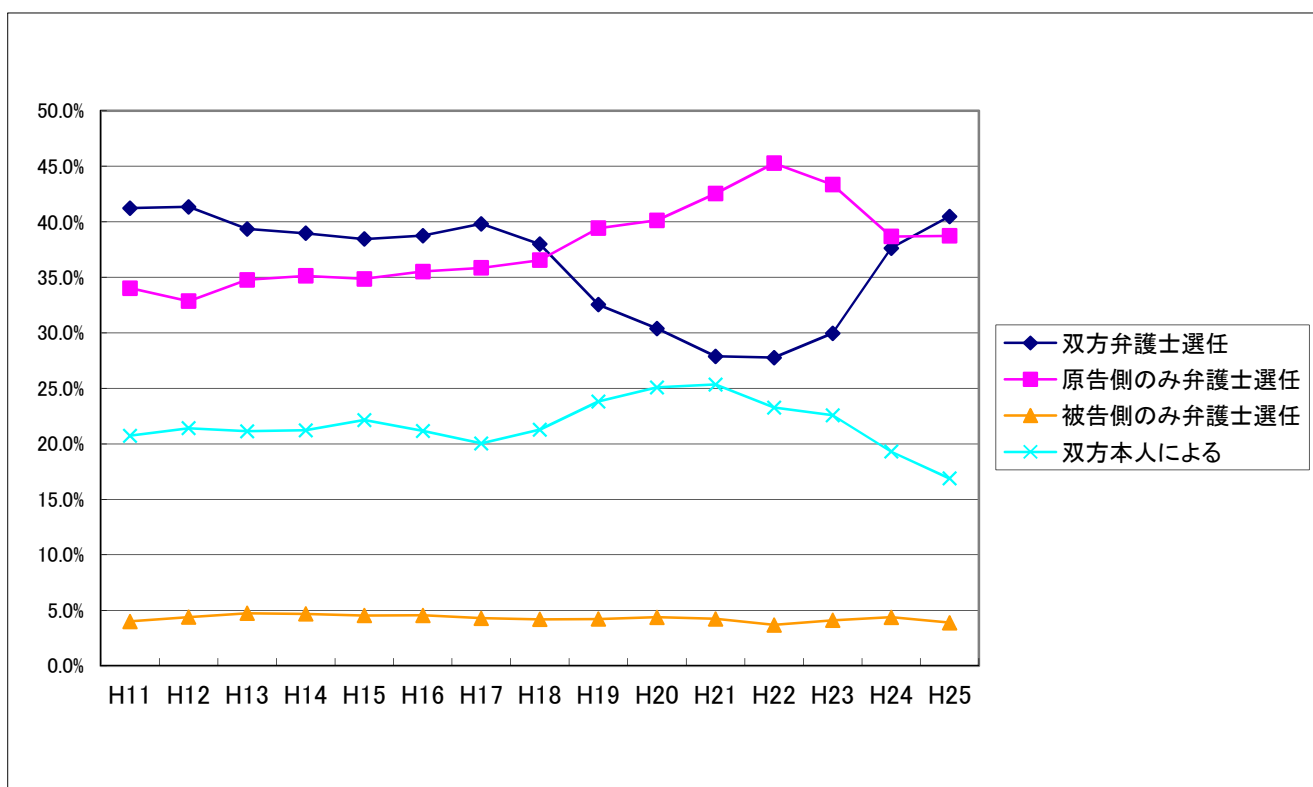
※ 裁判所データブックによる。

## エ 民事第一審通常訴訟既済事件における弁護士選任状況

民事第一審通常訴訟既済事件における弁護士選任状況

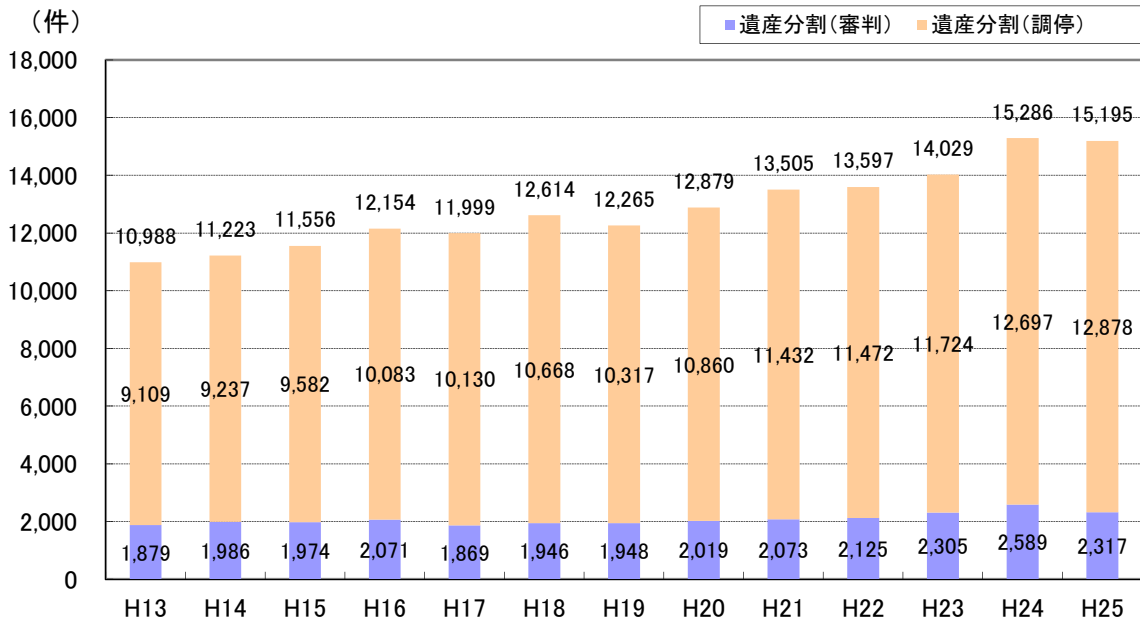
| 年<br>(事件数)<br>(対総数割合) | H11     | H12     | H13     | H14     | H15     | H16     | H17     | H18     | H19     | H20     | H21     | H22     | H23     | H24     | H25     |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                       | 双方弁護士選任 | 63,662  | 65,651  | 61,975  | 60,682  | 61,151  | 55,524  | 52,963  | 54,305  | 56,262  | 58,420  | 59,812  | 63,148  | 63,672  | 63,305  |
|                       | 41.2%   | 41.3%   | 39.4%   | 39.0%   | 38.5%   | 38.7%   | 39.8%   | 38.0%   | 32.5%   | 30.4%   | 27.9%   | 27.8%   | 30.0%   | 37.6%   | 40.5%   |
| 原告側のみ弁護士選任            | 52,538  | 52,162  | 54,738  | 54,728  | 55,432  | 50,907  | 47,679  | 52,258  | 68,153  | 77,157  | 91,244  | 102,983 | 92,119  | 65,071  | 58,082  |
|                       | 34.0%   | 32.9%   | 34.8%   | 35.1%   | 34.9%   | 35.5%   | 35.8%   | 36.6%   | 39.4%   | 40.1%   | 42.5%   | 45.3%   | 43.4%   | 38.7%   | 38.7%   |
| 被告側のみ弁護士選任            | 6,190   | 6,979   | 7,469   | 7,288   | 7,224   | 6,531   | 5,719   | 5,989   | 7,308   | 8,426   | 9,086   | 8,390   | 8,721   | 7,382   | 5,846   |
|                       | 4.0%    | 4.4%    | 4.7%    | 4.7%    | 4.5%    | 4.6%    | 4.3%    | 4.2%    | 4.2%    | 4.4%    | 4.2%    | 3.7%    | 4.1%    | 4.4%    | 3.9%    |
| 双方本人による               | 32,005  | 33,989  | 33,269  | 33,057  | 35,225  | 30,332  | 26,645  | 30,424  | 41,162  | 48,230  | 54,370  | 52,914  | 47,986  | 32,469  | 25,303  |
|                       | 20.7%   | 21.4%   | 21.1%   | 21.2%   | 22.1%   | 21.2%   | 20.0%   | 21.3%   | 23.8%   | 25.1%   | 25.3%   | 23.3%   | 22.6%   | 19.3%   | 16.9%   |
| 総数                    | 154,395 | 158,781 | 157,451 | 155,755 | 159,032 | 143,294 | 133,006 | 142,976 | 172,885 | 192,233 | 214,512 | 227,435 | 212,498 | 168,227 | 149,928 |

※ 裁判所データブックによる。



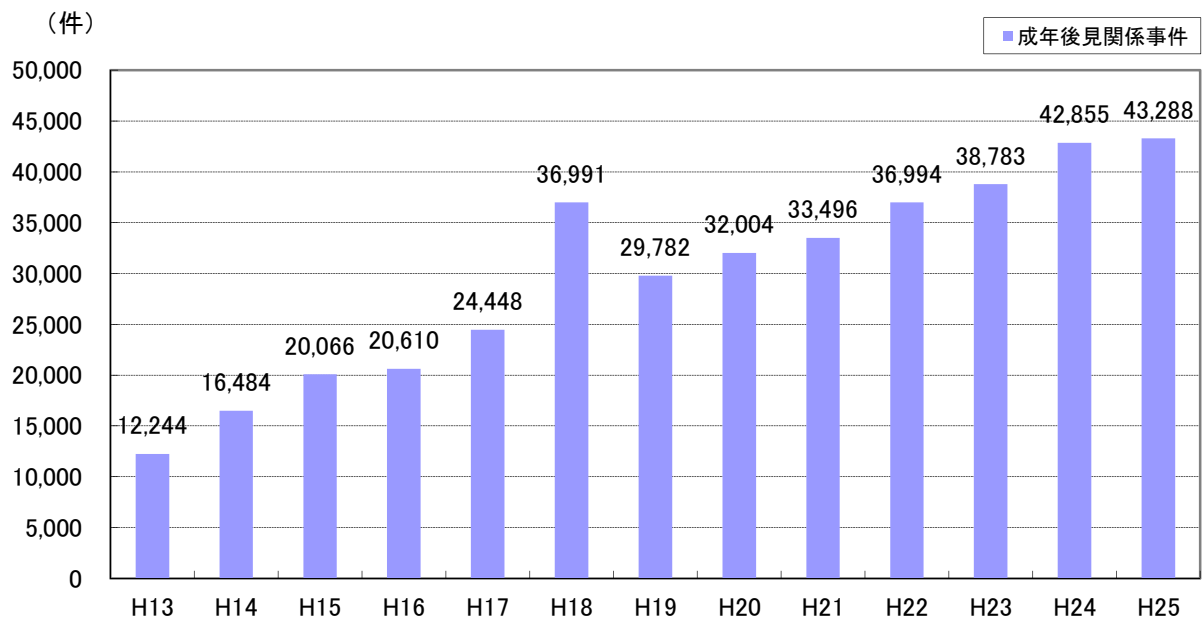
## オ 遺産分割事件・成年後見関係事件の新受事件の推移

### ○ 遺産分割事件の新受件数の推移



※ グラフ上部の数値は、「遺産分割(審判)」と「遺産分割(調停)」の合計数

### ○ 成年後見関係事件の新受件数の推移

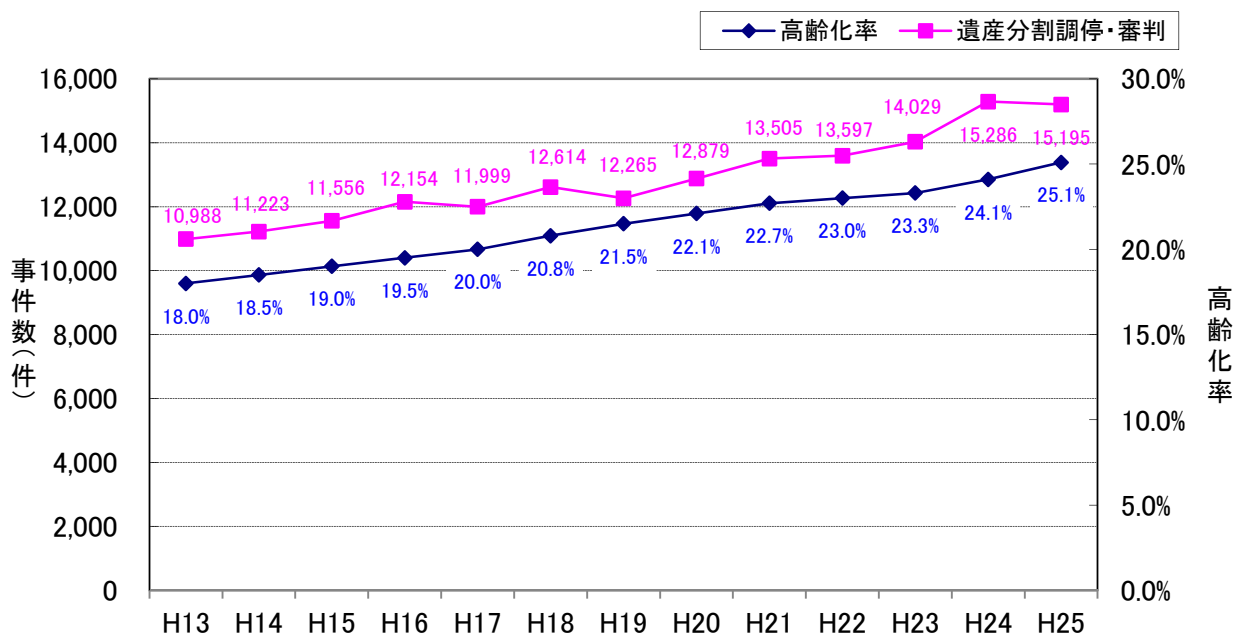


※成年後見関係事件は、後見開始等、保佐開始等、補助開始等及び任意後見監督人選任事件の合計である。

※後見開始等の申立てには後見開始の審判の取消しの申立てを、保佐開始等又は補助開始等の申立てには、保佐開始又は補助開始の審判の取消し、同意を要する行為の定め、代理権付与などの申立てを含む。

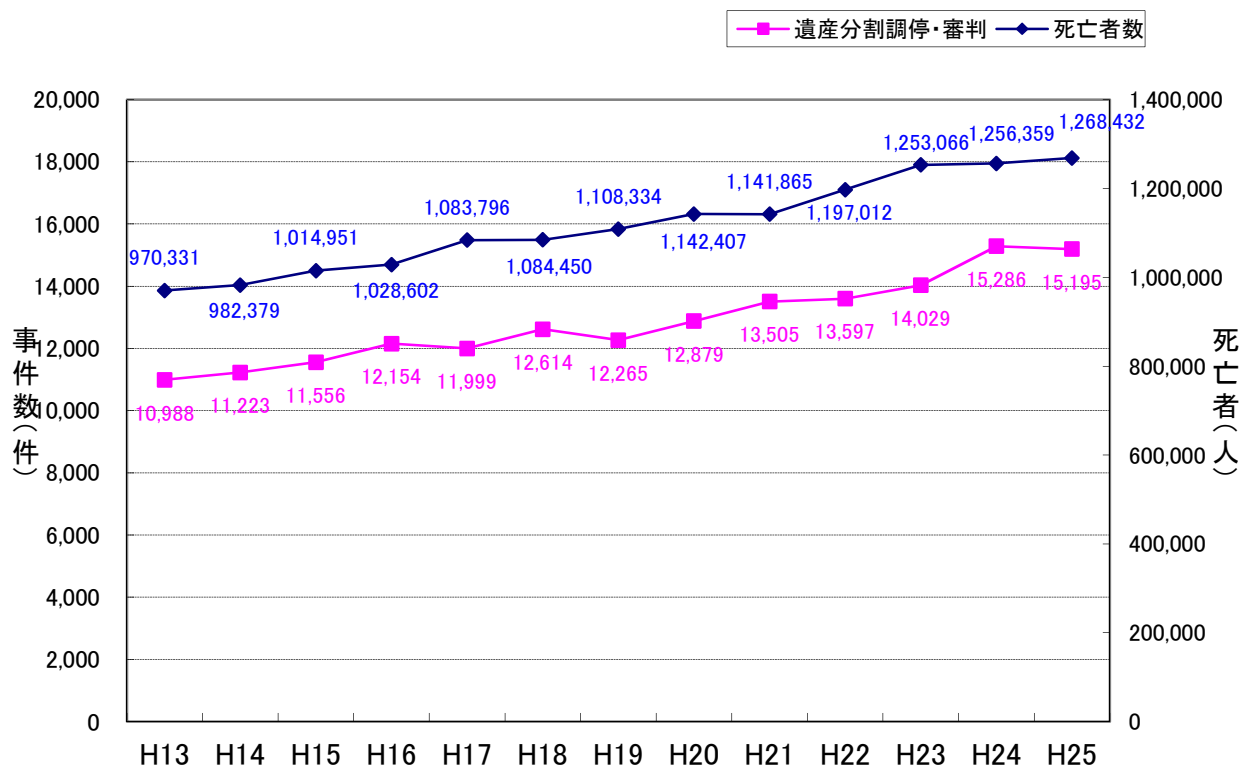
## カ 遺産分割事件と高齢化率・死亡者数

### ○ 遺産分割事件と高齢化率



※ 高齢化率は高齢社会白書による。

### ○ 遺産分割事件と死亡者数

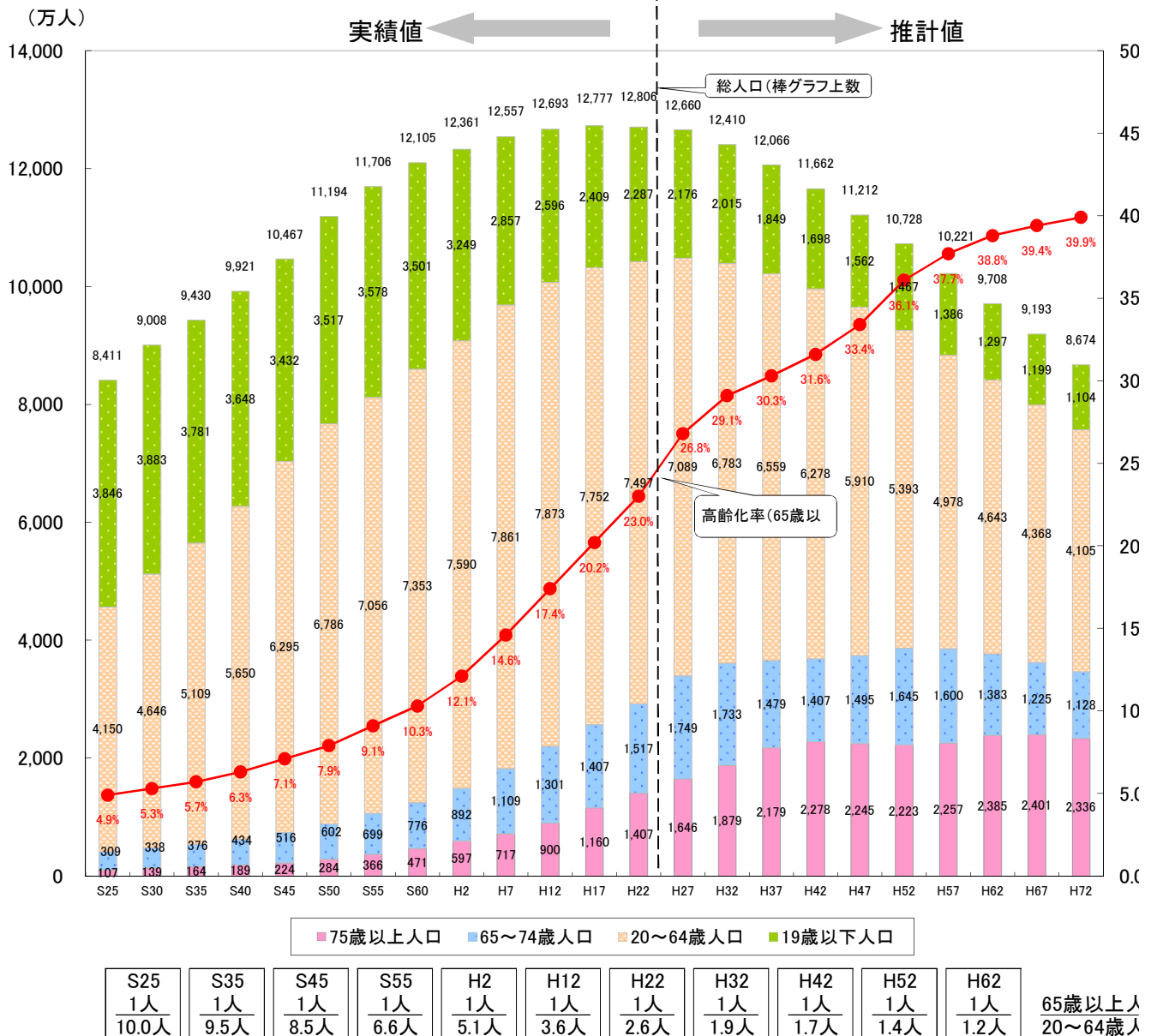


※ 死亡者数は厚生労働省人口動態統計による。

○ 高齢化の進行

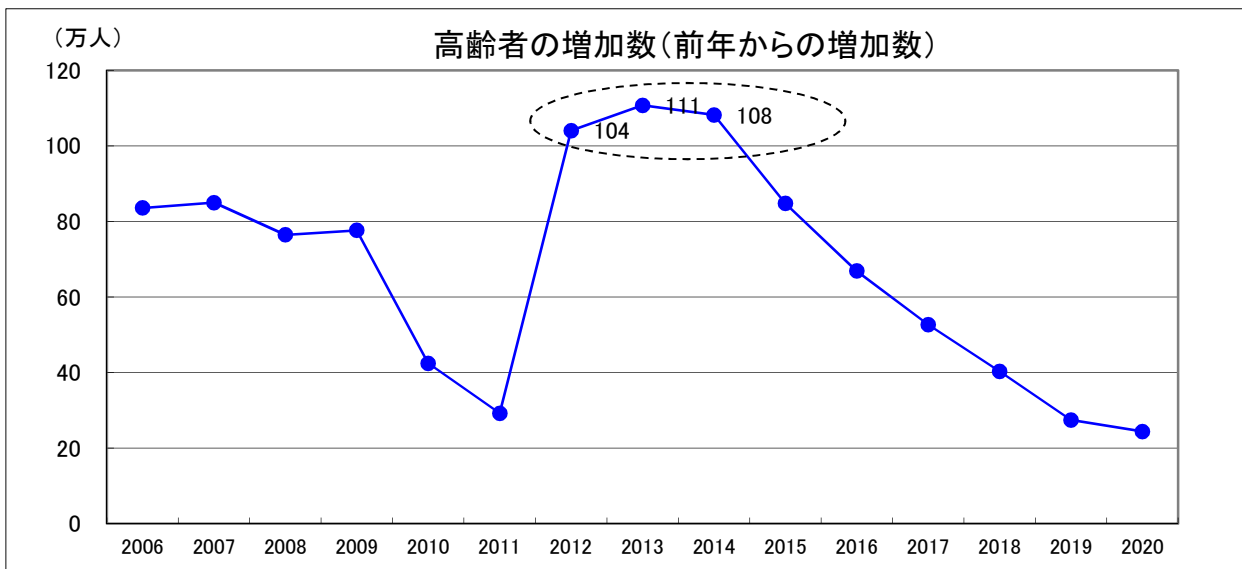
- ・高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」(昭和22年～24年に生まれた人)が65歳以上となる平成27年には3,395万人となり、その後も増加。平成54年以降は高齢者人口が減少に転じるが高齢化率は上昇。
- ・平成72年には高齢化率は39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上。
- ・平成72年には75歳以上人口が総人口の26.9%となり4人に1人が75歳以上。
- ・平成72年には、高齢者1人に対して現役世代(20～64歳以上)1.2人。

高齢化の推移と将来の推計



※高齢社会白書による。

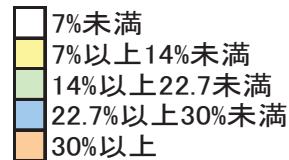
・団塊の世代が65歳になる2012～2014年に高齢者人口が100万人ずつ増加する見込み



○ 平成47年(2035)には、ほぼ全ての都道府県で高齢化率は30%以上となる見通し

都道府県別高齢化率の推移

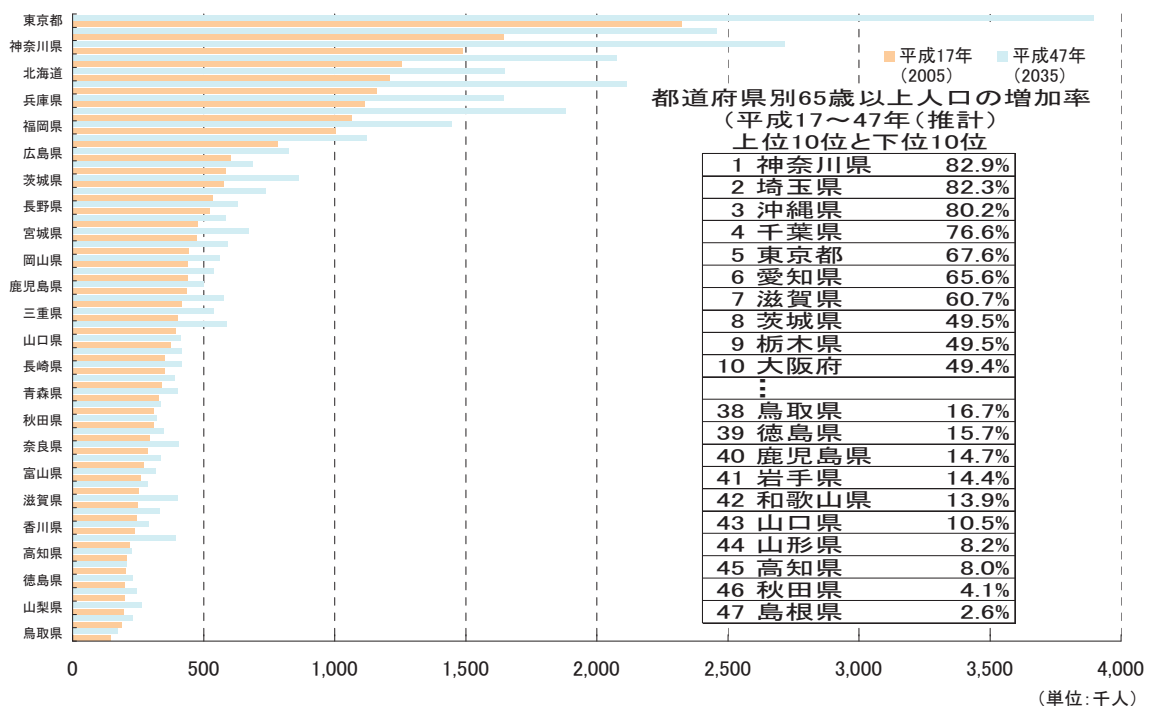
|      | (単位:%)           |                  |                  |
|------|------------------|------------------|------------------|
|      | 昭和50年<br>(1975年) | 平成21年<br>(2009年) | 平成47年<br>(2035年) |
| 全国   | 7.9              | 22.7             | 33.7             |
| 北海道  | 6.9              | 24.2             | 37.4             |
| 青森県  | 7.5              | 24.9             | 38.2             |
| 岩手県  | 8.5              | 26.8             | 37.5             |
| 宮城県  | 7.7              | 22.1             | 33.8             |
| 秋田県  | 8.9              | 28.9             | 41.0             |
| 山形県  | 10.1             | 27.0             | 36.3             |
| 福島県  | 9.2              | 24.7             | 35.5             |
| 茨城県  | 8.8              | 23.1             | 33.9             |
| 栃木県  | 8.3              | 21.7             | 33.6             |
| 群馬県  | 8.4              | 22.0             | 35.2             |
| 埼玉県  | 5.3              | 20.0             | 33.8             |
| 千葉県  | 6.3              | 21.0             | 34.2             |
| 東京都  | 6.3              | 20.9             | 30.7             |
| 神奈川県 | 5.3              | 20.0             | 31.9             |
| 新潟県  | 9.6              | 26.1             | 36.6             |
| 富山県  | 9.5              | 26.0             | 36.0             |
| 石川県  | 9.1              | 23.5             | 34.5             |
| 福井県  | 10.1             | 24.8             | 34.0             |
| 山梨県  | 10.2             | 24.3             | 35.3             |
| 長野県  | 10.7             | 26.2             | 35.6             |
| 岐阜県  | 8.6              | 23.6             | 33.6             |
| 静岡県  | 7.9              | 23.3             | 34.6             |
| 愛知県  | 6.3              | 19.8             | 29.7             |
| 三重県  | 9.9              | 23.8             | 33.5             |
| 滋賀県  | 9.3              | 20.2             | 29.9             |
| 京都府  | 9.0              | 23.1             | 32.3             |
| 大阪府  | 6.0              | 22.0             | 33.3             |
| 兵庫県  | 7.9              | 22.8             | 34.3             |
| 奈良県  | 8.5              | 23.5             | 36.8             |
| 和歌山県 | 10.4             | 26.7             | 38.6             |
| 鳥取県  | 11.1             | 25.9             | 34.5             |
| 島根県  | 12.5             | 29.0             | 37.3             |
| 岡山県  | 10.7             | 24.9             | 33.4             |
| 広島県  | 8.9              | 23.7             | 34.5             |
| 山口県  | 10.2             | 27.5             | 37.4             |
| 徳島県  | 10.7             | 26.6             | 36.7             |
| 香川県  | 10.5             | 25.4             | 35.9             |
| 愛媛県  | 10.4             | 26.2             | 37.0             |
| 高知県  | 12.2             | 28.4             | 37.4             |
| 福岡県  | 8.3              | 22.0             | 32.6             |
| 佐賀県  | 10.7             | 24.3             | 34.2             |
| 長崎県  | 9.5              | 25.7             | 37.4             |
| 熊本県  | 10.7             | 25.5             | 35.6             |
| 大分県  | 10.6             | 26.4             | 35.6             |
| 宮崎県  | 9.5              | 25.6             | 36.9             |
| 鹿児島県 | 11.5             | 26.3             | 35.9             |
| 沖縄県  | 7.0              | 17.5             | 27.7             |



資料:昭和50年は総務省統計局「国勢調査」,平成21年は総務省「人口推計」,平成47年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

○ 都市部に居住する高齢者が大幅に増加する見通し

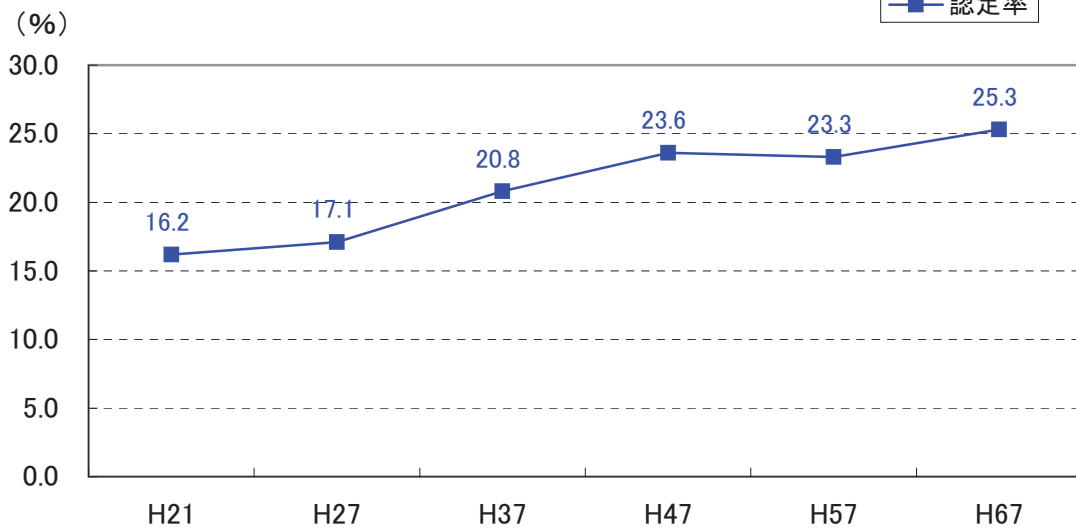
都道府県別の高齢者人口と増加率(平成17年,平成47年(推計))



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

○ 要介護認定者数及び認知症を有する高齢者数が大幅に増加する見込み

要介護認定率の推移

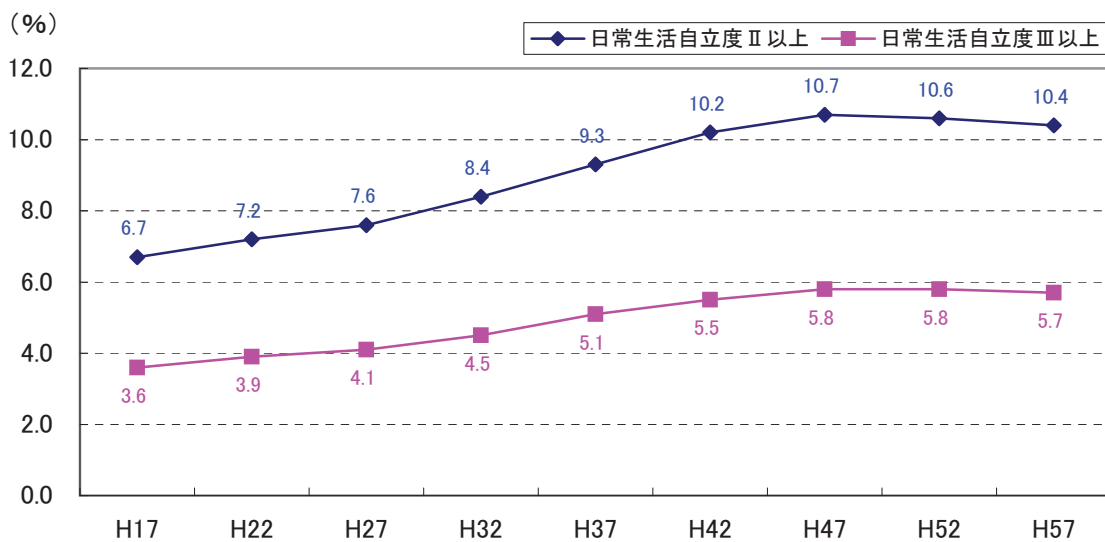


※厚生労働省老健局資料による

(注)

- 1 年齢階級別要介護認定率を一定と仮定して試算したもの。
- 2 認定率は65歳以上人口比

認知症高齢者の将来推計



※高齢者介護研究会報告書による

(注)

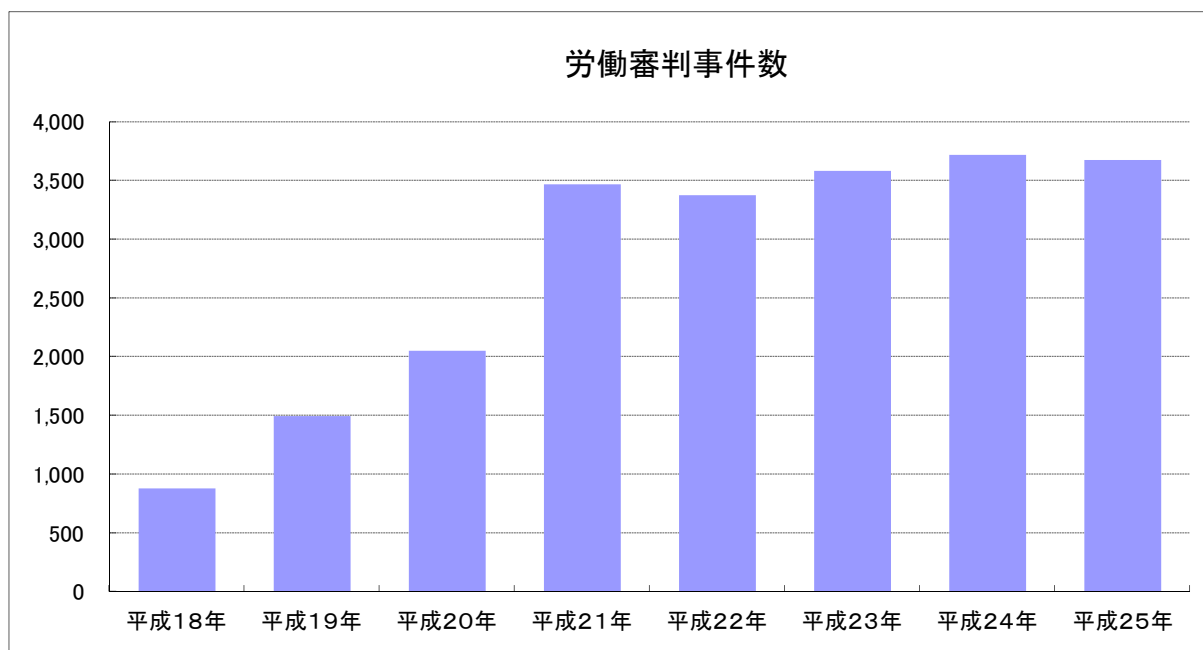
- 1 要介護認定に用いられる「認知症高齢者の日常生活自立度」においてランクⅡ以上と判断される高齢者数を推計したものであり、必ずしも医学的な認知症の確定診断を経たものではない。
- 2 65歳以上人口比



## キ 労働審判事件

### 地方裁判所における労働審判事件の推移

|           | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 新受<br>事件数 | 877   | 1,494 | 2,052 | 3,468 | 3,375 | 3,586 | 3,719 | 3,678 |

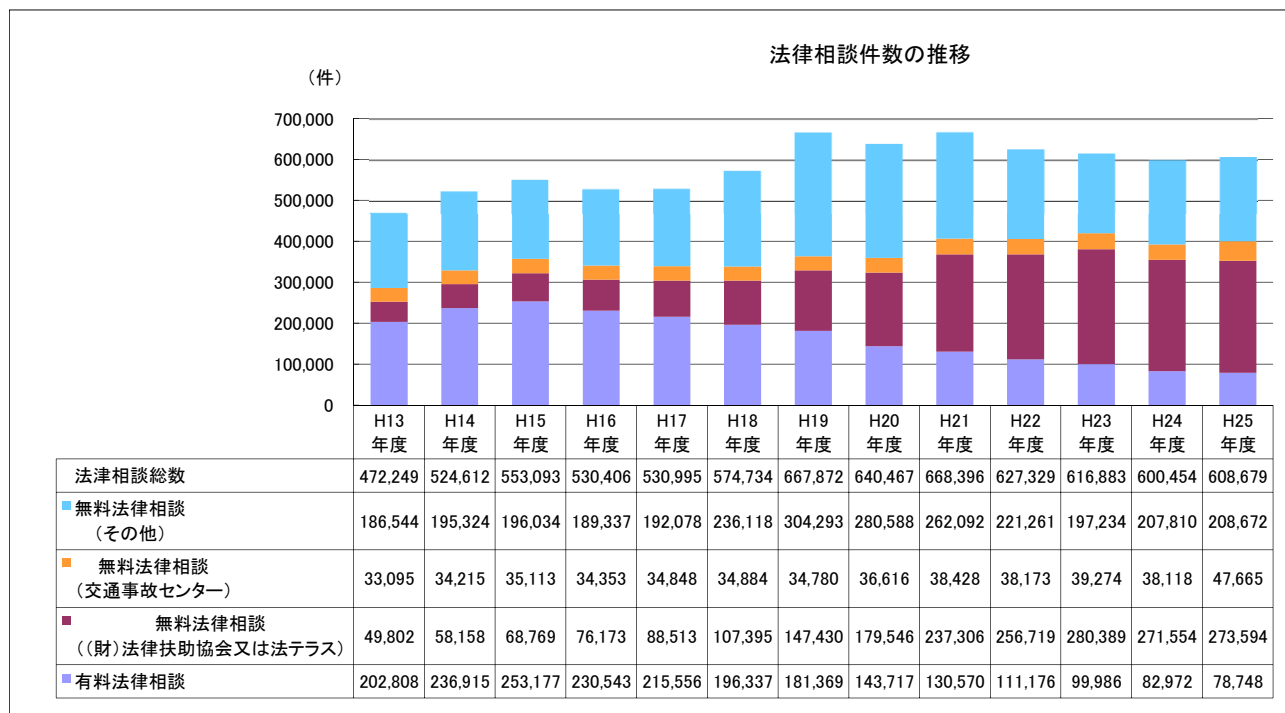


※ 裁判所データブックによる。

(注) 平成18年は、労働審判法が施行された4月1日以降の数値である。

## (2) 法律相談件数

### ア 法律相談件数の推移



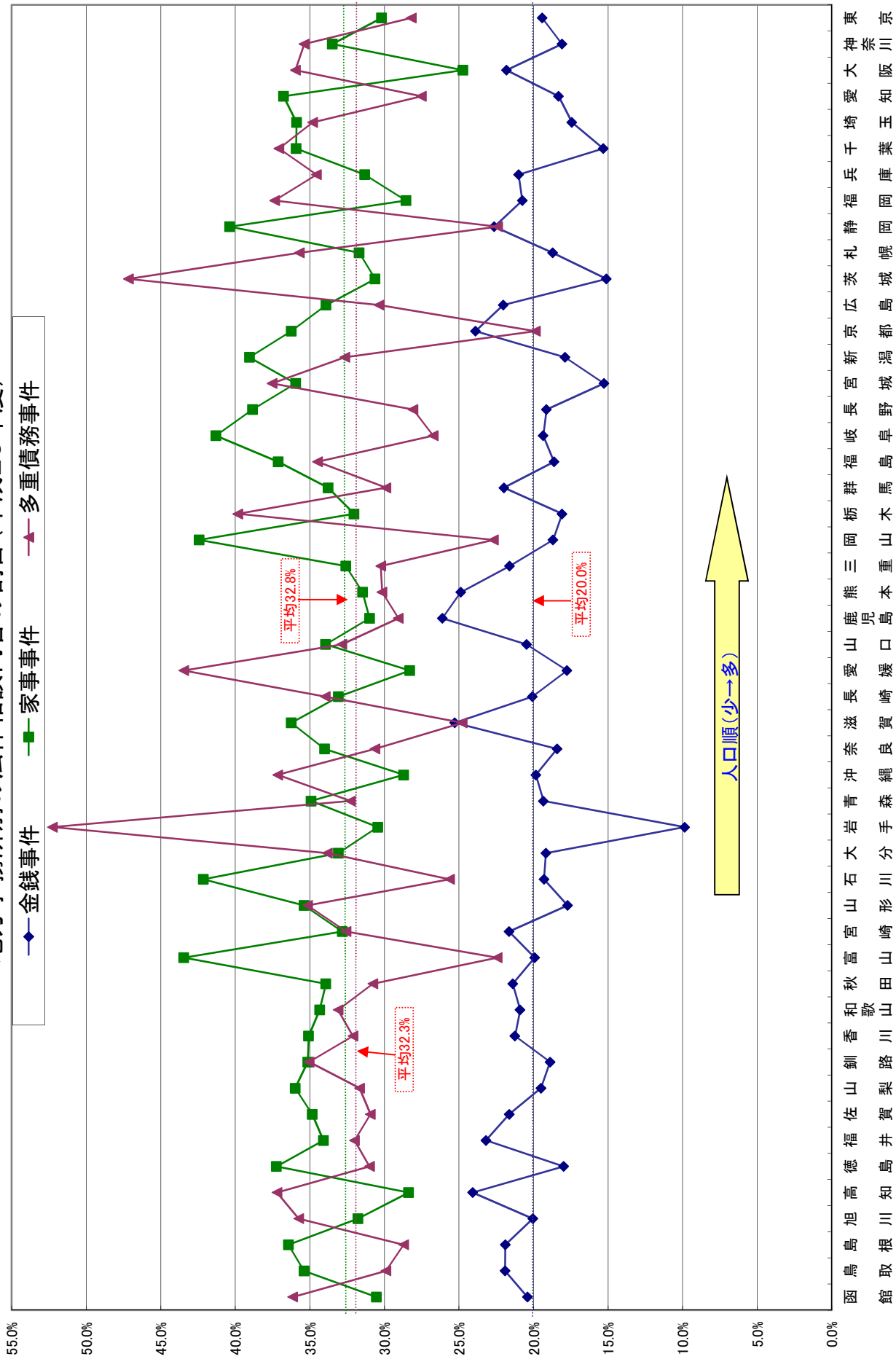
※ 弁護士白書による。

(注)

- 1 無料法律相談((財)法律扶助協会又は法テラス)は、(財)法律扶助協会(H13.4～H18.9)又は法テラス(H18.10～H23.3)が実施した件数。平成18年度は(財)法律扶助協会及び法テラスの実績件数を合算したものの。
- 2 法テラス及び交通事故相談センター以外の法律相談件数は、日弁連が弁護士会に対して実施したアンケートによるもの。
- 3 無料法律相談のその他には弁護士会主催・自治体提携・社会福祉協議会等が含まれるが、弁護士会によってこれらの件数を把握していない会もある。

イ 法テラス地方事務所における法律相談援助の内訳(人口順)

地方事務所別の法律相談内容の割合(平成25年度)



(注) 各地方事務所における法律相談援助の割合



ウ 労働分野における相談等件数

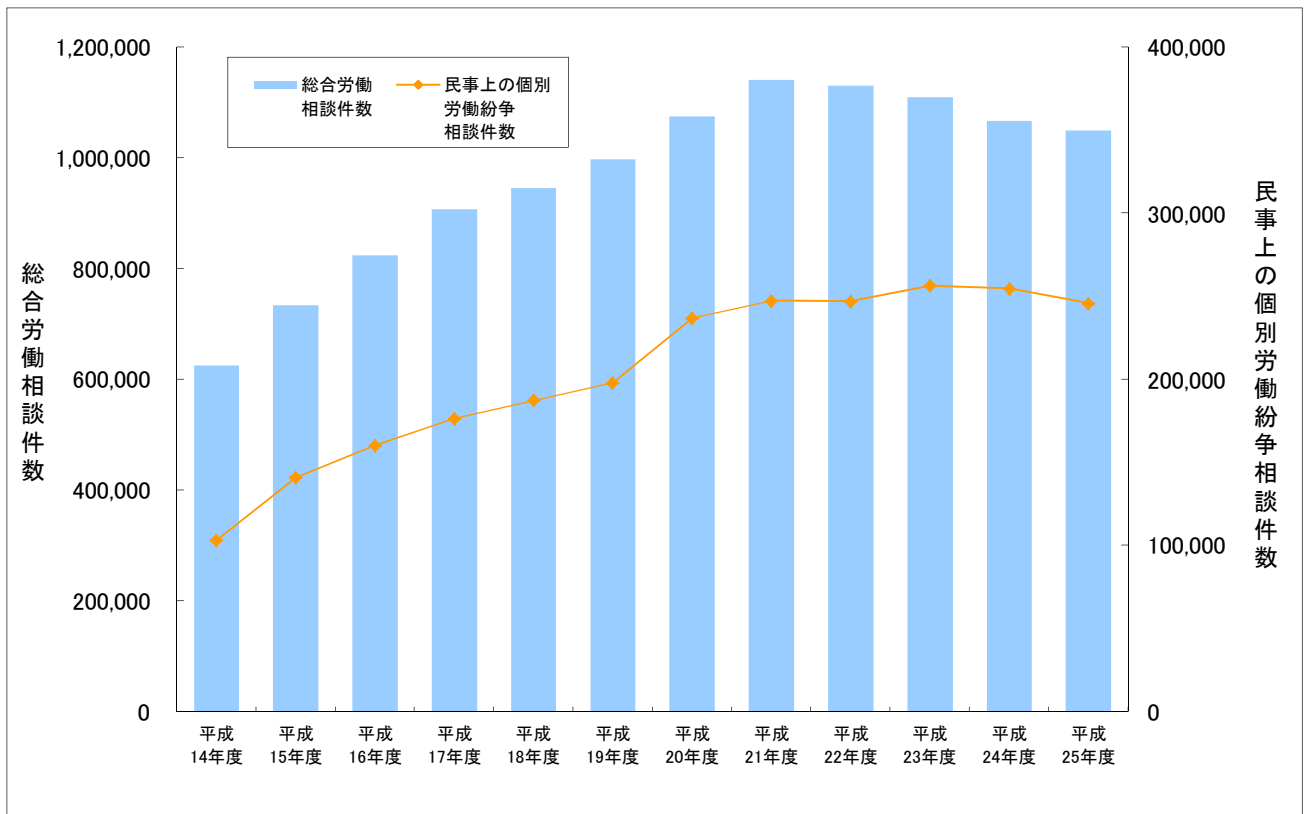
「なんでも労働相談ダイヤル」相談件数

| 平成22年   | 平成23年   | 平成24年   | 平成25年   | 平成26年   |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 17,257件 | 16,436件 | 16,492件 | 16,073件 | 15,659件 |

(注) 連合に設けている全国共通のフリーダイヤル(何でも労働相談ダイヤル)に寄せられた相談件数

## 総合労働相談件数及び民事上の個別労働紛争相談件数の推移

|                        | 平成<br>14年度 | 平成<br>15年度 | 平成<br>16年度 | 平成<br>17年度 | 平成<br>18年度 | 平成<br>19年度 | 平成<br>20年度 | 平成<br>21年度 | 平成<br>22年度 | 平成<br>23年度 | 平成<br>24年度 | 平成<br>25年度 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総合労働<br>相談件数           | 625,572    | 734,257    | 823,864    | 907,869    | 946,012    | 997,237    | 1,075,021  | 1,141,006  | 1,130,234  | 1,109,454  | 1,067,210  | 1,050,042  |
| 民事上の個別<br>労働紛争<br>相談件数 | 103,194    | 140,822    | 160,166    | 176,429    | 187,387    | 197,904    | 236,993    | 247,302    | 246,907    | 256,343    | 254,719    | 245,783    |



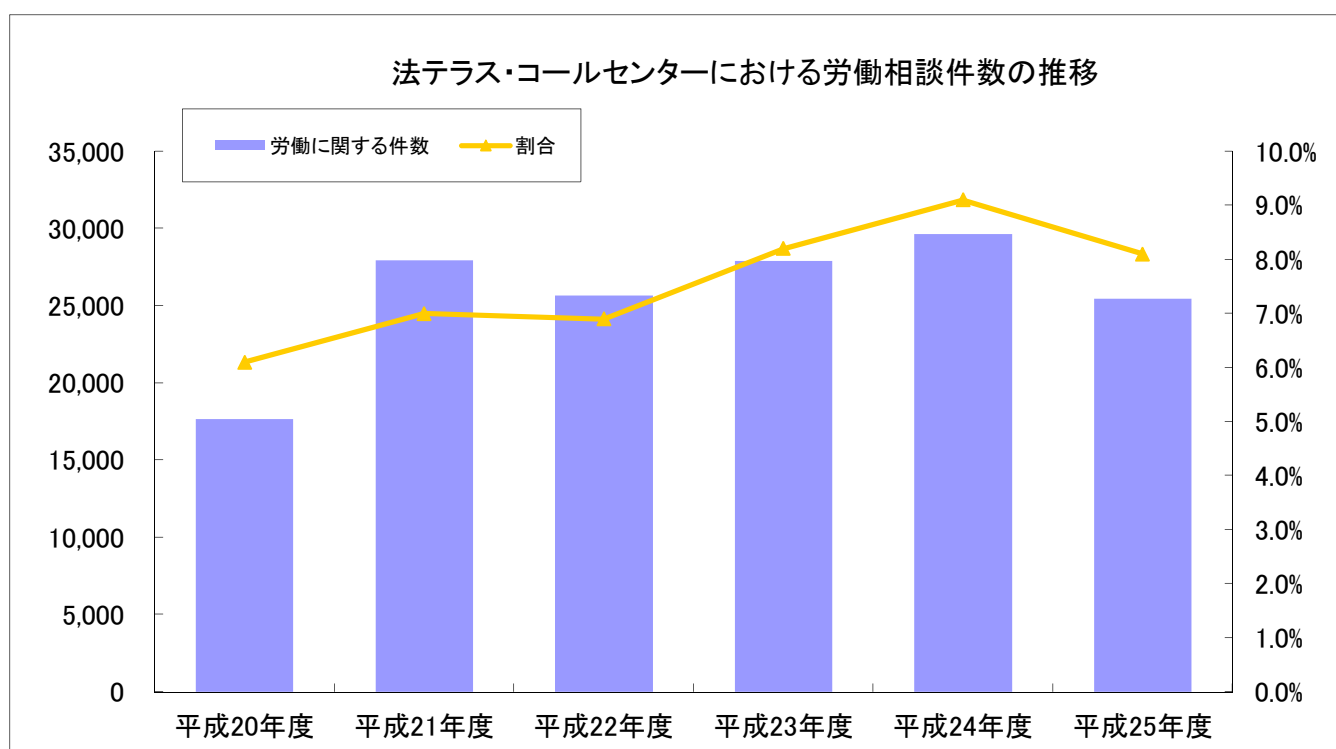
※厚生労働省資料による。

(注)

- 1 各都道府県労働局, 各労働基準監督署内, 駅近隣の建物などに設置されている総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数
- 2 民事上の個別労働紛争とは, 労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争

## 法テラスコールセンターにおける労働相談件数の推移

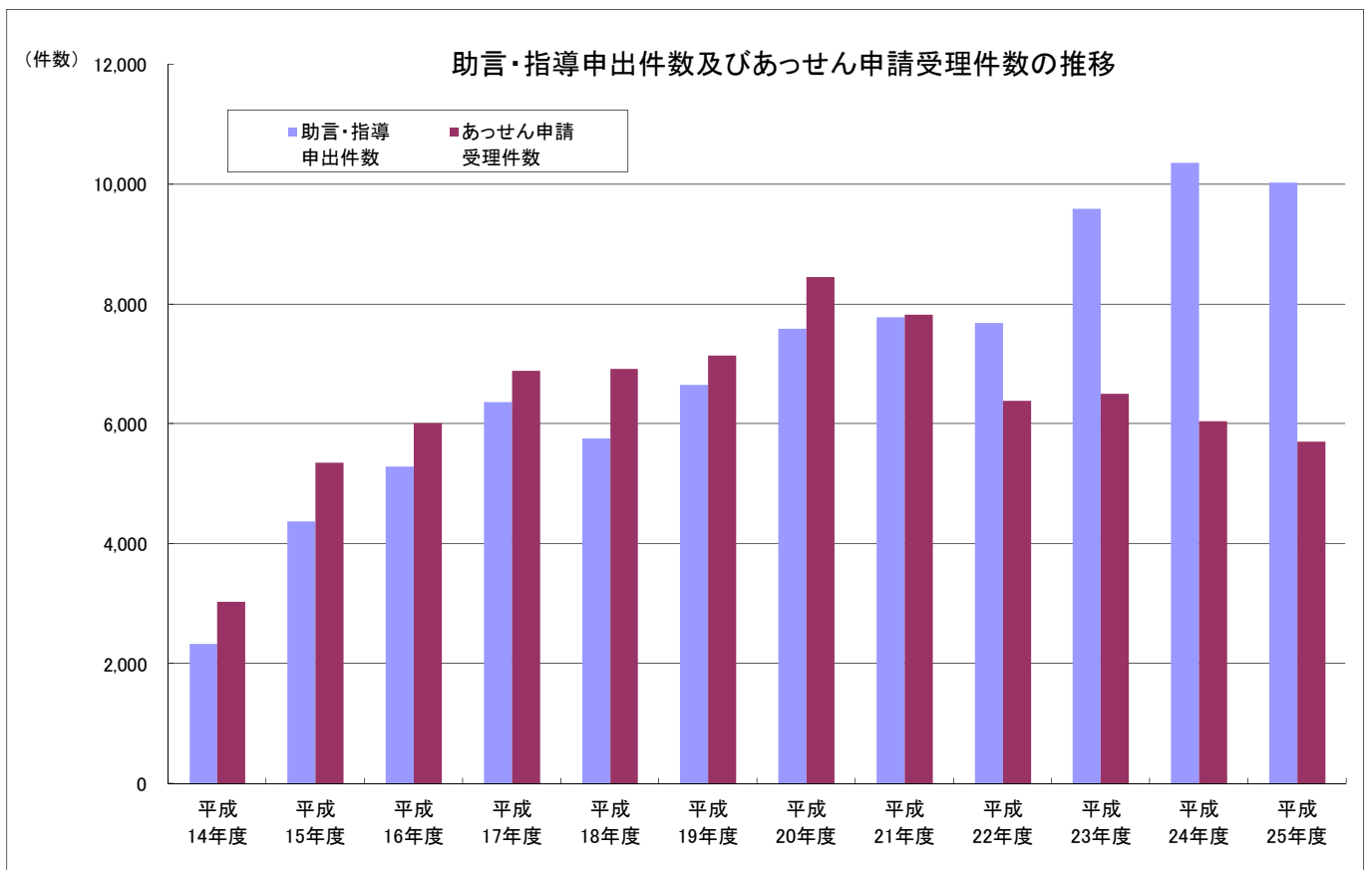
|          | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全体件数     | 287,897 | 401,841 | 370,124 | 339,334 | 327,759 | 313,488 |
| 労働に関する件数 | 17,665  | 27,964  | 25,656  | 27,894  | 29,664  | 25,442  |
| 割合       | 6.1%    | 7.0%    | 6.9%    | 8.2%    | 9.1%    | 8.1%    |



※ 法テラス公表資料による。

## 都道府県労働局長による助言・指導及び 紛争調整委員会によるあっせんの状況

|                | 平成<br>14年度 | 平成<br>15年度 | 平成<br>16年度 | 平成<br>17年度 | 平成<br>18年度 | 平成<br>19年度 | 平成<br>20年度 | 平成<br>21年度 | 平成<br>22年度 | 平成<br>23年度 | 平成<br>24年度 | 平成<br>25年度 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 助言・指導<br>申出件数  | 2,332      | 4,377      | 5,287      | 6,369      | 5,761      | 6,652      | 7,592      | 7,778      | 7,692      | 9,590      | 10,363     | 10,024     |
| あっせん申請<br>受理件数 | 3,036      | 5,352      | 6,014      | 6,888      | 6,924      | 7,146      | 8,457      | 7,821      | 6,390      | 6,510      | 6,047      | 5,712      |



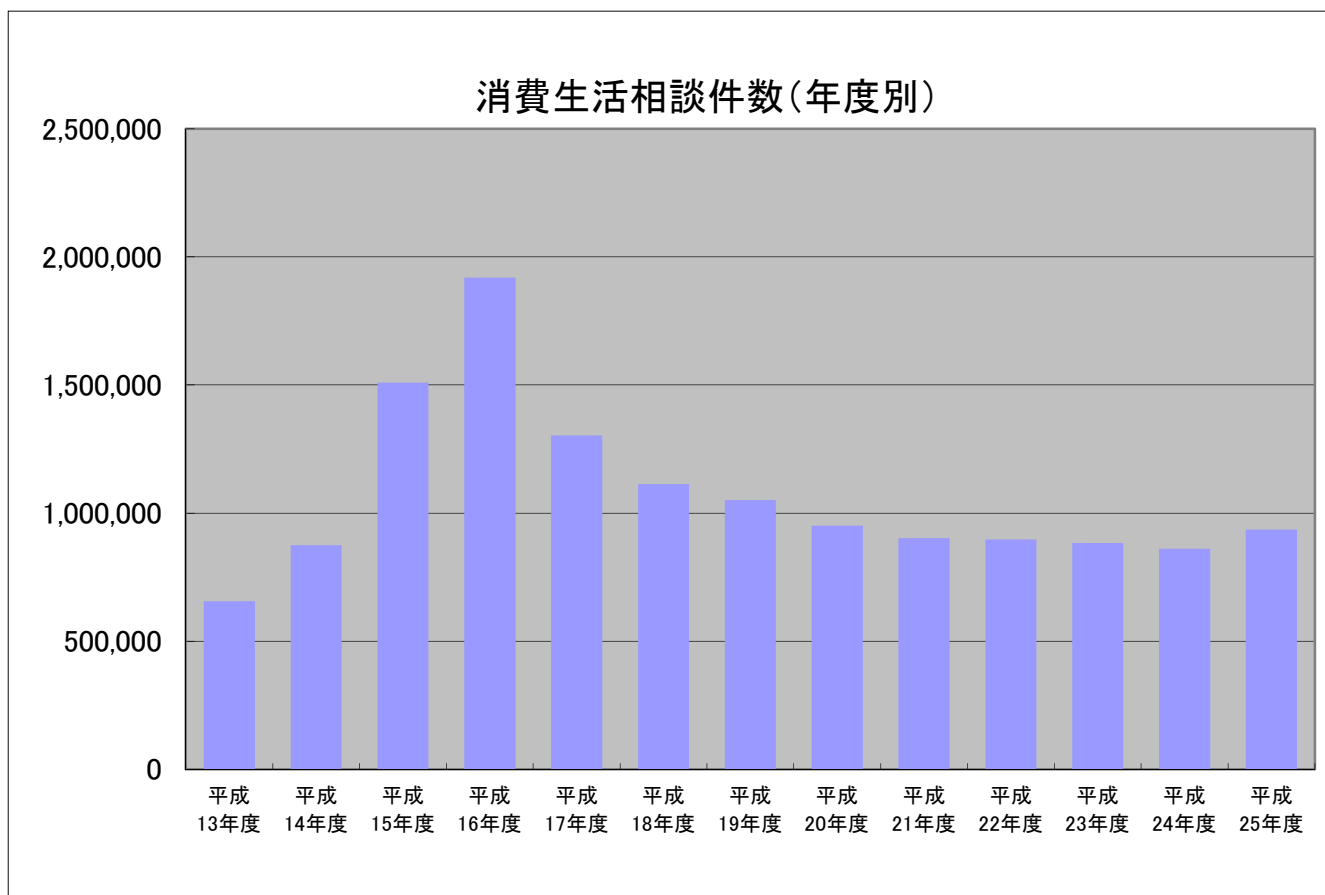
※厚生労働省資料による。

- (注) 1 都道府県労働局、最寄りの労働相談コーナーにおいて、紛争解決援助の対象とすべき事案として、都道府県労働局長による助言・指導申出の受付件数及び紛争調整委員会によるあっせん申請の受理件数
- 2 紛争調整委員会は、都道府県労働局ごとに設置され、弁護士、大学教授等の労働問題の専門家である学識経験者により組織された委員会。同委員会の委員のうちから指名されるあっせん委員が、紛争解決に向けてあっせんを実施。



エ 消費生活相談総件数(年度別)

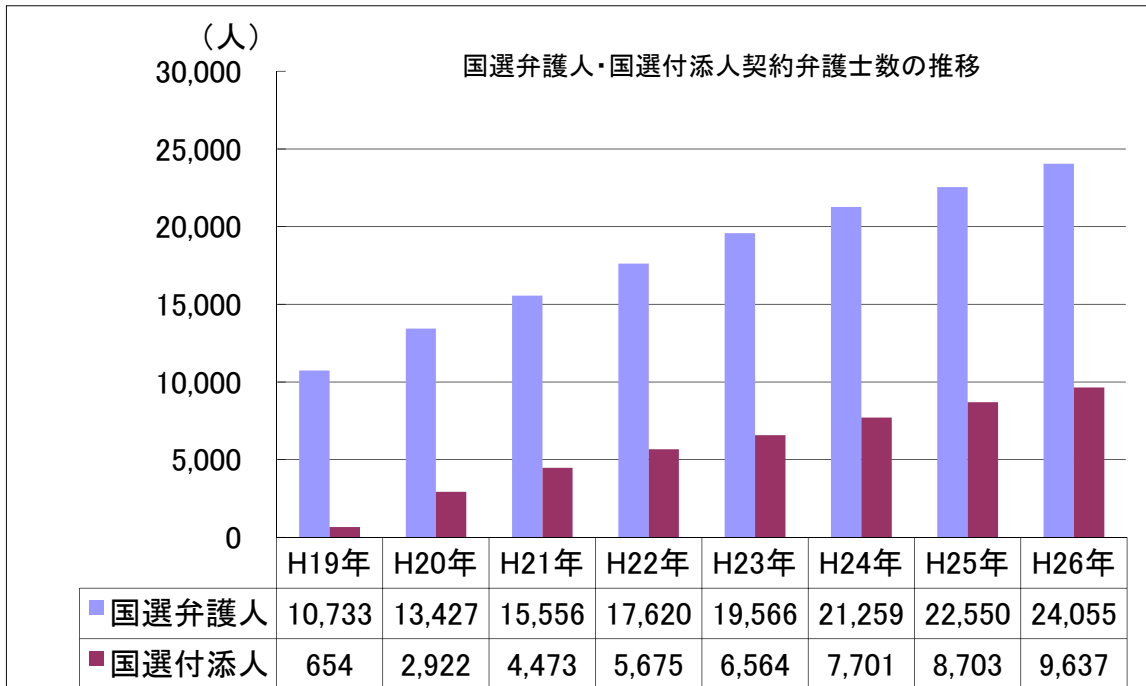
|     | 平成<br>13年度 | 平成<br>14年度 | 平成<br>15年度 | 平成<br>16年度 | 平成<br>17年度 | 平成<br>18年度 | 平成<br>19年度 | 平成<br>20年度 | 平成<br>21年度 | 平成<br>22年度 | 平成<br>23年度 | 平成<br>24年度 | 平成<br>25年度 |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総件数 | 655,899    | 874,260    | 1,509,889  | 1,919,674  | 1,303,588  | 1,113,145  | 1,050,826  | 950,502    | 902,213    | 896,971    | 883,794    | 860,427    | 935,224    |



※ 消費生活年報による。

(注) 全国の消費生活センターが受け付け、全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET:パイオネット)に登録された消費生活相談情報の件数

(3) 国選弁護士・国選付添人契約弁護士数

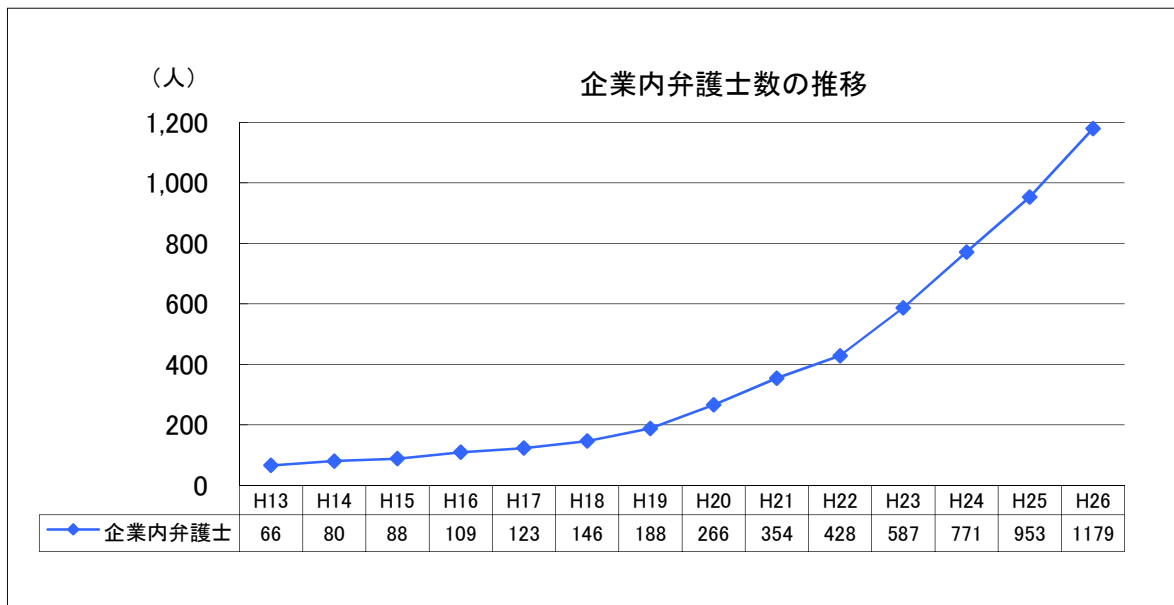


(注)

- 1 法テラス資料
- 2 各年4月1日現在。ただし、国選付添人の平成19年契約弁護士数は、11月7日現在。
- 3 「国選弁護士・国選付添人契約弁護士」とは、法テラスとの間で国選弁護士又は国選付添人の事務を取り扱うことについて契約を締結している弁護士をいう。

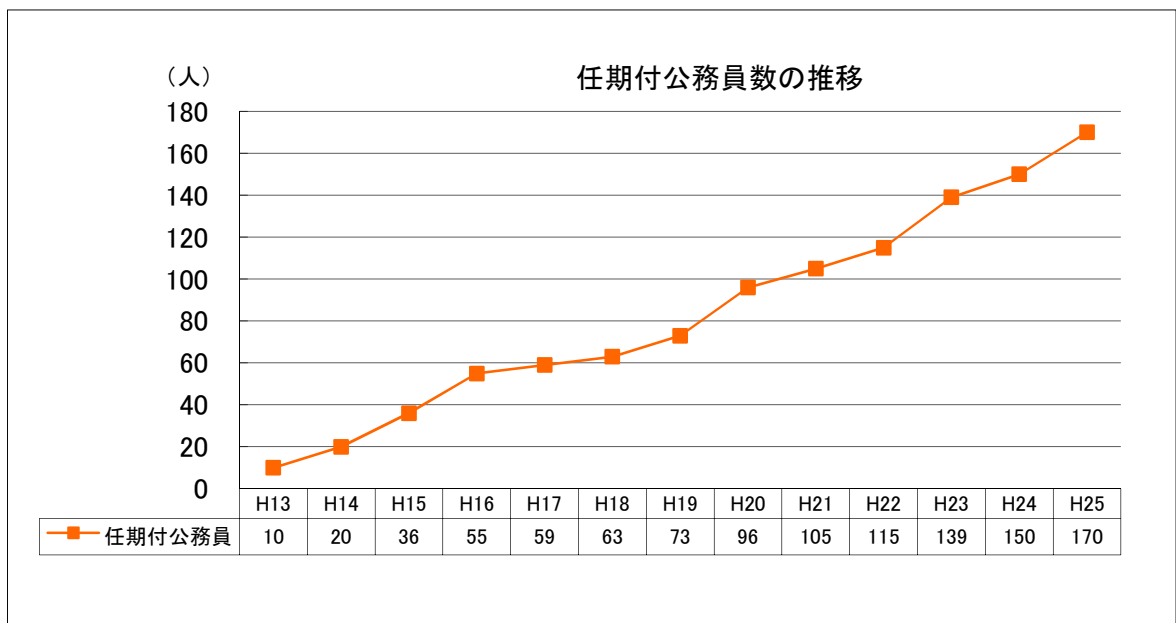
#### (4) 法曹の活動領域の拡大状況

##### ア 組織内弁護士数の推移



(注)

- 1 日本組織内弁護士協会の公表資料による。なお、企業内弁護士とは、企業の従業員、使用人、役員として職務を遂行している弁護士をいう。
- 2 数値は、以下の時点  
平成13年…9月、平成14年…5月、平成15年・16年…3月、平成17年…4月、平成18年…12月、平成19年以降…6月



(注)

- 1 人事院資料による。なお、任期付公務員とは、一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律に基づき、任期付きで採用された一般職の国家公務員をいう。
- 2 任期付公務員の数値は、各年12月31日時点

イ 修習期別企業内弁護士数・経験年数別企業内弁護士割合

司法修習期別企業内弁護士数

(平成26年6月末日現在)

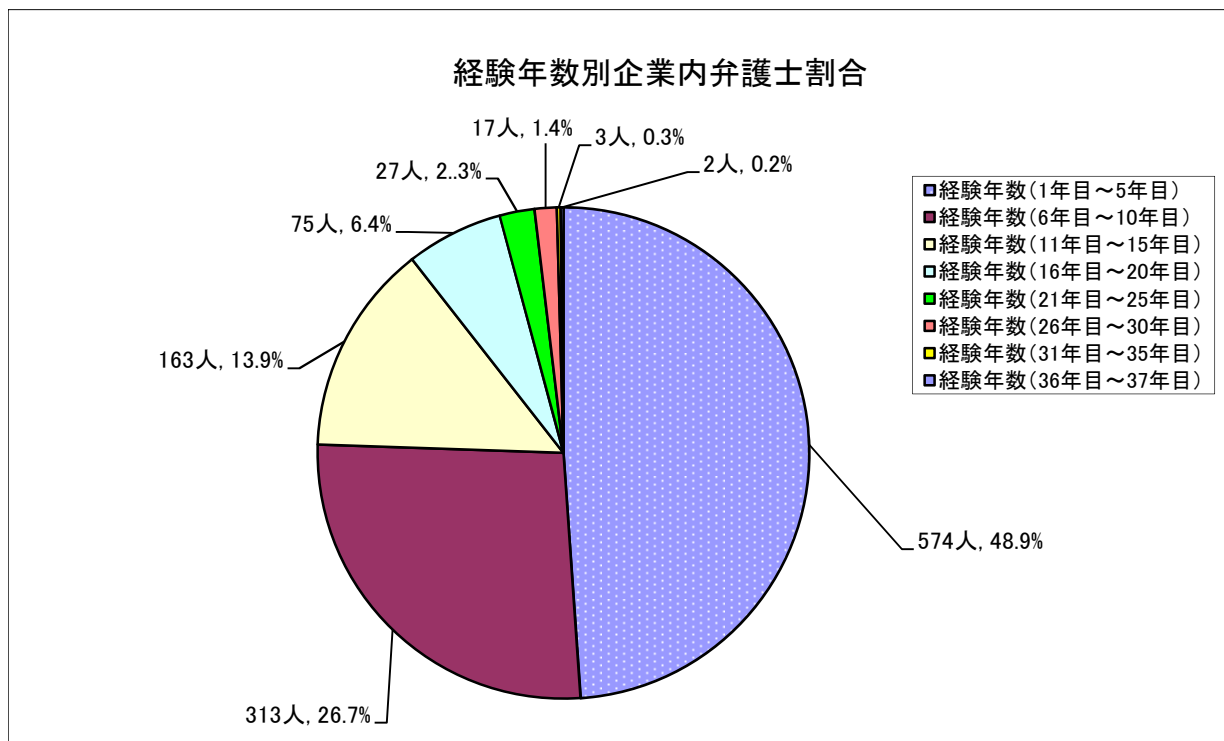
| 修習期    | 経験年数 | 人数(人) | 修習期    | 経験年数 | 人数(人) | 修習期    | 経験年数 | 人数(人) | 修習期    | 経験年数 | 人数(人) |
|--------|------|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|
| 30期    | 37年目 | 2     | 40期    | 27年目 | 3     | 50期    | 17年目 | 18    | 60期    | 7年目  | 80    |
| 31期    | 36年目 | 0     | 41期    | 26年目 | 4     | 51期    | 16年目 | 23    | 61期    | 6年目  | 119   |
| 32期    | 35年目 | 0     | 42期    | 25年目 | 5     | 52期    | 15年目 | 25    | 62期    | 5年目  | 121   |
| 33期    | 34年目 | 0     | 43期    | 24年目 | 7     | 53期    | 14年目 | 25    | 63期    | 4年目  | 105   |
| 34期    | 33年目 | 1     | 44期    | 23年目 | 4     | 54期    | 13年目 | 37    | 64期    | 3年目  | 138   |
| 35期    | 32年目 | 1     | 45期    | 22年目 | 3     | 55期    | 12年目 | 32    | 65期    | 2年目  | 111   |
| 36期    | 31年目 | 1     | 46期    | 21年目 | 8     | 56期    | 11年目 | 44    | 66期    | 1年目  | 99    |
| 37期    | 30年目 | 1     | 47期    | 20年目 | 10    | 57期    | 10年目 | 35    |        |      |       |
| 38期    | 29年目 | 2     | 48期    | 19年目 | 11    | 58期    | 9年目  | 39    |        |      |       |
| 39期    | 28年目 | 7     | 49期    | 18年目 | 13    | 59期    | 8年目  | 40    |        |      |       |
| 30期台合計 |      | 15    | 40期台合計 |      | 68    | 50期台合計 |      | 318   | 60期台合計 |      | 773   |

※ 日本組織内弁護士協会公表資料による。

(注)

- 1 上記のほか、11期、17期に各1人。
- 2 30期は、1978年に司法修習を終了。
- 3 60期から、法科大学院を卒業した新司法試験合格者を含む。

(平成26年6月末日現在)



## 5 弁護士未登録者数の推移

平成27年2月13日時点

| 修習期<br>(一括登録日) | 修習<br>終了者           | 弁護士未登録者    |              |              |              |             |             |             | 弁護士未登録者の進路の内訳                             |  |  |
|----------------|---------------------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---|--|--|
|                |                     | 一括登録<br>時点 | 約1か月<br>後    | 約2か月<br>後    | 約3か月<br>後    | 約4か月<br>後   | 約6か月<br>後   | 約12か月<br>後  | 約2か月後<br>(新第61期は約4か<br>月後、第66期は約3<br>か月後) | 約12か月後   |  |
| 現行             | 第60期<br>(H19.9.5)   | 1,397      | 70<br>5.0%   | 50<br>3.6%   | 20<br>1.4%   | 17<br>1.2%  | 12<br>0.9%  | -           | -   | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：4   | -  |
| 新              | 第60期<br>(H19.12.20) | 979        | 32<br>3.3%   | 21<br>2.1%   | 17<br>1.7%   | 14<br>1.4%  | 12<br>1.2%  | -           | -   | -  | -  |
| 現行             | 第61期<br>(H20.9.3)   | 609        | 33<br>5.4%   | 24<br>3.9%   | 12<br>2.0%   | 10<br>1.6%  | 7<br>1.1%   | -           | -   | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：2   | -  |
| 新              | 第61期<br>(H20.12.18) | 1,731      | 89<br>5.1%   | 66<br>3.8%   | 42<br>2.4%   | 32<br>1.8%  | 29<br>1.7%  | -           | -   | 登録手続中：0<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：19<br>就職活動中：2<br>不明・その他：8        | -  |
| 現行             | 第62期<br>(H21.9.3)   | 354        | 51<br>14.4%  | 32<br>9.0%   | 26<br>7.3%   | 22<br>6.2%  | 18<br>5.1%  | 14<br>4.0%  | 14<br>4.0%                                | 登録見込み：3<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：6<br>就職活動中：11<br>不明・その他：6        | 登録見込み：1<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：3<br>就職活動中：6<br>不明・その他：4   |
| 新              | 第62期<br>(H21.12.17) | 1,992      | 133<br>6.7%  | 94<br>4.7%   | 65<br>3.3%   | 55<br>2.8%  | 41<br>2.1%  | 33<br>1.7%  | 25<br>1.3%                                | 登録見込み：14<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：15<br>就職活動中：20<br>不明・その他：16     | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：12<br>就職活動中：5<br>不明・その他：8             |
| 現行             | 第63期<br>(H22.8.26)  | 195        | 44<br>22.6%  | 31<br>15.9%  | 26<br>13.3%  | 19<br>9.7%  | 11<br>5.6%  | 10<br>5.1%  | 8<br>4.1%                                 | 登録見込み：14<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：2<br>就職活動中：4<br>不明・その他：6        | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：2<br>就職活動中：2<br>不明・その他：4              |
| 新              | 第63期<br>(H22.12.16) | 1,949      | 214<br>11.0% | 140<br>7.2%  | 97<br>5.0%   | 73<br>3.7%  | 66<br>3.4%  | 50<br>2.6%  | 38<br>1.9%                                | 登録見込み：33<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：15<br>就職活動中：20<br>不明・その他：29     | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：8<br>就職活動中：13<br>不明・その他：17            |
| 現行             | 第64期<br>(H23.8.25)  | 161        | 64<br>39.8%  | 48<br>29.8%  | 35<br>21.7%  | 27<br>16.8% | 21<br>13.0% | 18<br>11.2% | 12<br>7.5%                                | 登録見込み：13<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：8<br>就職活動中：5<br>不明・その他：9        | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：5<br>就職活動中：3<br>不明・その他：4              |
| 新              | 第64期<br>(H23.12.15) | 1,991      | 400<br>20.1% | 278<br>14.0% | 144<br>7.2%  | 109<br>5.5% | 89<br>4.5%  | 67<br>3.4%  | 44<br>2.2%                                | 登録見込み：59<br>就職活動中：14<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：32<br>不明・その他：39     | 登録見込み：1<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：22<br>就職活動中：6<br>不明・その他：15 |
| 現行・<br>新       | 第65期<br>(H24.12.20) | 2,080      | 546<br>26.3% | 298<br>14.3% | 184<br>8.8%  | 135<br>6.5% | 100<br>4.8% | 73<br>3.5%  | 52<br>2.5%                                | 登録見込み：61<br>就職活動中：19<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：24<br>不明・その他：80     | 登録見込み：1<br>企業、官庁、大学<br>等への就職等：17<br>就職活動中：4<br>不明・その他：30 |
|                | 第66期<br>(H25.12.19) | 2,034      | 570<br>28.0% | 312<br>15.3% | 196<br>9.6%  | 151<br>7.4% | 113<br>5.6% | 87<br>4.3%  | 57<br>2.8%                                | 登録見込み：54<br>就職活動中：12<br>企業、官庁、研究<br>職等で就業：29<br>その他：4<br>不明：52 | 企業、官庁、大学<br>等への就職等：23<br>就職活動中：4<br>不明・その他：30            |
|                | 第67期<br>(H26.12.18) | 1,973      | 550<br>27.9% | 317<br>16.1% | 208<br>10.5% |             |             |             |   |  |  |

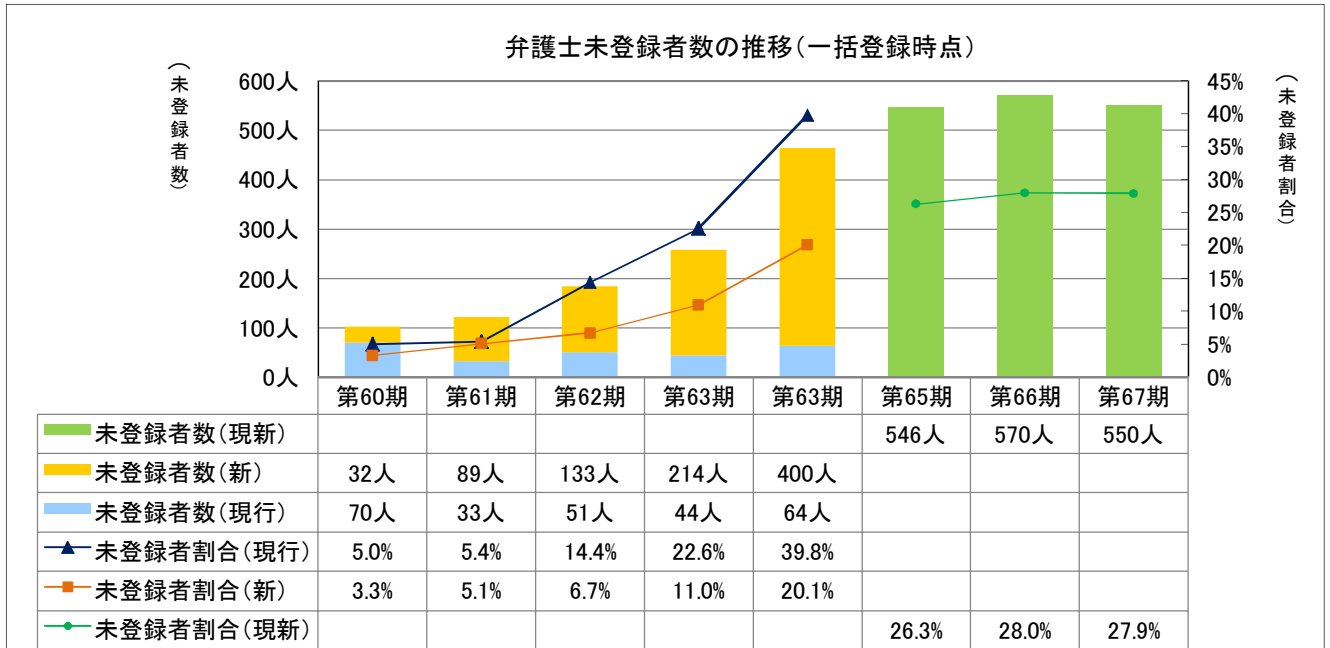
(注)

1 日本弁護士連合会調べ。

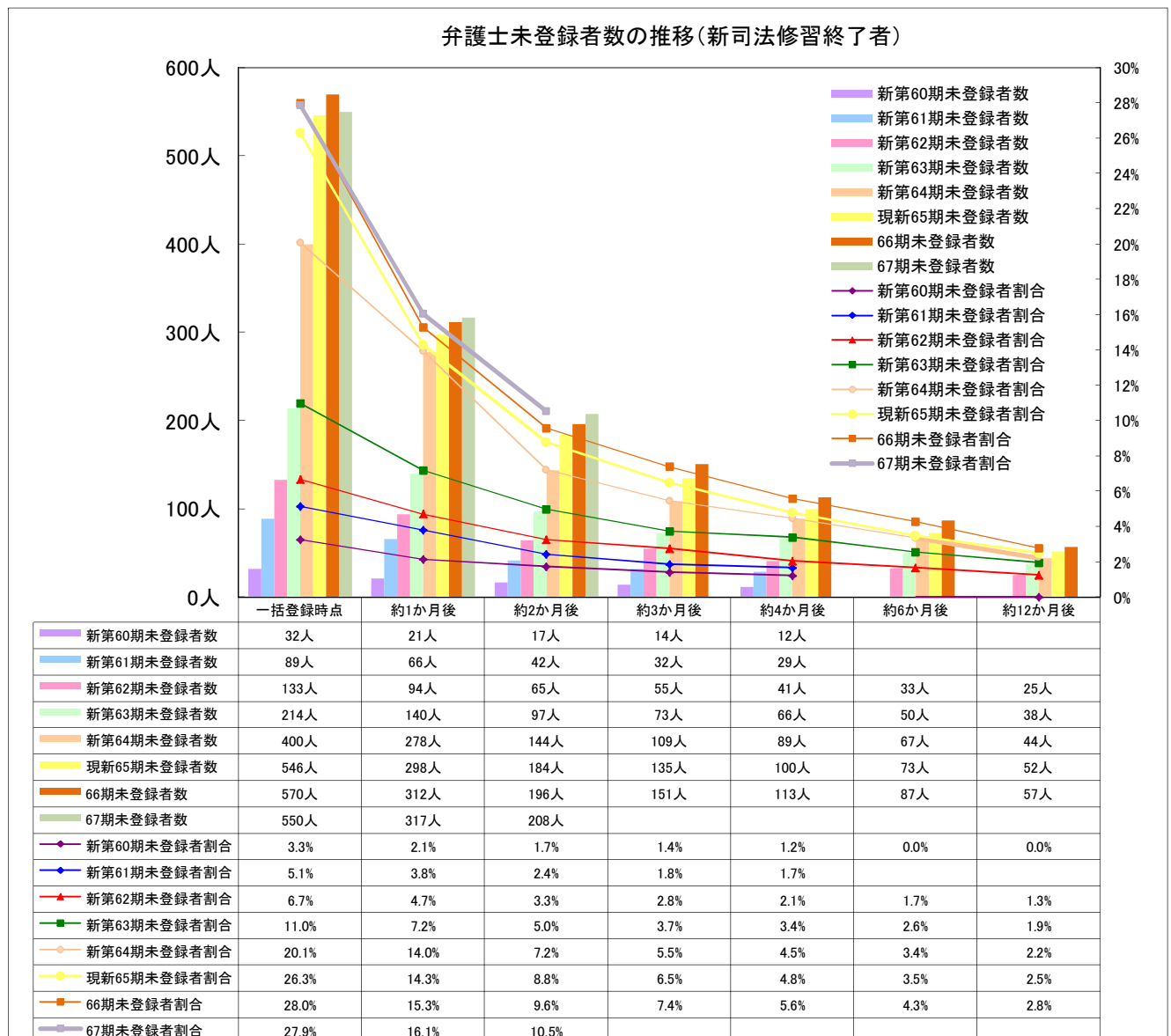
2 現行第60期の約4か月後は、平成20年2月6日時点(約5か月後)の数字である。現行第61期の約4か月後は、平成21年2月1日時点(約5か月後)の数字である。

3 「弁護士未登録者」は、修習終了者から、裁判官・検察官に任官した者及び弁護士登録をした者を引いた数である。

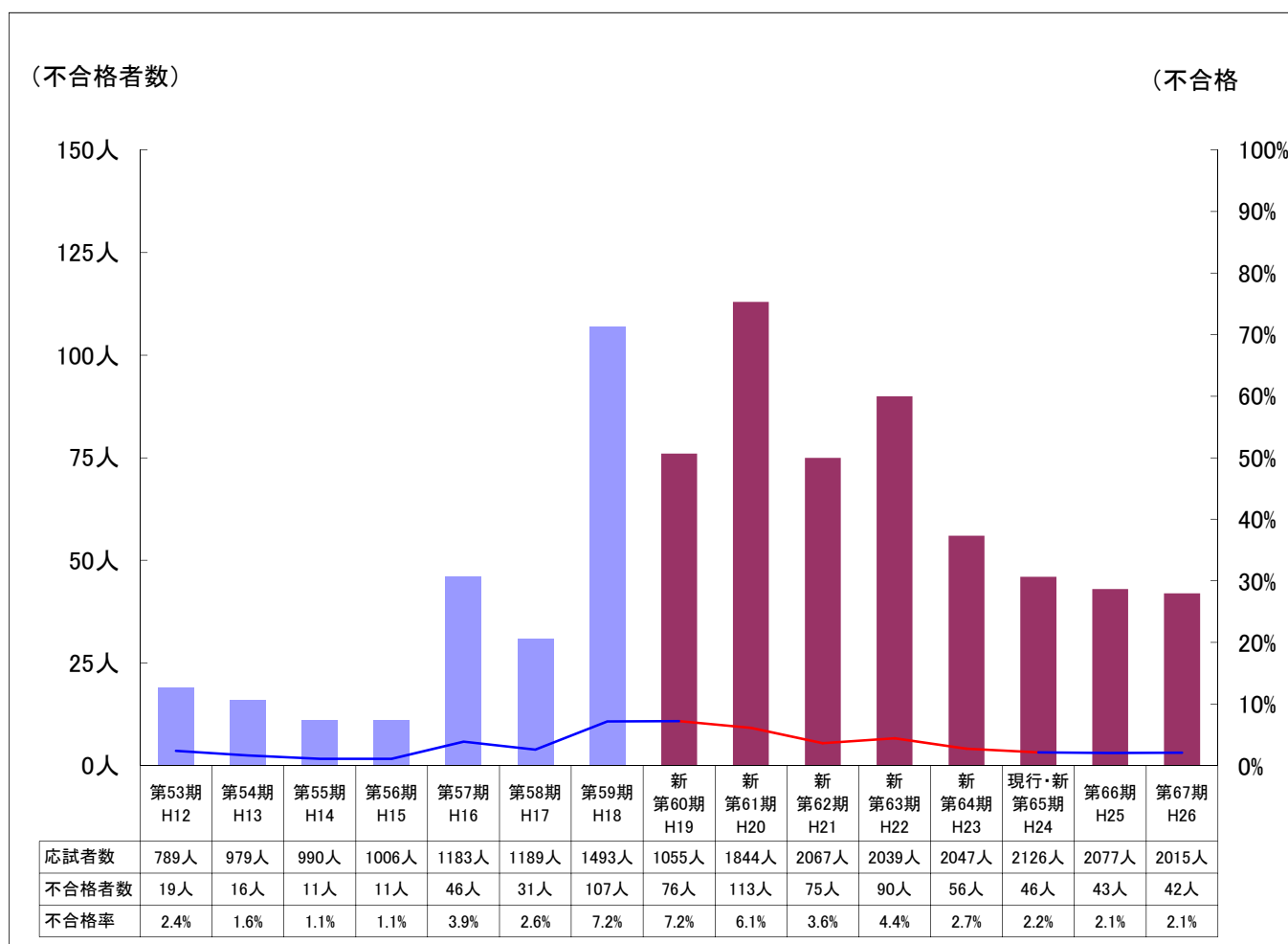
## 弁護士未登録者数の推移



- (注) 1 弁護士未登録者数は、裁判官及び検察官任官者を除いた数である。  
 2 未登録者割合は、修習終了者数に対する未登録者数の割合である。



## 6 司法修習生考試(二回試験)の合格状況



※最高裁公表資料による。

(注) 1 応試者数, 不合格者数には, 再受験者数が含まれる。

(注) 2 不合格者数には, 病気等により本試験を欠席し, 合否の判定を留保された者及び再受験者数が含まれる。

## 7 諸外国の法曹人口の比較

(単位：人)

|                   | アメリカ                  |                  | イギリス※1              | ドイツ                 | フランス               | 日本                |                   |
|-------------------|-----------------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
|                   | 連邦                    | 州                |                     |                     |                    |                   |                   |
| 人口                | 316,128,839           |                  | 56,567,800          | 80,523,746          | 65,820,916         | 127,298,000       |                   |
| 法曹人口<br>(対人口10万比) | 1,252,713<br>(396.27) |                  | 143,689<br>(254.01) | 188,309<br>(233.86) | 66,092<br>(100.41) | 41,597<br>(32.68) | 39,892<br>(31.34) |
| 裁判官<br>(対人口10万比)  | 31,981<br>(10.12)     |                  | 3,647<br>(6.45)     | 20,382<br>(25.31)   | 5,854<br>(8.89)    | 3,750<br>(2.95)   | 2,944※2<br>(2.31) |
|                   | 1,824<br>(0.58)       | 30,157<br>(9.54) |                     |                     |                    |                   |                   |
| 検察官<br>(対人口10万比)  | 32,195<br>(10.18)     |                  | 2,397<br>(4.24)     | 5,232<br>(6.50)     | 1,909<br>(2.90)    | 2,734<br>(2.15)   | 1,835※3<br>(1.44) |
|                   | 5,392<br>(1.71)       | 26,803<br>(8.48) |                     |                     |                    |                   |                   |
| 弁護士<br>(対人口10万比)  | 1,188,537<br>(375.97) |                  | 137,645<br>(243.33) | 162,695<br>(202.05) | 58,329<br>(88.62)  | 35,113<br>(27.58) |                   |
| 弁護士数/裁判官数         | 37.16                 |                  | 37.74               | 7.98                | 9.96               | 9.36              | 11.93             |

※1 イギリスは、イングランド及びウェールズを対象とする。

※2 簡裁判事を除いた数

※3 副検事を除いた数

### 1 人口

日本 …… 平成25年10月1日現在 (総務省統計局調査)

アメリカ …… 2013年7月1日現在 (米統計局(U. S. Census Bureau)調査)

イギリス …… 2012年6月30日現在の概数 (英国政府統計局(Office for National Statistics)調査)

ドイツ …… 2012年12月31日現在 (連邦及び州統計局調査)

フランス …… 2014年1月1日現在の推計値 (フランス全土 (マイヨットを除く海外県を含む。))

(仏国立統計経済研究所(INSEE)調査)

### 2 裁判官数

日本 …… 平成26年度の定員

アメリカ

連邦 …… 最高裁判所(Supreme Court), 控訴裁判所(Court of Appeals), 地方裁判所(District Court), 国際通商裁判所(Court of International Trade), 連邦請求裁判所(Court of Federal Claims), 軍法上訴裁判所(Court of Appeals for the Armed Forces), 退役軍人裁判所(Court of Appeals for Veterans Claims), 破産裁判所(Bankruptcy Court)及び租税裁判所(Tax Court)の各裁判官数(連邦治安判事(U. S. Magistrate Judge)を含む。)の合計の定員(2014年3月現在, 全米50州及びワシントン D. C.のみ。United States Code Title28等に規定)

州 …… 全米50州及びワシントン D. C.の通常第一審管轄裁判所, 上訴審を管轄する裁判所及び制限的第一審管轄裁判所の裁判官数(非常勤を含む。市長及び市議会議員との兼任裁判官は除く。)。なお, 通常第一審管轄裁判所の裁判官数は, 11,523人(非常勤を含む。)(State Court Caseload Statistics, 2010から)

イギリス …… 常勤裁判官1,447人(Justices of the Supreme Court (2014年3月21日現在。最高裁判所ホームページから), Heads of Divisions, Lords Justices of Appeal, High Court Judges, Circuit Judges, District Judges(County Courts), District Judges(Magistrates' Courts), Masters, Registrars, Costs Judges, District Judges(Principal Registry of the Family Division) (以上2013年4月1日現在。Judicial Database 2013から))及び非常勤裁判官2,200人(Deputy Circuit Judges(2014年3月現在。Judicial Officeに照会), Recorders, Deputy District Judges(County Courts), Deputy Masters, Deputy Registrars, Deputy Costs Judges, Deputy District Judges(Principal Registry of the Family Division), Deputy District Judges(Magistrates' Courts) (以上2013年4月1日現在。Judicial Database 2013から))の合計数。このほか,



法曹資格を有しない非常勤の無給治安判事 (Justices of the Peace) が23,499人いる (2013年4月1日現在。Court Statistics Quarterly January to March 2013から)。

ドイツ …… 連邦及び州の各裁判権に属する全裁判官の数 (2012年12月31日現在)。試用裁判官 (Richter auf Probe) を含む (連邦司法省調査)。

フランス .. 2012年12月31日現在の数 (司法官職高等評議会調査)。海外県・海外自治体を含む。

### 3 検察官数

日本 …… 平成26年度の定員

アメリカ

連邦 …… 連邦検察官 (U. S. Attorney) 及び連邦検察官補 (Assistant U. S. Attorney) の総数 (2014年3月現在。事務局等勤務を含む。司法省調査)

州 …… 重罪事件を扱う検察庁における2007年現在の数 (非常勤人員を勤務時間に応じて常勤人員に換算して算入。司法省発行の Prosecutors in State Courts, 2007。なお、同資料による数値にはワシントン D. C. 地区連邦検察事務所所属の連邦検察官の数が含まれているため、これを控除している (ただし、控除した連邦検察官の数は2014年3月現在の数である。))

イギリス .. 検察官の職にあるバリスタ及びソリシタ (Judicial Office に照会) 並びに法務長官 (Attorney General, 英国政府ホームページから) 及び検事総長 (Director of Public Prosecutions, 英国検察庁のホームページから) の合計員数 (2013年12月現在)

ドイツ …… 2012年12月31日現在の数 (連邦検察官及び州検察官の合計。連邦司法省調査)

フランス .. 2012年12月31日現在の数 (司法官職高等評議会調査)。海外県・海外自治体を含む。

### 4 弁護士数

日本 …… 平成26年4月1日現在の数 (日本弁護士連合会調査)

アメリカ .. 2012年12月31日現在、全米50の各州及びワシントン D. C. に居住しかつ現に活動している法曹有資格者の総数1,252,713人 (American Bar Association 調査) から裁判官及び検察官の数を控除した数

イギリス .. 独立開業している法廷弁護士 (Barrister) 12,674人 (2011年12月現在。The General Council of the Bar 調査) 及び開業証書を保有する事務弁護士 (Solicitor) 128,778人 (2012年7月現在。Trends in the Solicitors' Profession-Annual Statistics Report 2012 Summary figures) の合計数から非常勤裁判官 (Deputy District Judge (Magistrates' Courts) を除く。), 検察官の職にあるソリシタ及び法務長官の数を控除した数。このほか被用弁護士 (Employed Barrister) が2,907人いる (2011年12月現在。The General Council of the Bar 調査)。

ドイツ …… 2014年1月1日現在の数 (連邦弁護士会調査)

フランス .. 従前の法律顧問 (Conseil juridique) 及び控訴院代訴士 (Avoué près les cours d'appel) を含む弁護士 (Avocats) 並びに CONSEIL D'ÉTAT・破毀院付弁護士 (Avocats au Conseil d'État et à la Cour de cassation) の合計員数 (いずれも2013年1月1日現在の数。司法省調査。なお、控訴院代訴士は2012年1月1日をもって弁護士に統合された。)

## 5 参考

### 諸外国の法曹人口の推移

|      |     | 裁判官                                     | 検察官                                  | 弁護士  |
|------|-----|---|--------------------------------------|--|
| アメリカ | 人数  | 31,004人 → 31,983人<br>(2002年) (2010年)    | 34,273人 → 32,033人<br>(2001年) (2007年) | 972,722人 → 1,188,537人<br>(2002年) (2012年)   |
|      | 増加数 | 979人                                    | ▲ 2,590人                             | 215,815人                                   |
| イギリス | 人数  | 3,647人 → 3,647人<br>(2002年) (2013・2014年) | 2,136人 → 2,397人<br>(2002年) (2013年)   | 96,030人 → 137,167人<br>(2002年) (2011・2012年) |
|      | 増加数 | 0人                                      | 261人                                 | 41,137人                                    |
| ドイツ  | 人数  | 20,901人 → 20,382人<br>(2002年) (2012年)    | 5,150人 → 5,232人<br>(2002年) (2012年)   | 116,282人 → 162,695人<br>(2002年) (2014年)     |
|      | 増加数 | ▲ 519人                                  | 82人                                  | 46,413人                                    |
| フランス | 人数  | 5,093人 → 5,854人<br>(2002年) (2012年)      | 1,656人 → 1,909人<br>(2002年) (2012年)   | 33,540人 → 58,329人<br>(2002年) (2013年)       |
|      | 増加数 | 761人                                    | 253人                                 | 24,789人                                    |

(注1) 裁判所データブックのデータを基に、各年ごとの裁判官・検察官・弁護士数を算出し、その推移を明らかにしたもの。なお、統計の取り方が必ずしも一貫していないため、増加数が同一対象を比較した数値でない可能性がある。

(注2) この表では、イギリスの非常勤裁判官 (Magistrates' Court) の数が、裁判官数だけでなく弁護士数にも含まれている。

(参考) 諸外国における隣接法律専門職種について

| 日 本  | 弁理士   | 税理士                             | 司法書士 | 行政書士 | 土地家屋<br>調査士 | 社会保険<br>労務士 |
|------|---|---------------------------------|------|------|-------------|-------------|
| アメリカ | あり<br>弁理士<br>(patent agent)<br>特許弁護士<br>(patent attorney)               | あり<br>登録代理人<br>(enrolled agent) | なし   |      |             |             |
| イギリス | あり<br>特許代理人<br>(patent attorney)<br>商標代理人<br>(trade mark<br>attorney)   | なし                              |      |      |             |             |
| ドイツ  | あり<br>事務所弁理士<br>(patentanwalt)<br>企業弁理士<br>(patentassessor)             | あり<br>税理士<br>(steuerberater)    | なし   |      |             |             |
| フランス | あり<br>特許弁理士<br>(conseil en brevets)<br>商標弁理士<br>(conseil en<br>marques) | なし                              |      |      |             |             |

(注) 各国ごとに、業務の内容や資格の名称等に基づき、日本の隣接法律専門職種に相当し得る資格の有無をまとめたものであるが、資格の権限・責任は、各国ごとに異なるものであり、日本の隣接法律専門職種の権限・責任と必ずしも一致する資格の有無を表すものではない。

# 弁理士

| 相当し得る資格                               | アメリカ                  |                                      | イギリス                                |                                | ドイツ                          |                           |                               | フランス                          |    |
|---------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----|
|                                       | 弁理士<br>(patent agent) | 特許弁理士<br>(patent attorney)           | 特許代理人<br>(patent attorney)          | 商標代理人<br>(trade mark attorney) | 事務所弁理士<br>(patentanwalt)     | 企業弁理士<br>(patentassessor) | 特許弁理士<br>(conseil en brevets) | 商標弁理士<br>(conseil en marques) |    |
| 日本<br>の<br>主<br>な<br>業<br>務<br>内<br>容 | 特許                    | 可能                                   | 可能<br>※業務独占権は有さない                   | 不可                             | 可能                           | 可能                        | 可能                            | 可能                            | 不可 |
|                                       | 手続代理                  | 不可                                   | 可能                                  | -                              | -                            | 可能                        | 可能                            | -                             | -  |
|                                       |                       | 不可                                   | 可能                                  | 可能<br>※業務独占権は有さない              | 可能<br>※業務独占権は有さない            | 可能                        | 可能                            | 不可                            | 可能 |
| 訴訟代理                                  | 不可                    | 州及び連邦裁判所での特許に係わる訴訟での専門家証人や立会人として出頭可能 | 特許裁判所での侵害訴訟, 高等法院の特許部における査定係の事件のみ可能 | 不可                             | 審決取り消し訴訟は可能, 侵害訴訟は弁理士と共同で可能。 | 不可                        | 不可                            | -                             |    |
| ライセンス契約代理等                            | 不可                    | -                                    | 可能                                  | -                              | 可能                           | -                         | 可能                            | 可能                            | -  |
| 外国出願業務(翻訳及び仲介)                        | 可能                    | -                                    | 可能                                  | -                              | 可能                           | -                         | 可能                            | 可能                            | -  |

※ 日本弁理士会提供資料及び財団法人 行政書士試験研究センター『諸外国の国家資格制度に関する調査』(平成20年3月)に基づく。

# 税理士

|              | アメリカ                      | イギリス                | ドイツ                                   | フランス                                  |
|--------------|---------------------------|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 相当し得る資格      | 登録代理人<br>(enrolled agent) | -                   | 税理士<br>(steuerberater)                | -                                     |
| 日本の税理士的な業務内容 | 可能                        | -                   | 可能                                    | -                                     |
|              | 可能                        | -                   | 可能                                    | -                                     |
| 訴訟事務         | 不可                        | -                   | 財政裁判所における訴訟代理及び租税法違反刑事事件についての法廷の代理は可能 | -                                     |
| 他の資格による可否    | 可能                        | -                   | 可能                                    | -                                     |
| 無資格業者による可否   | 可能(ただし、規制が進められていない)       | -                   | 不可                                    | -                                     |
| 備考           | -                         | 類似の資格として、勅許税務相談人あり。 | -                                     | 主に公認会計士及び弁護士が担当(限られた範囲で会計監査士及び公証人も担当) |

※ 日本税理士会連合会提供資料及び財団法人 行政書士試験研究センター『諸外国の国家資格制度に関する調査』(平成20年3月)に基づく。

# 司法書士

|                   | アメリカ              | イギリス                                       | ドイツ                          | フランス                  |
|-------------------|-------------------|--|------------------------------|-----------------------|
| 日本の司法書士業務<br>主な内容 | 不動産の取引の安全と登記の真正担保 | 事務弁護士(ソリシター)                               | 公証人(ノタール)                    | 公証人(ノテール)             |
|                   | 会社法務と商業法人登記       | 事務弁護士(ソリシター)                               | 公証人(ノタール)                    | 弁護士(アボカ)<br>公証人(ノテール) |
|                   | 訴訟代理等             | 法廷弁護士(バリスター)<br>事務弁護士(ソリシター)               | 弁護士(レヒツアンバルト)                | 弁護士(アボカ)              |
|                   | 成年後見及び財産管理業務      | 親族(身上監護)<br>弁護士(アトニー)(財産管理)<br>銀行(財産管理・信託) | 弁護士(レヒツアンバルト)<br>(専門職世話人として) | 弁護士(アボカ)<br>公証人(ノテール) |

※ 日本司法書士会連合会提供資料に基づく。

# 行政書士

|   | アメリカ   | イギリス   | ドイツ            | フランス           |
|---|--|--|----------------|----------------|
| <p>官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成(他の法律で制限される場合を除く。)</p> |  |  |                |                |
| <p>日本の行政書士業務<br/>主たる業務<br/>内容</p>                         | <p>法律に関する業務は弁護士の資格がなければ行いことができず、弁護士の監督の下、法律知識を持ち、実質的業務を行うパラリーガル又はリーガルアシスタントが法廷外の実質的業務を担っている。</p> | <p>※各種代行手続については、法律事務職員や勅許秘書が担当。<br/>※法律事務所、税務事務所、会計事務所、各種コンサルティング会社もサービス提供</p> | <p>弁護士が行う。</p> | <p>弁護士が行う。</p> |
| <p>書類の官公署への提出手続の代理をすること</p>                               |  |  |                |                |
| <p>契約その他に関する書類を代理人として作成すること</p>                           |  |  |                |                |
| <p>書類の作成について相談に応じること</p>                                  |  |  |                |                |

※ 財団法人行政書士試験研究センター『諸外国の国家資格制度に関する調査』(平成20年3月)に基づく。

## 土地家屋調査士

|                          | アメリカ  | イギリス   | ドイツ   | フランス  |
|--------------------------|---|--|---|---|
| 日本の土地家屋調査士と類似する資格とその主要業務 | 合衆国政府土地管理局、森林局、国立公園局が管理する土地の調査・測量(主に境界確定測量)は土地管理局の職員(いずれかの州の調査・測量に関する資格者(Professional Surveyor))による直営が主体。 | 王位勅認調査・測量士(Chartered Surveyor)は、日本の不動産鑑定士、土地家屋調査士、不動産取引主任者、測量士、環境管理士に相当する(不動産評価、表題登記、測量、建築、不動産開発、仲介斡旋、評価管理、都市開発コンサルタント等を行う。) | 地籍局に所属する調査官又は公的に任命された調査・測量に関する資格者(Öffentlichbesteller Vermessungsingenieur)が基本測量及び土地台帳測量(土地分筆登記等)を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>専門調査測量鑑定士(Géomètres-expert)は、地形測量、地理情報、土地区画整理等を行うが、特に地籍調査は独占業務である。</li> <li>土地調査・測量資料を作成し、公証人(証書作成)と連携して、固定資産税事務所(地籍部所)と登記所へ提出し、地籍部局で地籍の改定がされる。</li> </ul> |

※ 日本土地家屋調査士会連合会提供資料及び財団法人 行政書士試験研究センター『諸外国の国家資格制度に関する調査』(平成20年3月)に基づく。



# 社会保険労務士

|  | アメリカ                              | イギリス   | ドイツ                             | フランス                        |
|--|-----------------------------------|--|---------------------------------|-----------------------------|
| 日本の社<br>会保<br>険の<br>主<br>な<br>業<br>務<br>内<br>容 | 労働社会保険諸法<br>令に基づく申請書<br>等の作成      | ※事務弁護士(ソリシター), 法律専<br>務職員(リーガル・エグゼクティブ)が<br>行う。<br><br>※民間企業が行う。 | -                               | ※弁護士, 専門会計士が業務の一<br>環として行う。 |
|  | 申請書等の提出代<br>行                     |  | -                               |                             |
|  | 申請等の事務代理                          |  | -                               |                             |
|  | 労務管理及び労働社<br>会保険諸法令に基づ<br>く相談, 指導 |  | 年金相談士 (Rentenberater) は, 可<br>能 |                             |

※ 財団法人 行政書士試験研究センター「諸外国の国家資格制度に関する調査」(平成20年3月)に基づく。

## 8 隣接法律専門職種の人口の推移

|           | 平成13年  | 平成18年  | 平成26年     |           |        |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|--------|
|           |        |        | H13からの増加率 | H13からの増加率 |        |
| 司法書士      | 17,075 | 18,059 | 5.8%      | 21,366    | 25.1%  |
| 認定司法書士    | -      | 9,242  | -         | 15,096    | -      |
| 弁理士       | 4,537  | 6,695  | 47.6%     | 10,172    | 124.2% |
| 付記弁理士     | -      | 1,479  | -         | 2,971     | -      |
| 社会保険労務士   | 25,325 | 30,343 | 19.8%     | 38,445    | 51.8%  |
| 特定社会保険労務士 | -      | -      | -         | 10,753    | -      |
| 土地家屋調査士   | 18,717 | 18,320 | -2.1%     | 17,112    | -8.6%  |
| 認定土地家屋調査士 | -      | 1,090  | -         | 4,859     | -      |
| 税理士       | 65,144 | 69,243 | 6.3%      | 74,501    | 14.4%  |
| 不動産鑑定士    | 6,138  | 7,086  | 15.4%     | 8,030     | 30.8%  |
| 行政書士      | 35,024 | 38,875 | 11.0%     | 44,057    | 25.8%  |

(注)

- 1 司法書士登録者数, 土地家屋調査士会員数, 行政書士登録者数については各年4月1日現在の人員。
- 2 弁理士登録者数, 社会保険労務士登録者数, 税理士登録者数については各年3月31日現在の人員。
- 3 不動産鑑定士登録者数については, 各年1月1日現在の人員。
- 4 認定司法書士とは, 法務大臣が指定する所定の研修の課程を修了し, 法務大臣が必要な能力を有すると認定(考査により判断)した司法書士をいう(※平成14年から制度開始)。
- 5 付記弁理士とは, 所定の研修を修了して特定侵害訴訟代理業務試験に合格し, 登録にその旨の付記を受けた弁理士をいう(※平成15年から制度開始)。
- 6 特定社会保険労務士とは, 所定の研修を修了して紛争解決手続代理業務試験に合格し, 登録にその旨の付記を受けた社会保険労務士をいう(※平成18年から制度開始)。
- 7 認定土地家屋調査士とは, 法務大臣が指定する所定の研修の課程を修了し考査を受けた者であって, 法務大臣が必要な能力を有すると認定(考査の成績により判断)した者であること等の要件を満たした土地家屋調査士をいう(※平成16年から制度開始)。

(参考) 隣接法律専門職種 of 主な業務

|                    | 主 業 務   | 主 な 訴 訟 等 代 理 権  | 主 な A D R 代 理 権 等  |
|--------------------|---|--|--|
| 司 法 書 士            | 登記又は供託に関する手続についての代理、法務局等に提出等をすすめる書類の作成、裁判所等に提出する書類の作成等  | ○140万円以下の紛争等についての訴訟、即決和解、民事調停、筆界特定の手続等の代理<br>○自ら代理した事件についての上訴の提起の代理<br>【認定司法書士】              | ○140万円以下の紛争についての仲裁事件の手続又は裁判外の和解についての代理<br>【認定司法書士】   |
| 弁 理 士              | 特許、実用新案、意匠、商標等に関する特許庁における手続等についての代理、これらの手続に係る事項に関する鑑定等  | ○特許等の侵害訴訟（弁護士が代理人になってい<br>るものに限る）における代理<br>【付記弁理士】<br>○特許等に関する訴訟における補佐人<br>○特許等の審決取消訴訟における代理 | ○特許等に関する権利に関する事件の裁判外紛争<br>解決手続（経済産業大臣が指定する団体が行うもの<br>に限る）についての代理   |
| 社 会 保 険 士<br>労 務 士 | 労働社会保険諸法令に基づいて行政機関等に提出する申請書の作成等、労働社会保険諸法令に基づき申請等についての代理等  | なし   | ○都道府県労働局紛争調整委員会・都道府県労働<br>委員会が行う個別労働関係紛争のあっせん手続に<br>ついての代理<br>○都道府県労働局紛争調整委員会が行う男女雇用<br>機会均等法、パート労働法、育児介護休業法の調<br>停手続についての代理<br>○個別労働関係紛争について民間の裁判外紛争解<br>決手続（厚生労働大臣が指定する団体が行うもの<br>に限る）についての代理<br>【特定社会保険労務士】 |
| 土 地 家 屋<br>調 査 士   | 不動産の表示に関する登記に関し、これに必要な土地又は建物に関する調査又は測量、申請手続等  | ○筆界特定の手続についての代理<br>※全ての土地家屋調査士が代理を業とすることが<br>できる   | ○土地の境界が明らかでないことを原因とする民<br>事紛争についての民間の裁判外紛争解決手続（法<br>務大臣が指定する団体が行うものに限る）につい<br>ての代理<br>【認定土地家屋調査士】  |
| 税 理 士              | 各種税金の申告・申請、税務書類の作成、税務相談等  | ○税務訴訟における補佐人   | なし   |
| 不 動 産<br>鑑 定 士     | 不動産の鑑定評価  | なし   | なし   |
| 行 政 書 士            | 官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類等の作成、行政書士が作成することができる官公署に提出する書類等の提出手続及び許認可等に関し行われる聴聞又は弁明の機会の付与等の手続において官公署に対してする行為についての代理等 | なし   | なし   |